

平成 2 7 年度

当初予算参考資料



宗像市



目 次

平成27年度宗像市経営方針	1
第2次総合計画前期基本計画 施策内容・成果指標	
平成27年度主な施策目標・主要事業の概要	7
はじめに.....	8
【元気を育むまちづくり】	
1 子どもの健やかな成長	10
2 子育て環境の充実	12
3 教育活動の充実	14
4 教育環境の充実	18
5 グローバル人材の育成と国際交流の推進	22
6 健康づくりの推進	24
7 安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営	26
8 高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり	28
9 自立した生活の支援	30
10 互いに尊重し、協力し合う社会の充実	32
【賑わいのあるまちづくり】	
11 観光による地域の活性化	34
12 地域産業の活性化	36
13 資源を活かした島の活性化	40
14 歴史文化の保存と活用	42
15 生涯を通じた学習の振興	44
16 スポーツの多面活用	46
【調和のとれたまちづくり】	
17 防災対策の強化	48
18 防犯・交通安全・消費生活対策の充実による 安全・安心して生活できる環境整備.....	50
19 快適な生活環境の保全	52
20 自然環境の保全と再生	54
21 調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成	58
22 住宅施策の推進	60
23 都市基盤の整備	62
24 公共交通の利便性の向上	66
【みんなで取り組むまちづくり】	
25 地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進	68
26 市民活動の推進	70
27 情報受発信の充実	72
28 連携によるまちの経営	74
29 情報化の推進・情報の適正管理	76
30 計画的かつ効率的な行政経営	78
31 公共施設等公共資産の管理、最適化の実践	80

予算の概要	83
1 予算の規模	84
2 歳入予算の内訳（普通会計）	85
3 歳出予算の内訳（普通会計）	86
4 社会保障関係経費の状況	87
5 基金残高（普通会計）	88
6 市債残高（普通会計）	89
資料編	91
資料 1	会計別予算額	93
資料 2	普通会計予算の状況（歳入・歳出）	94
資料 3	歳出予算性質別経費等明細書（普通会計）	96
資料 4	基金残高の推移（全会計）	98
資料 5	市債残高の推移（全会計）	99
資料 6	負担金、補助金及び交付金（一般会計）	100
資料 7	一般会計からの繰出金等	110
資料 8	税収入及び税外収入の状況調書	111
資料 9	都市計画税充当事業一覧表	113
資料 10	入湯税充当事業一覧表	114
資料 11	地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 充当事業一覧表	115
資料 12	部・局・室の経営資源	116

平成 2 7 年度

宗像市経営方針

宗像市経営方針

私たちは、「市民からの負託を受けて、それに応える使命がある」という意識を常に持って、合併後の新しいまちづくりを進めていく必要がある。私が目指す「元気な市民が生き生きと暮らせる元気なまち」に向けて、職員が一丸となって進んでいくために、以下の政策と取り組みを示し、本市の経営方針とする。

宗像市長 谷井 博美

まちの将来像

ときを紡ぎ、躍動するまち

市政運営の基本方針

元気な市民と、元気なまちづくり

基本的政策

市民生活の安全・安心はまちづくりの基本であることから、市民の生命、財産を守るため、防災体制の充実や地域防災力の向上、防犯対策の強化等を目指す。

その上で、将来を見据えた際に少子高齢化による人口減少がすべての政策の根幹となることは言うまでもなく、このことに対応するまちづくりを実践していくために、次の政策を基本的な方針として掲げるものとする。

・ 都市イメージの向上等による定住化の推進

教育や子育て環境を充実し、宗像の魅力を積極的に情報発信することで、「子育て世代に選ばれる都市イメージ」を確立する。あわせて、高齢化や空き家の増加が進む団地を再生するとともに、都市基盤の整備や新しい団地開発の誘導を行い定住化を推進し、まちの活性化を進める。

・ 産業振興による地域活性化

宗像版観光プラットフォームを基軸として、事業者や産業団体、民間企業等と連携し、多彩な交流による観光や地域の特色、資源を活用し、地域にお金を生み出す仕組みを構築・実践していくことで、地域の活性化を進める。

・ 安定的行政経営の堅持

行財政改革大綱や財政安定化プラン等によって示される方針に則って、健全財政を安定的に維持しながら、未来を切り開く行政経営を行う。

将来像を実現するための基本施策

- ・元気を育むまちづくり

笑顔で暮らせるまちづくり

子どもたちから高齢者までの生きがいづくりを支えるため、子どもの健全育成、子育て環境の充実、高齢者の健康づくりや生きがい対策等を進める。

次世代を担う子どもたちの育成

保幼小中が連携し、一貫した宗像ならではの教育を充実させるとともに、体験交流活動や英語教育の充実により世界を見据えたグローバル人材を育成する。

- ・賑わいのあるまちづくり

スポーツや文化で人が輝くまちづくり

生涯スポーツやスポーツ観光の推進など、スポーツを多面的に活用し、市民の元気と健康づくりを進めるとともに、心の豊かさを育むため、文化や芸術があふれるまちづくりを進める。

世界に誇る遺産を次世代につなぐまちづくり

歴史・文化遺産の保存と活用を推進するため、沖ノ島と関連遺産群の世界遺産登録を目指すとともに、構成遺産を中心に世界遺産にふさわしい景観づくりを進める。

- ・調和のとれたまちづくり

快適な生活環境のまちづくり

日々の生活を快適に過ごすことができるように、生活環境や自然環境の保全・向上等、環境に優しいまちづくりを進めるとともに、調和のとれた土地利用、公共交通の利便性の向上等を目指す。

- ・みんなで取り組むまちづくり

市民とすすめるまちづくり

コミュニティ活動や市民活動を支援し、「市民力」を生かしたまちづくりを進め、大学や企業などとの連携により、特色あるまちづくりを進める。

公共施設等の最適化の実践

公共施設や公共インフラ等の最適規模を見極め、将来世代に過度な負担を残さないように、効果的かつ効率的な管理や最適化を実践していく。

施策実現のための戦略的取組

・第2次総合計画前期基本計画の推進

平成27年度からスタートする第2次総合計画前期基本計画で示す各施策の達成に向け、戦略的取組として掲げている「協働」と「都市ブランド」の視点を踏まえながら、全庁が団結して取り組みを行う。

平成27年度の重点施策

将来像の実現に向け、限られた経営資源を有効に活用していくため、平成27年度においては、次の方針に則った施策に取り組むこととする。

- ・第2次総合計画と連動して組織機構を見直すことで業務体制を再構築し、将来像の実現に向け全庁をあげて取り組む。
- ・歳入に見合った予算規模とするために財政規律の強化に取り組む。具体的には、実施計画策定時において、歳出抑制を目的とした事務事業等の改廃に取り組むこととする。
- ・総合経営システム見直しの2年目となる今年度は、施策目線での部のマネジメント強化に取り組む。そのため、実施計画策定時においては部ごとに予算配分を行い、各部にて事業単位での選択と集中を行う。
- ・事業の選択と集中については、平成27年度から始まる第2次総合計画における次の施策に沿った事業を重点的に展開し、費用対効果かつ他の施策との相乗効果等を意識し、戦略的に施策の組み立てを行う。

1 元気を育むまちづくり

施策名

教育活動の充実

- ・学校教育の充実

施策名

グローバル人材の育成と国際交流の推進

- ・グローバル人材の育成

2 賑わいのあるまちづくり

施策名

観光による地域の活性化

- ・宗像版観光プラットフォームの推進

施策名

歴史文化の保存と活用

- ・世界遺産登録推進及び保存

施策名

スポーツの多面活用

- ・スポーツ、運動を通じた健康づくり、地域活動の増進
- ・ライフステージに応じたスポーツ活動の推進

3 調和のとれたまちづくり

施策名

防災対策の強化

- ・災害に備えた活動支援

施策名

住宅施策の推進

- ・団地の再生

4 みんなで取り組むまちづくり

施策名

公共施設等公共資産の管理、最適化の実践

- ・公共施設等の効率的な維持更新の推進

第2次総合計画前期基本計画
施策内容・成果指標

平成27年度
主な施策目標・主要事業の概要

< はじめに >

第2次総合計画前期基本計画の各施策の内容及び達成状況を計る成果指標並びに平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業を記載しています。

< 表の見方 >

元気を育むまちづくり	主管部	教育子ども部
1. 子どもの健やかな成長	関連部	市民協働環境部
	予算	千円

第2次総合計画前期基本計画の施策の名称を記載しています。

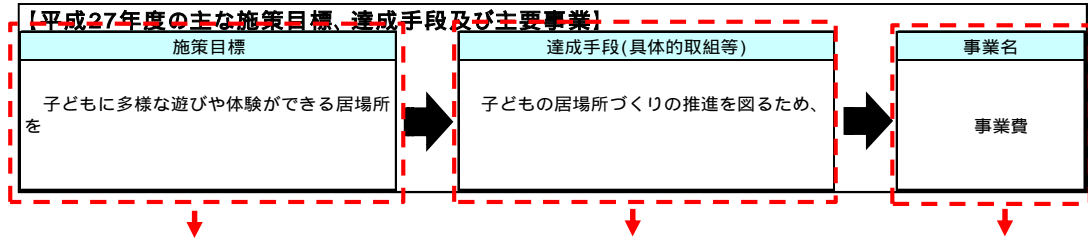
各施策の予算額を記載しています。
 なお、主要事業は関連する施策に再掲している事業もあるため、主要事業の事業費の合計額と施策の予算額は一致しない場合があります。

【施策の内容】		
施策概要	次世代を担う子どもには、。	
施策区分	取組方針	
家庭や地域の教育力の向上	家庭や地域の教育力の向上として、	
子どもの体験と交流の充実	子どもが広い視野、責任感、	
戦略的取組	協働の推進	学校、地域、市民活動団体、大学、企業等と協働し、
	都市ブランドの推進	子ども基本条例の理念を基に、多様な体験、活動、発表の場を提供することで、

第2次総合計画前期基本計画の施策の内容を記載しています。
 そのため、計画期間である平成27年度～31年度の5年間については、記載内容は変わりません。

【施策の成果指標】									
指標名	指標説明	単位	実績					目標	
			25	26	27	28	29	30	31
の認知度	アンケート調査結果	%							
の参加人数	に参加した子どもの数(延べ)	人							

施策の達成状況を計る成果指標を記載しています。平成31年度の目標値達成に向け、進捗状況が分かるようにしています。
 なお、平成26年度以降の新たな取組みに関する指標については、平成25年度時点の実績がないため、「-」を記載しています。



施策を推進するために、平成27年度の目標として、力を入れる取組みを記載しています。

施策目標を達成するために、具体的にどのようなことに取り組みむのかを記載しています。

達成手段として行う具体的取組などが含まれる事業名を記載しています。

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
事業費	子どもが安全に過ごせ、多様な遊びや体験ができる子どもの居場所を地域に展開するため、	対前年 (%)
課	事業	千円
款 項 目	事業	千円
予 算 書 ページ		国県 0 市債 0 他 0 一財 0

主要事業を構成する事業の主な事業費や具体的な数値を使用し、事業の概要を記載しています。

主要事業の平成27年度の事業費と財源の内訳を示しています。
 「国県」：国庫支出金及び県支出金
 「市債」：市債
 「他」：負担金、使用料、手数料等
 「一財」：一般財源
 なお、主要事業は関連する施策に再掲している事業もあるため、主要事業の事業費の合計額と施策の予算額は一致しない場合があります。

元気を育むまちづくり 1. 子どもの健やかな成長	主管部	教育子ども部
	関連部	市民協働環境部
	予算	210,964 千円

【施策の内容】

施策概要	次世代を担う子どもには、学校の勉強だけでなく、様々な体験や交流が重要です。自分の可能性を伸ばし、心豊かな成長を促すことで、輝く子どもを育てていきます。	
施策区分	取組方針	
家庭や地域の教育力の向上	家庭や地域の教育力の向上として、コミュニティ・センター等の施設や自然環境などの地域資源の活用、知識や技能を持つ地域人材の掘り起こしや育成、活用、家庭教育の推進に取り組んでいきます。 また、学校、家庭、地域が一体となり、子どもが安心して生活できる環境づくりを推進していくとともに、子ども会、PTA、青少年指導員会等と連携し、地域活動の活性化や情報の共有化を図っていきます。	
子どもの体験と交流の充実	子どもが広い視野、責任感、自尊感情、規範意識、コミュニケーション能力等多くのことを身につけ、心豊かでたくましく生きることができるよう、遊び、体験ができる居場所をより地域に根ざして展開していきます。 また、多様な体験の場を提供する過程で、世代間交流の機会を創出していきます。	
子どもの権利を守るための支援	権利侵害を受けている子どもを早期に発見し、救済、回復、理解に向けた効果的な支援を行うため、子ども相談センター内の子どもの権利救済機関の機能を強化していきます。 また、子どもの家庭環境や社会環境の保障として、地域が子どもを守る受け皿となるよう、家庭、地域、関係機関に対し、子どもの権利をはじめとした子ども基本条例の普及、啓発に継続して取り組んでいきます。	
戦略的取組	協働の推進	学校、地域、市民活動団体、大学、企業等と協働し、子どもの居場所や体験と交流を創出します。 学校、地域、家庭等と協働し、子どもの安全安心を確保します。
	都市ブランドの推進	子ども基本条例の理念を基に、多様な体験、活動、発表の場を提供することで、子ども一人ひとりの個性を伸ばします。 子ども相談センター（子どもの権利救済機関）などの相談体制を強化させることで、子どもの権利を守ります。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
子ども基本条例の認知度	市民アンケート調査結果	%	49.0							70.0
子どもの居場所づくり事業参加人数	子どもの居場所づくり事業に参加した子どもの数（延べ）	人	8,385							10,000
子どもが元気に育っていると感じる市民の割合	市民アンケート調査結果	%	91.0							95.0
将来の夢、目標を持っている中学生の割合	宗像市学習意識調査結果	%	74.0							75.0
普段テレビやビデオ・DVDを3時間以上見ている子どもの割合	全国学力・学習状況調査（小学校）結果	%	37.4							35.0

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
子どもに多様な遊びや体験ができる居場所を地域に展開していくとともに、参加する子どもの人数を増やす。	子どもの居場所づくりの推進を図るため、コミュニティ運営協議会や市民活動団体との連携により、内容の充実を図る。	子どもの居場所づくり事業費
子どもの権利を守るため、子ども基本条例に関する啓発と、子どもの権利救済、回復に向けた支援体制の充実を図る。	子ども基本条例の趣旨を確実に伝えていくために、逐条解説を作成し、関係機関に配布する。	子ども育成推進事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
子どもの居場所づくり事業費 子ども育成課 10款1項7目 予算書254ページ	子どもが安全に過ごせ、多様な遊びや体験ができる子どもの居場所を地域に展開するため、市民活動団体との連携、コミュニティでの子どもの居場所づくり、地域で活動する人材の育成などを行う。 子どもの居場所づくり事業 2,618千円 プレーパーク事業 4,502千円 ボランティア養成講座等 207千円	7,327 対前年 (4%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 7,327
子ども育成推進事業費 子ども育成課 10款1項7目 予算書255ページ	子どもや子育てする保護者を支援するために、子ども・子育て支援事業計画の進行管理を行う。 子ども基本条例の啓発・普及及び子ども育成に関する事業を実施する。 次世代育成支援対策審議会等 252千円 子ども基本条例啓発・普及事業 589千円 夏の課外授業事業 969千円 世界一行きたい科学広場負担金 600千円	2,410 対前年 (77%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 2,410

元気を育むまちづくり 2. 子育て環境の充実	主管部	教育子ども部
	関連部	健康福祉部
	予算	4,927,283 千円

【施策の内容】

施策概要	次世代を担う子どもとその家庭を社会全体で支援することを目指し、安心して子どもを産み、楽しく子育てができる環境づくりや、子どもが心身ともに健やかに育つための環境づくりを展開していきます。	
施策区分	取組方針	
健やかな成長や発達を支える事業展開	母子保健事業については、子どもの健やかな成長や発達を支援するため、保健、医療、福祉、教育と連携した健康診査、訪問指導、健康教育などを推進していきます。 予防接種事業については、医師会などの関係機関と連携し、継続して感染症予防に取り組んでいきます。	
連携した相談支援体制の確立	育児不安を軽減し、安心して子育てができることに加え、家庭環境や社会環境を改善し、子どもが安心して自分らしく生活できるよう、医師会など関係機関と連携した相談体制の強化に努めていきます。 また、成長や発達に支援が必要な子どもや障がいがある子ども、その家族に対して、支援体制の充実に取り組んでいきます。 さらに、仲間づくりや情報提供等の子育て支援に取り組むため、子育て支援センターや地域の子育てサロンとの連携を強化していきます。	
安定した保育体制と幼児教育の充実	子育てしやすい環境として、「子ども・子育て支援新制度」の趣旨に沿い、育児と仕事が両立できるなど多様な保育ニーズに対応しながら、待機児童ゼロを維持していきます。 幼児期の教育の充実として、家庭、地域、保育所、幼稚園が連携した総合的な幼児教育の推進、発達や学びの連続性を踏まえた幼児教育から小学校教育への連携強化、保育所、幼稚園と小学校との協力支援体制の充実に取り組んでいきます。 また、小学校入学までに、子どもに身につけてほしいことを共通の目標として、家庭、保育所、幼稚園、小学校が一体となって子どもを育てていくことを推進していきます。	
戦略的取組	協働の推進	地域、市民活動団体等と協働し、子育て支援センターや子育てサロンの充実に取り組みます。保育所、幼稚園、小学校と協働し、幼児教育から小学校教育への移行に配慮した連携を強化し、円滑な接続を図ります。
	都市ブランドの推進	待機児童ゼロを維持します。 専門性の高い相談支援体制の充実や医師会等と連携した子どもの成長、発達の支援に取り組みます。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30		31
安心して子育てができると感じる市民の割合	市民アンケート調査結果	%	52.0							60.0
新生児訪問の訪問率	訪問予定者に対する訪問実施者の割合	%	96.0							100.0
乳幼児健診受診率	健診対象者に対する受診者の割合	%	96.0							100.0
子どもの予防接種受診率	接種対象者に対する接種者の割合	%	94.0							100.0
待機児童数	4月1日現在の保育所入所待機児童数	人	0							0

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
育児不安の軽減を図るため、母子の相談事業の充実を図る。	「10か月すくすく健康相談」を月1回開催する。	母子保健事業費
子どもの成長や発達、子育ての不安や悩み、虐待等に対する相談支援体制の充実を図る。	家庭児童相談室の相談援助体制を充実させるため、家庭児童相談員の体制強化を行う。	子ども相談事業費
平成27年度からスタートする子ども・子育て支援新制度により、すべての家庭が安心して子育てできるよう、多様な保育ニーズに対応していく。	子ども・子育て支援新制度における「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、施設整備等を進め、待機児童ゼロを維持する。教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようにするため、利用者支援専門員「保育コンシェルジュ」を配置する。	保育所保育実施事業費
幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、家庭や地域の幼児教育に対する理解の推進と保幼小共通の学びのめやすの作成を行う。	小学校入学に向けた情報を掲載した家庭向けリーフレットを年長児の保護者に配布する。保育士・教員向けの学びのめやすを作成し、保幼小接続期における統一のめやすとして、保幼小での活用を推進する。	幼児教育振興事業費
学童保育所に入所する児童の保育環境の充実を図るため、学童保育所の施設整備を行う。	地域の意見を反映しながら、吉武小学校学童保育所の建て替えを行う。	学童保育所整備事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
母子保健事業費 子ども家庭課 4款1項3目 予算書163ページ	妊娠期から乳幼児期の支援として、各種教室、相談、訪問事業を実施し、母子の健全育成、保護者の不安の軽減、育児の孤立化予防等を図る。また、新たに27年度から「10ヶ月すくすく健康相談」を月1回開催する。 母子教室事業 478千円 母子相談事業 1,225千円 母子訪問事業 7,320千円	9,023 対前年 (33%) 国県 3,300 市債 0 他 0 一財 5,723
子ども相談事業費 子ども家庭課 3款2項1目 予算書145ページ	子育て中の保護者、要保護児童、要支援児童、特定妊婦、ひとり親家庭の相談援助活動や児童虐待防止活動を行う。 また、子ども基本条例に定める子どもの権利侵害に関する、子どもや関係者からの相談・救済申立てなどに基づき、その救済及び権利の回復活動を行う。 家庭児童(母子自立支援)相談事業費 10,271千円 子どもの権利救済事業費 6,106千円	16,377 対前年 (+16%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 16,377
保育所保育実施事業費 子ども育成課 3款2項2目 予算書149ページ	子ども・子育て支援新制度における「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、施設整備等を進め、多様な保育ニーズに対応しながら、待機児童ゼロを維持する。 教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようにするため、利用者支援専門員「保育コンシェルジュ」を配置する。 保育所保育実施事業 1,615,118千円	1,615,118 対前年 (4%) 国県 806,503 市債 0 他 477,488 一財 331,127
幼児教育振興事業費 子ども育成課 10款1項7目 予算書254ページ	幼児教育から小学校教育への円滑な接続を図るため、家庭や地域の幼児教育に対する理解の推進と保幼小共通の学びのめやすを作成する。具体的には、平成26年度に改訂した家庭向けリーフレット「スムーズな小学校入学に向けて」の配布に加え、新たに保育士・教員向けのめやすを作成し、保幼小接続期における市の統一のめやすとして保幼小での活用を推進する。 幼児教育振興事業 643千円	643 対前年 (6%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 643
学童保育所整備事業費 子ども育成課 3款2項2目 予算書152ページ	入所児童数の増加により施設が狭くなったり、老朽化したりした学童保育所の施設整備を行う。平成27年度は県補助金を受けて吉武小学校学童保育所を建て替える。 吉武小学校学童保育所改築事業 40,169千円	40,169 対前年 皆増 国県 15,704 市債 23,200 他 0 一財 1,265

元気を育むまちづくり	主管部	教育子ども部
3. 教育活動の充実	関連部	市民協働環境部
	予算	469,860 千円

【施策の内容】

施策概要	<p>社会が大きく変化するなか、児童・生徒が「生きる力」を身につけるために、知・徳・体をバランスよく育てる学校教育を実践していきます。</p> <p>また、学校、家庭、地域がそれぞれの教育に対する役割を發揮して、互いに連携しながら社会全体で児童・生徒を育てられるよう、開かれた学校づくりを推進していきます。</p>	
施策区分	取組方針	
学校教育の充実	<p>児童・生徒の「生きる力」としての確かな学力、豊かな心、健やかな体の確実な育成にむけて、「自立し、かわりを深める子どもの育成」を基本理念とし、中学校区ごとに特色ある取組みを一層促進しながら、小中一貫教育をさらに推進していきます。</p> <p>また、カリキュラム、教員、学校運営の質的な向上を図るため、計画的、組織的に取り組むとともに、特別な支援を要する児童・生徒に対する支援体制の強化に取り組んでいきます。</p> <p>さらに、大学など専門性の高い機関との連携やICTの活用などにより、学習意欲と知識技能を培う授業や思考力、判断力、表現力を鍛える授業づくりを推進していきます。</p>	
開かれた学校づくりの推進	<p>義務教育9年間での小中一貫教育を核とした家庭、地域と協働する学校づくりを進めるために、育てたい子どもの姿を学校、家庭、地域が共有し、互いに役割を意識しながら、連携して取り組んでいきます。</p> <p>また、教育活動に関する情報を共有しながら、地域住民、保護者、有識者等の参画を図っていきます。</p> <p>さらに、児童・生徒が幅広い分野を学習することができるよう、学校、家庭、地域、市民活動団体等が連携して、個々が有する専門知識や経験を活用した教育に取り組んでいきます。</p>	
戦略的取組	協働の推進	<p>福岡教育大学、福津市と協働し、共同研究プロジェクトに取り組むことで、教職員の育成を図ります。</p> <p>地域、家庭と協働し、学力を向上させるための地域での教育や家庭教育に取り組めます。</p>
	都市ブランドの推進	<p>小中一貫教育を核として、ICTを活用した教育などを推進し、学力向上を図ります。</p> <p>大学や企業と連携し、それぞれの知識や技術を活用した専門性の高い教育を提供します。</p>

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
児童・生徒の学力	全国学力・学習状況調査における小6、中3の平均正答率（全国平均を100とした場合、国語・算数数学）	%	104.0							105.0
児童・生徒の体力	全国体力・運動能力・運動習慣等調査における小5、中2の体力合計点平均値（全国平均を100とした場合）	%	99.3							100.0
学校生活を楽しく送っている児童・生徒の割合	市学習意識調査で学校生活が「とても楽しい」「楽しい」「とても充実している」「充実している」と回答した児童・生徒の割合	%	88.4							90.0
学校の公開に伴う来校者数	「学校の日」における市内小中学校への来校者数（年間来校者数／開催日数）	人	1,168							1,300

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
全国学力・学習状況調査における児童生徒の平均正答率(全国比)の向上を目指す。	平均正答率5ポイントUPに向けた取組みとして、第 期小中一貫教育研究指定 学力向上支援教員による個に応じたきめ細かい学習指導 ICT機器の活用・整備 教育大学との共同研究プロジェクトによる教職員の資質の向上を図る。	小中一貫教育推進事業費 学力向上支援事業費 学校情報化事業費 教育政策振興事業費
全国体力・運動能力・運動習慣等調査における児童生徒の体力合計平均値(全国比)で全国レベルを目指す。	児童・生徒の体力合計平均値を全国レベルにするため、1校1取組みを奨励するとともに、体育の授業や部活動での民間機関や地域指導者、市体育協会、スポーツ推進員との連携を図る。	市民スポーツ活動推進事業費 教育振興費
地域・家庭との協働による教育活動を充実させるため、各中学校区の特徴を生かした小中一貫教育の組織的な運営を行う。	地域やPTA等で構成される学校運営評議委員会の活用や学園コーディネーターの配置により、学校・家庭・地域が協働して子どもを育てることについて理解・協力を促す働きかけを行う。	教育振興費 小中一貫教育推進事業費
特別支援学級及び通常学級に在籍する特別な支援を要する児童生徒の教育環境を整えるとともに、個のニーズに応じた指導の充実を図る。	特別支援教育支援員の配置、小学校の通級指導教室の増設に向けた準備、特別支援コーディネーター研修及び校内支援体制の整備を行う。	特別支援教育推進事業費 通級指導教室整備事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
小中一貫教育推進事業費 教育政策課 10款1項6目 予算書251ページ	「自立しかかわりを深める子ども」の育成に向けて、「宗像市第 期小中一貫教育基本方針」に基づいて市内全小中学校で教育活動を実施する。大島中学校区及び日の里中学校区の小中学校を研究指定校とするとともに、4中学校に各1人の学園コーディネーターを配置して、学校・家庭・地域の連携強化を図る。 また、兼務授業等の取組みを行っている学校に公用車を配備する。 学園コーディネーター 4人 公用車購入 3台 研究指定校 5小中学校	16,379 対前年 (+55%) 国県 921 市債 0 他 0 一財 15,458
学力向上支援事業費 教育政策課 10款1項2目 予算書239ページ	「確かな学力」の育成や特別な支援を要する児童生徒への支援のため、希望する学校に非常勤講師(学力向上支援教員)を配置し、チームティーチングや課題別・習熟度別学習等の少人数指導による学習指導など、個に応じたきめ細やかな指導の充実を図る。 学力向上支援教員 23人	54,699 対前年 (4%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 54,699
学校情報化事業費 教育政策課 10款1項2目 予算書243ページ	宗像市学校情報化計画に基づき、「確かな学力」の育成を目的とした「わかる授業」の実現と、ICT教育の基盤である教育ネットワークの管理、校務の情報化、情報教育の支援を行うためのICT支援員の配置を行う。 小学校教科書改訂に伴うデジタル教科書購入 15校×8冊 10,000千円 電子黒板4台等配置 4,100千円 ICT支援員 6人	48,880 対前年 (55%) 国県 200 市債 0 他 0 一財 48,680
教育政策振興事業費 教育政策課 10款1項6目 予算書249ページ	学校経営基盤の充実に向けて、福岡教育大学・福津市との共同研究プロジェクトや教育センター事業等を実施して、教員の人材育成を図る。 また、いじめ防止対策推進法及び「宗像市いじめ防止基本方針」に基づく取組みを実施する。 共同研究プロジェクト事業 2,543千円	6,038 対前年 (36%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 6,038

<p>市民スポーツ活動 推進事業費</p> <p>文化スポーツ課 10款6項1目 予算書283ページ</p>	<p>スポーツ推進計画に基づき、スポーツ・運動を通して、エンジョイ・健康・交流・スマイルキッズの4つのチャレンジを推進し、「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を目指す。</p> <p>モデルコミュニティを選定し、地域住民が笑顔でウォーキングや体操等のスポーツ・運動を実践する健康づくり活動の推進や勝浦浜海洋スポーツセンターを拠点として青少年を対象とした海洋性スポーツの普及推進、また、各種スポーツ競技において、全国大会に出場の機会を得た個人、団体に対して、その功績を称え、参加のための交通費等の一部を補助する。</p> <p>市民体育事業費 14,501千円 海洋性スポーツ普及事業費 5,817千円 市民スポーツ支援事業費 3,700千円</p>	<p>24,018</p> <p>対前年 (+32%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 24,018</p>
<p>教育振興費</p> <p>教育政策課 10款1項3目 予算書245ページ</p>	<p>地域、保護者、市内及び近隣の大学と連携を図り、学校支援ボランティアを活用することで、家庭や地域の教育力を生かした学校教育のさらなる充実を図る。</p> <p>地島校区漁村留学を育てる会及び離島の中・高・大学生の通学定期券購入等に対する補助金を交付する。</p> <p>九州管楽合奏団が宗像市立小学校に出張公演する際の公演料の一部及び小学校校長会が実施する音楽発表会の経費を補助する。</p> <p>学校支援ボランティア事業 4,400千円 芸術鑑賞補助金 400千円 地島校区漁村留学を育てる会補助金 3,721千円 渡船通学定期券購入費補助金 1,097千円</p>	<p>12,636</p> <p>対前年 (4%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 12,636</p>
<p>特別支援教育推進 事業費</p> <p>教育政策課 10款1項2目 予算書241ページ</p>	<p>特別な支援を要する児童生徒のニーズに応じた教育支援を行うため、市内小中学校の実態に応じて特別支援教育支援員を配置するとともに、小中学校への巡回相談、就学相談及び就学指導委員会により、教育相談及び適切な就学指導を行う。</p> <p>特別支援教育支援員 32人</p>	<p>25,864</p> <p>対前年 (+3%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 25,864</p>
<p>通級指導教室整備 事業費</p> <p>教育政策課 10款1項2目 予算書244ページ</p>	<p>インクルーシブ教育の推進及び特別な支援を要する児童生徒の増加に対応するため、市内小学校に通級指導教室を新設し、もって教育的ニーズに応じた指導の充実及び利便性の向上を図る。</p>	<p>27,260</p> <p>対前年 皆増</p> <p>国県 8,786 市債 13,100 他 一財 5,374</p>

元気を育むまちづくり	主管部	教育子ども部
4. 教育環境の充実	関連部	
	予算	1,222,670 千円

【施策の内容】		
施策概要	学校は次世代を担う児童・生徒が学ぶ場であるため、社会環境の変化に合わせた適切な運営が求められます。 児童・生徒が安心して自ら学校に行きたいと思うことができるよう、学びの場として充実した環境を整備していきます。	
施策区分	取組方針	
学校図書館機能の充実	読書活動の機会の提供については、学校、家庭、地域、市民図書館が連携し、児童・生徒が自ら本の楽しさや大切さを発信、啓発する仕組みを構築するとともに、教諭と学校司書が連携した授業に取り組みます。 読書活動の環境整備については、地域の実情を見ながら学校図書館を開放するなど学校や地域の特徴を活かした児童・生徒の学校図書館利用の推進を図ります。 また、児童・生徒が「読む力」と「調べる力」を身に付け、自主的に読書や調べ学習を行うことができるように、読書センター、学習・情報センターとしての機能を持った学校図書館を整備していきます。 学校司書と司書教諭については、学校における図書活動のさらなる活性化を目指して、学校図書館の運営体制の充実を図っていきます。	
よりよい学校給食の推進	衛生管理及び食物アレルギー対策を徹底し、安全で安心な学校給食を提供していきます。 また、施設の更新、維持管理を適切に行うことで、学校給食の安定供給に努めます。 食に関する知識や望ましい食習慣を身に付けるため、学校における食育を推進し、各教科と給食をつなげる学習を展開していきます。 これに加えて、ゲストティーチャーによる体験事業の実施や地域の人と農作物の栽培や収穫を行うなど、学校、家庭、地域が連携した食育事業に取り組んでいきます。 さらに、地域の食材や食文化への理解促進のため、地域の食材を使った給食を提供していきます。	
学校施設の充実	児童・生徒が安全、安心、快適に学習できるよう適正な学校や配置について検討しつつ、ICTを活用した教育の実践など、教育環境の変化に合わせた学校施設の改修や改築に計画的に取り組んでいきます。 また、災害時の安全性確保のため、つり天井や照明器具等の落下防止など、学校施設を必要に応じ整備していきます。	
教育相談体制の充実	教育相談担当教員や養護教諭の資質向上、スクールカウンセラーなどの外部専門家の活用により、学校の教育相談機能の向上を図ります。 これに加えて、子ども相談センター、児童相談所、警察、医療機関等の関係機関や地域、市民活動団体等と連携しながら、いじめや不登校など児童・生徒の抱える問題の解決に取り組んでいきます。 また、不登校対策として、学校適応指導教室での取組を継続して行っていきます。	
戦略的取組	協働の推進	生産者、家庭、地域と協働し、地産地消を通じた学校での食育に取り組みます。 学校、家庭、地域と協働し、児童・生徒の読書活動、調べ学習を推進します。
	都市ブランドの推進	地元産物を使った自校式給食の提供と食育の推進により、児童・生徒に食文化の理解を促し、子どもの郷土愛を育みます。 図書館の活用を推進することで、「読む力」と「調べる力」が身につく環境を提供します。

【施策の成果指標】										
指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30		31
児童・生徒の不登校率	(不登校者数 / 市立小中学校在籍数) × 100	%	0.7							0.6
学校図書館活用時数	1学級当たりの年間図書館活用時数(教科での学校図書館や資料の活用)	時間	-							小: 30 中: 10
地場産物活用率	(地場産青果物(重量) / 学校給食で使用する青果物(重量)) × 100	%	42.2							55.0
学校・家庭・地域連携食育事業の実施率	(学校・家庭・地域連携食育事業を実施する学校数 / 市立小中学校数) × 100	%	36.4							100.0
児童・生徒における適正体重の割合	(適正体重者数 / 市立小中学校在籍数) × 100	%	-							90.0

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
衛生管理及びアレルギー対策を徹底し、安全・安心な学校給食を提供するとともに、食育の推進を図るため、地場産物を活用した学校・家庭・地域連携食育事業を各学校へ積極的に展開し、事業実施率の向上を目指す。	学校・家庭・地域連携食育事業について、学校配置の栄養教諭、栄養士と連携して地場産物を活用したメニューに取り組み、各学校に対し主体的かつ積極的に展開して事業の拡充を進める。また、市内全小中学校で事業実施率を50%以上にする。	学校給食管理運営費
計画的に学校施設の大規模改造事業を展開するとともに、安全性・機能性を確保する適宜な改修工事等を実施して、各学校施設の充実を図る。	学校施設の大規模改造事業として、赤間西小学校大規模改造第3期工事、小中学校の老朽化した空調機の更新及び温度環境を改善する必要がある特別教室に空調機を新設する工事に着手する。また、玄海中学校武道場屋根の改修、赤間小学校校舎屋根の葺き替え、自由ヶ丘小学校避難階段の建替えなどの工事を行い、安全性・機能性を確保する。	小学校施設改修事業費 中学校施設改修事業費 小学校施設維持・補修費 中学校施設維持・補修費
教科の学習に学校図書館や資料が利用されるよう、「使える図書館」づくりに取り組む。	学校図書館の整備を進め、学校司書や図書館教育担当者の研修会を実施し、授業での図書館活用を促進する。また、図書館を使った調べる学習コンクールを開催し、全校参加を目指すとともに、児童・生徒の調べ学習を支援するため、学校図書館の夏休み開放、市民図書館での調べ学習に関する講座開催などを行う。	学校図書館事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
学校給食管理運営費 学校管理課 10款1項4目 予算書247ページ	学校給食運営を円滑に行うため、調理機器の購入、調理業務委託、非常勤任用栄養士の雇用を行う。 また、小中学校における食育の推進と学校・家庭・地域が連携した食育事業を行う。 調理機器等備品購入 4,500千円 調理業務委託 187,956千円 非常勤任用栄養士報酬 17,280千円 学校・家庭・地域連携食育事業 1,127千円	284,059 対前年 (7%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 284,059
小学校施設改修事業費 学校管理課 10款2項1目 予算書258ページ	小学校の教育環境の充実と児童及び学校関係者に対する安全性及び教育環境の充実のため、改修事業を行う。 赤間西小学校体育館大規模改造事業 99,300千円 小学校体育館照明等耐震化事業 40,000千円 日の里東小学校I ^h ター等設置事業 25,300千円 赤間小学校屋根材葺替事業 24,212千円	227,672 対前年 (+294%) 国県 47,121 市債 103,000 他 0 一財 77,551
中学校施設改修事業費 学校管理課 10款3項1目 予算書263ページ	中学校の教育環境の充実と生徒及び学校関係者に対する安全性及び教育環境の充実のため、改修事業を行う。 中学校空調機整備事業 132,600千円 中学校体育館照明等耐震化事業 23,400千円 玄海中学校武道場屋根葺替等事業 13,500千円	173,499 対前年 (+93%) 国県 42,590 市債 63,700 他 0 一財 67,209
小学校施設維持・補修費 学校管理課 10款2項1目 予算書258ページ	小学校の児童・教師・地域住民等の安全性の確保及び向上を図り、さらに教育環境の改善を行う。 小学校施設維持管理費 4,500千円 小学校施設補修事業費 22,100千円	26,600 対前年 (+5%) 国県 0 市債 0 他 22 一財 26,578

<p>中学校施設維持・補修費</p> <p>学校管理課 10款31項1目 予算書263ページ</p>	<p>中学校の生徒・教師・地域住民等の安全性の確保及び向上を図り、さらに教育環境の改善を行う。</p> <p>中学校施設維持管理費 2,100千円 中学校施設補修事業費 17,062千円</p>	<p>対前年 (+ 5%)</p> <p>19,162</p> <p>国県 0 市債 0 他 4 一財 19,158</p>
<p>学校図書館事業費</p> <p>図書課 10款11項2目 予算書240ページ</p>	<p>各教科において、学校図書館を活用した学習活動や日々の読書指導の充実を図るため、全教職員が連携し、学校全体で児童・生徒の学習活動・読書活動を推進する。</p> <p>地島を除く各学校に学校司書を配置し、児童・生徒を支援する。</p> <p>学校司書 19人 第10回調べる学習コンクールの開催 小学生読書リーダー養成講座の開催</p>	<p>対前年 (2%)</p> <p>59,321</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 59,321</p>

元気を育むまちづくり	主管部	教育子ども部
5. グローバル人材の育成と国際交流の推進	関連部	都市戦略室
	予算	63,097 千円

【施策の内容】

施策概要	<p>グローバル化が進展する中、自治体においても世界に目を向け、将来様々な分野で中核的な役割を果たしていくグローバル人材を育成していく必要があります。</p> <p>語学力やコミュニケーション力を身につけるだけでなく、自国の文化を学び、異国の文化に触れる機会の充実や国際交流の推進を図りながら、市全体でこれからのグローバル化に対応した取組みを進めていきます。</p>	
施策区分	取組方針	
グローバル人材の育成	<p>日本や宗像の歴史、文化等を学び、自分自身の考えを持ち、主張できることに加え、異なる意見や価値観を受け入れる受容力、コミュニケーション力などを育む事業を展開していきます。</p> <p>学校教育においては、小中一貫教育を通して、中学校外国語科への円滑な移行を図ることができるように、小学校の外国語活動を充実させていきます。</p> <p>また、異文化や語学を年齢を問わず学ぶことができるように、市内3大学等の教育資源を生かした取組みや地域と協働した外国語に親しむ場づくりを行い、「学ぶきっかけ」と「学びたいときに学べる場」を広く市民に提供していきます。</p>	
国際交流の推進と体制の整備	<p>国際交流については、金海市及びカザンラック市と行政レベルでの交流を継続していくことで、恒久的な繋がりを築いていくとともに、民間レベルでの交流が活性化するように支援体制を構築することで国際交流の充実を図っていきます。</p> <p>また、学校、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業等と連携しながら、関連する事業の一体的な実施や交流機会の提供などのコーディネートを行うことで、相乗効果を図っていきます。</p> <p>市民に対して、国際交流の状況など、積極的な情報提供を行い、国際交流の取組みを共有化していきます。</p>	
戦略的取組	協働の推進	学校、地域、市民活動団体、企業等と協働し、グローバル化に対応できる人材の育成を進めます。
	都市ブランドの推進	大学や企業等とも連携し、国際的な視野を持ち、世界に貢献できるグローバル人材を育成します。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
住んでいる地域のが好きと答える小学生の割合	市が実施するアンケート（小学生）	%	-							70.0
宗像を好きと答える中学生の割合	市が実施するアンケート（中学生）	%	-							60.0
外国の文化や生活などの関心が高まっている子どもの割合	市が実施するアンケート（小学生） （平成26年度末に実施し、目標を設定）	%	-							27年度に設定
英語を使っているいろいろな人とコミュニケーションすることに積極的になっている子どもの割合	市が実施するアンケート（小学生） （平成26年度末に実施し、目標を設定）	%	-							27年度に設定
世界の様々な国の人とコミュニケーションをとるのに英語を使いたいと思っている子どもの割合	市が実施するアンケート（中学生） （平成26年度末に実施し、目標を設定）	%	-							27年度に設定
外国の人と友達になりたいから英語を勉強している子どもの割合	市が実施するアンケート（中学生） （平成26年度末に実施し、目標を設定）	%	-							27年度に設定

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
<p>大学や地域、団体、企業と積極的に連携し、小学生や中学生を中心とした子どもたちの動機付けにつながるような機会の提供や環境を整備するための土台づくりを行う</p>	<p>大学や地域、団体、企業と積極的に連携し、グローバル人材育成や国際交流をすすめていくための受け皿となる組織を設立、運営する。 大学や地域など市の資源をグローバル人材育成に十分に活かせるような仕組みづくりを検討する。 グローバル人材育成、国際交流事業の市民への情報提供と参加の仕組みを構築する。 市立小・中学校(22校)にA L T (外国語指導助手)を派遣し、「英語が使える宗像の子」の育成を図る。 英語を使った体験事業や異文化交流の機会を提供する。</p>	<p>グローバル人材育成推進事業費 A L T 派遣事業費</p>
<p>姉妹都市金海市との行政レベルでの交流を充実・発展させるとともに、民間レベルでの交流を活性化させていく。</p>	<p>市民の国際感覚の醸成や民間レベルでの国際交流の充実・発展のため、国際交流イベントの実施や青少年の交流事業などを支援する。</p>	<p>国際交流事業費</p>

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
<p>グローバル人材育成推進事業費</p> <p>子ども育成課 10款1項7目 予算書256ページ</p>	<p>産学官で連携や協働を強化しながら、本市の特色を生かした人材育成に取り組むことで、お互いを尊重し、そうぞう力を持って、世界とコミュニケーションができる宗像ならではのグローバル人材を多く輩出することを目指す。</p> <p>少年少女海外派遣研修事業 5,019千円 イングリッシュ・サマーキャンプ事業 2,902千円 むなかた次世代リーダー養成塾事業 2,800千円 カナダ研修事業 2,087千円 アジア太平洋子ども会議負担金 1,500千円 次世代リーダー養成塾負担金等 2,330千円</p>	<p>対前年 (1%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 2,000 一財 14,638</p> <p>16,638</p>
<p>A L T 派遣事業費</p> <p>教育政策課 10款1項2目 予算書239ページ</p>	<p>「聞く・話す・読む・書く」の4技能のバランスのとれたコミュニケーション能力を身に付け、積極的にコミュニケーションをはかる「英語が使える宗像の子」の育成のため、各中学校区に1人のA L T (外国語指導助手)と学校とA L T を連携させるA L T マネージャーを配置し、発達段階に即した外国語活動・外国語科の授業を実施する。 昨年度に引き続き、外国語活動推進校1校を指定しA L T 1人を常駐させる。また、家庭・地域で子どもたちの学力を高める「子どもの学習の場」にも1人配置し、様々な地域活動を支援する。</p>	<p>対前年 (+3%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 38,200</p> <p>38,200</p>
<p>国際交流事業費</p> <p>秘書政策課 2款1項12目 予算書101ページ</p>	<p>市民の国際感覚の醸成や民間レベルでの国際交流の充実・発展のため、姉妹都市の金海市やパートナーシップ都市のカザンラック市との交流を中心に、国際交流イベントの実施や青少年の交流事業などを支援する。</p>	<p>対前年 (37%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 2,882</p> <p>2,882</p>
<p>国際交流事業費</p> <p>子ども育成課 2款1項12目 予算書100ページ</p>	<p>青少年の国際交流を行う市民活動団体の渡航または国際交流受入事業を支援する。</p> <p>青少年国際交流事業補助金 720千円</p>	<p>対前年 (25%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 781 一財 0</p> <p>781</p>

元気を育むまちづくり	主管部	健康福祉部
6. 健康づくりの推進	関連部	市民協働環境部、教育子ども部
	予算	157,542 千円

【施策の内容】

施策概要	日々の生活を送るうえで、適度な運動やバランスの取れた食事は大切です。市民が元気で健康な生活を送ることができるよう、こころと身体健康づくりを支援していきます。	
施策区分	取組方針	
地域で取り組む健康づくり	市民に対して、健康に関する情報にふれる機会を提供し、コミュニティ・センターや公民館など身近な場所での健康づくりに関する活動を支援していきます。 また、スポーツ推進委員やヘルス推進員等と連携し、体力テストの実施や健康づくり活動の効果が確認できる体制を構築するとともに、地域における健康づくりリーダーの育成を推進していきます。 こころの健康づくりにおいては、保健所や専門医療機関との連携による地域でのセーフティネットを構築し、民生委員児童委員などのゲートキーパーの協力のもと、自殺予防対策の取組みの強化、推進を図っていきます。	
毎日続ける健康づくり	市民がすすんで運動に取り組み、楽しみながら身体を動かす機会を得られる環境づくりと情報提供を行います。 また、宗像市食生活改善推進会や農協などの関係機関、団体等との連携により、新鮮で安全な農産物や水産物を使用した食育を実践していきます。 さらに、市民、学校、地域、生産者、企業等との連携を通じて、魚食普及など地産地消による食を基本としたこころと身体健康づくりを推進していきます。	
こころと身体健康づくり	健（検）診による疾病やがん、こころの病気の早期発見と、健診結果相談会などその後の相談体制を充実させていくとともに、健康づくりに関する情報誌や住民健診パンフレット、市公式ホームページ等を活用したわかりやすい情報提供、こころの健康づくりに関する知識の普及や啓発、受診しやすい環境整備に取り組んでいきます。 また、乳幼児から成人にいたるまで、切れ目のない健（検）診を継続して実施するとともに、受診者増につながる情報発信などに努めていきます。	
戦略的取組	協働の推進	地域と協働し、「けんしんを受診しましたか？」をあいさつ言葉として、健（検）診を普及、啓発します。 学校、地域、市民活動団体、企業と協働し、いつでも、どこでも、誰とでもできる健康づくりに取り組みます。
	都市ブランドの推進	運動と食を通じた健康づくりを推進します。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
特定健診受診率	特定健診受診者数 / 対象者数 * (40～75歳未満)	%	33.7							60.0
がん検診受診率	受診者総数 / 対象者総数 * (肺がん・胃がん・大腸がん・子宮頸がん・乳がん)	%	22.1							50.0
保健指導実施率	保健指導実施人数 / 保健指導対象者数	%	29.1							60.0
運動習慣がある人の割合	市民アンケートで運動習慣（30分以上/回、週2回以上の運動を1年以上継続している）がある人の割合	%	28.9							34.0
自殺死亡率（対人口10万人）	内閣府が公表している警視庁の自殺統計原票を集計した結果票における自治体別の人口10万人あたりの死亡率	人	23.8							19.0

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
第2期宗像市特定健康診査等実施計画（H25～H29年度までの5ヵ年計画）に基づき、特定健診受診率の向上を目指す。	平成27年度特定健診受診率50%達成のため、受診勧奨、広報・告知を行うとともに、従来の受診案内ハガキを大判化して、高齢者にも見やすく分かりやすいよう改訂する。	特定健診・特定保健指導事業費（特別会計）
H27年度（5ヵ年計画の中間年度）に、第2期宗像市特定健康診査等実施計画の見直しを行う。	第2期宗像市特定健康診査等実施計画見直しに当たって、評価・検証等を行う。	特定健診・特定保健指導事業費（特別会計）
うつ病や自殺予防に関して正しい知識と理解を求め、地域でのゲートキーパー（自殺を思いとどまらせる支援者）の養成に向けた啓発を行う。	こころと身体の両面からの健康づくりを行うため、うつ病予防スクリーニングによる面接相談を強化するとともに、うつ病や自殺予防への正しい知識と理解を普及するため、ゲートキーパー養成研修会などの啓発事業を行う。	健診・保健指導事業費
第2期宗像市特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導実施率向上のため、保健・栄養相談体制の充実を図る。	保健指導に必要な人員を確保し、健診結果相談会、訪問指導等を実施する。	特定健診・特定保健指導事業費（特別会計）
身近な場所で、運動やスポーツによる健康づくりができる環境づくりを行う。	コミュニティ・センターや公民館など身近な場所で、運動やスポーツによる健康づくり活動ができるよう支援し、情報提供を行う。	健康づくり事業費

【主要事業の概要】（特別会計は除く）

事業名	事業概要	H27事業費
健診・保健指導事業費 健康課 4款1項3目 予算書166ページ	<p>国及び県の補助事業や市独自の健診事業により、各種がん検診（肺がん、胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、前立腺がん）及び節目健診（肝炎、骨粗しょう症、腹部エコー検査、歯科検診）を実施し、がんや疾病の早期発見・早期治療につなげる。また、健診結果をもとに、生活習慣を改善する必要性が認められる人に対して適切な保健・栄養指導を実施し、中長期的な視点で医療費の適正化を推進する。 マイナンバー制度導入を含めた健康管理システムの再構築を行う。</p> <p>健診・保健指導事業費 114,311千円 健診・保健指導事業費（国庫補助事業費） 15,496千円 健診・保健指導事業費（県補助事業費） 9,893千円</p>	<p>139,700 対前年（+8%）</p> <p>国県 11,082 市債 0 他 72 一財 128,546</p>
健康づくり事業費 健康課 4款1項3目 予算書162ページ	<p>健康寿命の延伸につながる市民の健康づくりを進めるため、「第2次健康むなかた21」及び「第2次健康むなかた食育プラン」に沿って、運動や食を通じた生活習慣の改善、疾病予防など、予防施策の充実を図る。 また、健康づくりに関する情報提供、コミュニティ健康づくり活動の支援及び健康づくりリーダーの育成を推進する。</p> <p>健康づくり啓発推進事業費 1,074千円 食育推進事業費 1,700千円 コミュニティ健康づくり事業費 123千円 新体力テスト事業費 660千円</p>	<p>3,557 対前年（56%）</p> <p>国県 705 市債 0 他 0 一財 2,852</p>

元気を育むまちづくり	主管部	健康福祉部
7. 安心できる医療体制の充実と社会保険制度の健全運営	関連部	総務部
	予算	3,622,156 千円

【施策の内容】

施策概要	<p>けがや病気のときの医療体制、社会保険制度としての介護保険や年金制度は、日々の生活を送るうえで大切なものです。</p> <p>今以上に暮らしやすいまちをつくるためにも、市民がすこやかで安心した生活を送ることができるよう事業に取り組んでいきます。</p>	
施策区分	取組方針	
医療体制の充実	<p>乳幼児から成人までが安心して医療を受けることができるように、医師会と連携し、休日、夜間における救急医療体制の充実やかかりつけ医制度の普及、啓発に取り組んでいきます。</p> <p>また、医師会等の関係機関と協力し、医療と介護の連携強化を図っていきます。</p> <p>大島及び地島については、県、医師会等の関係機関と協議し、医療機会を確保するための体制整備と救急時の搬送体制の充実に努めていきます。</p> <p>感染症については、予防啓発を中心に、県、医師会等の関係機関と連携し、正しい知識と情報を提供していくとともに、発生時の行動マニュアルの充実に努めていきます。</p>	
社会保険制度の健全運営	<p>国民健康保険制度と介護保険制度においては、適正な賦課徴収と被保険者間の負担の公平性を確保していきます。</p> <p>国民健康保険制度については、国民健康保険財政の健全性を維持するため、医療費の適正化に取り組んでいきます。</p> <p>介護保険制度については、公平公正な介護認定と給付の適正化、介護サービスの充実に取り組んでいきます。また、大島及び地島においても、本土と変わらない介護サービスが受けられるよう、引き続き、介護サービスの充実に取り組んでいきます。</p> <p>年金制度については、無年金によって生活に困ることを防ぐ取組みとして、制度の啓発を継続して行っています。</p>	
戦略的取組	協働の推進	医療・救急にかかる関係機関と協働し、休日や夜間、大島及び地島、小児などの医療体制の充実に取り組みます。
	都市ブランドの推進	子どもに関わる医療体制の充実に取り組みます。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
かかりつけ医を持つ市民の割合	市民アンケート	%	59.0							70.0
介護保険料収納率	現年度分収納率	%	99.3							99.3
国民健康保険税収納率	一般現年度分保険税収納率	%	95.5							96.1
ジェネリック医薬品利用率(国保加入者)	ジェネリック利用率(数量ベース)	%	34.4							60.0

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
離島の医療体制の確保のため、宗像市離島振興計画に基づき、離島(大島・地島)における歯科検診事業に取り組むとともに、地島における離島体験交流施設での診療所開設に取り組む。	一般社団法人宗像歯科医師会へ歯科検診事業を業務委託する。 10月の診療所開設に向け、診療所開設者と協議・調整を行う。	救急医療事業費 宗像地区事務組合負担金(急患センター)
感染症対策として市新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、行動マニュアル、業務継続計画を作成する。	新型インフルエンザ等対策行動計画・行動マニュアル・業務継続計画を作成・周知する。	介護保険一般事務費 (特別会計) 介護保険運営協議会費 (特別会計)
介護保険制度の改正に伴い、地域資源を活用した事業の展開を図るとともに、推進体制の充実・強化に努める。	地域包括ケアシステムの構築に向け、関係機関や事業所、市民等との連携に努めるとともに、地域の実情に応じた事業について、検討・実施する。 計画的に事業を推進していくため、実施体制を改編・整備する。	介護保険運営協議会費 (特別会計) 任意事業費 (特別会計) 在宅医療連携拠点支援事業費 一次予防事業費 (特別会計) 総合相談事業費 (特別会計) 権利擁護事業費 (特別会計) 包括的・継続的ケアマネジメント事業費 (特別会計)
国民健康保険事業の適正かつ自律的、安定的な運営を行う。	保険給付費をはじめとする歳出額に見合った国保税率の設定と適正な賦課 国保税の計画的、総合的な収納対策の実施 ジェネリック医薬品の使用促進、レセプト点検の充実・強化などの医療費適正化対策の実施 特定健診や特定保健指導などによる生活習慣病の早期発見・早期治療、重症化予防対策の実施	賦課徴収事務費 (特別会計) 医療費適正化特別対策事業費 (特別会計) 特定健診・特定保健指導事業費 (特別会計)

【主要事業の概要】(特別会計は除く)

事業名	事業概要	H27事業費
救急医療事業費 健康課 4款1項1目 予算書160ページ	休日や夜間に市民が安心して質の高い医療サービスを受けられるよう、一次救急医療の「宗像地区急患センター」、外科開業医による「在宅当番医制」、二次救急医療の「病院群輪番制(宗像医師会病院、蜂須賀病院、宗像水光会総合病院の3医療機関が毎日当番制で24時間体制)」、日曜日、祝日、年末年始等の歯科急患診療を行う「宗像地区歯科休日急患センター」等の救急医療体制を確保する。 また、離島における歯科検診事業を行うとともに、地島の体験交流施設内に宗像医師会が開設する診療所について、設備・運営に係る経費を支援する。 病院群輪番制運営事業 15,848千円 在宅当番医制運営事業 2,700千円 歯科急患診療事業 894千円 離島歯科検診事業 281千円 診療所開設事業 4,272千円	23,995 対前年 (+21%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 23,995
宗像地区事務組合負担金(急患センター) 健康課 4款1項1目 予算書160ページ	年間を通して休日・夜間等における救急患者(内科・小児科)を診療する「宗像地区急患センター」の運営費用等を負担する。 急患センター運営費 17,430千円 急患センター公債費 8,371千円	25,801 対前年 (1%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 25,801
在宅医療連携拠点支援事業費 高齢者支援課 3款1項3目 予算書140ページ	高齢者が在宅にて生活できるように、医師会等の関係機関と連携し、医療と介護の連携強化を図る。 在宅医療連携拠点支援事業費 4,900千円	4,900 対前年 (0%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 4,900

元気を育むまちづくり	主管部	健康福祉部
8. 高齢者の健康づくり、生きがいづくり、場づくり	関連部	市民協働環境部
	予算	25,047 千円

【施策の内容】

施策概要	高齢化の進展により、一人暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が増加しています。高齢者が明るくいきいきとした生活を送ることができるよう、趣味や興味を通じた自己表現や自己実現ができる体制づくりや様々な交流の場の提供などの事業を展開していきます。	
施策区分	取組方針	
高齢者の生きがいづくり	高齢者が文化芸術やスポーツなどの余暇活動をはじめ、まちづくりやボランティア活動等に参加しやすい環境づくりを進めていきます。 また、これら様々な活動に自ら進んで参加したくなるように、楽しさややりがい伝わる情報を発信していきます。	
高齢者の社会参画	高齢者が生涯現役で、長年培った経験、知識、技能を活かし、社会の担い手、支え手として意欲的に参加できるよう、地域活動や就業など社会、経済活動も含め、高齢者の多様なニーズに応えることができる機会を創出していきます。	
高齢者の健康づくりと介護予防	疾病や認知症などを予防するため、市民や保健福祉団体等が自主的に連携して行う健康づくりや介護予防に関する取組みを支援していきます。 また、地域福祉会が行ういきいきふれあいサロンや通所型・訪問型介護予防事業の充実を図るとともに、個人でも気軽に健康づくりと介護予防に関する取組みができるよう、情報提供や環境整備を行っていきます。	
戦略的取組	協働の推進	地域、市民活動団体、企業等と協働し、生きがいづくりや社会参画に対して積極的に支援します。 地域と協働し、元気な高齢者の力を活用しながら、助けが必要な高齢者を支える体制を整備します。
	都市ブランドの推進	

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
老人クラブへの加入者数	市老人クラブへの登録者数	人	2,584							2,700
介護予防事業利用率（二次予防事業利用率）	介護予防事業（二次予防事業）利用者実数/要介護認定を受けていない高齢者数（65歳以上）	%	1.2							1.5
一般介護予防事業利用率（一次予防事業利用率）	一般介護予防事業（一次予防事業）利用者実数/要介護認定を受けていない高齢者数（65歳以上）	%	19.3							20.3

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
老人クラブが生きがいの探求や社会奉仕など、地域に寄与する活動を展開し、魅力ある組織として発展するよう支援する。	老人クラブ活動の活発化と魅力ある組織として自主的に運営できるように支援する。	生きがいづくり助成費
シルバー人材センターと連携しながら、高齢者が持つ技能を生かすことで社会参加ができるよう、新たな生活支援サービスを構築するなど高齢者の希望に沿った生きがい就労支援に取り組む。	シルバー人材センターへのPR活動に対する支援と市委託事業拡大	シルバー人材センター補助費
心身の機能低下を防ぐため、通所型・訪問型介護予防事業の活用を図る。	各人の健康状態に即した効果的な介護予防サービスを提供できるよう、通所型・訪問型介護予防事業内容の充実と情報提供を行う。	二次予防事業費(特別会計) 一次予防事業(特別会計)

【主要事業の概要】(特別会計を除く)

事業名	事業概要	H27事業費
生きがいづくり助成費 高齢者支援課 3款1項3目 予算書138ページ	高齢者が文化芸術や余暇活動をはじめ、まちづくりやボランティア活動等に参加しやすい環境づくりを行う。 老人クラブ事業費 5,231千円 敬老事業費 7,244千円	12,475 対前年 (1%) 国県 1,730 市債 0 他 0 一財 10,745
シルバー人材センター補助費 高齢者支援課 5款1項1目 予算書179ページ	高齢者が生涯現役で、長年培った経験、知識、技能を活かし、社会の担い手、支え手として参加できるよう、シルバー人材センターと連携し、高齢者の希望に沿った生きがい就労支援を行う。 シルバー人材センター補助費 9,010千円	9,010 対前年 (0%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 9,010

元気を育むまちづくり	主管部	健康福祉部
9. 自立した生活の支援	関連部	教育子ども部、都市建設部
	予算	4,666,311 千円

【施策の内容】

施策概要	身体的、経済的事情などにより、様々な生活課題を抱えた市民が自立して生活していくことができるように、生活課題の解消に取り組んでいきます。	
施策区分	取組方針	
日常生活の自立支援	<p>高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護サービスや高齢者福祉サービス、障害者福祉サービスをわかりやすく説明、周知していきます。</p> <p>また、社会福祉協議会や障害者自立支援協議会などの関係機関と連携しながら、相談体制の強化や各種サービスの充実などに取り組んでいきます。</p> <p>加えて、ノーマライゼーションの理念のもと、市民に認知症の発症者や障がい者などへの理解を高めるとともに、地域の支援体制を整備していきます。</p>	
経済的な自立支援	<p>生活困窮者やひとり親家庭、就労支援の必要な人が安定した生活を送るため、相談体制の整備を行い、生活保障としての経済的な支援や就労支援を実施していきます。</p> <p>障がい者については、関係機関と連携しながら、雇用機会の拡大や障害者就労施設等への支援を実施していきます。</p> <p>また、市営住宅についても、適切な供給や老朽化に対する計画的な整備に努めていきます。</p>	
戦略的取組	協働の推進	<p>地域、市民活動団体、ボランティアと協働し、高齢者や障がい者の見守りや福祉ボランティアの育成など、地域での支え合いの体制を整備します。</p> <p>市民活動団体と協働し、成年後見制度などの権利擁護を推進します。</p>
	都市ブランドの推進	

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
障害者福祉施設入所者の地域生活への移行人数	福祉施設から家庭への復帰やグループホーム・ケアホームでの自立。	人	26							30
障害者福祉施設から一般就労した人数	障害者福祉施設から一般就労した人数	人	6							6
徘徊者捜索サポーター登録者数	徘徊者捜してメール協力者	人	0							3,000
認知症サポーター数	認知症サポーター養成講座受講者数	人	1,106							4,000
保護世帯の就労により自立した世帯数	保護世帯の就労により自立した世帯数	世帯	13							15

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
介護保険制度については、平成27年度から大幅な改正が行われるため、市民にさらなる制度の周知を図る。	サービス利用者や一般市民に対し、制度改正に対応した介護保険パンフレットを作成・配布するとともに、広報紙やホームページ、職員による出前講座など様々な機会や媒体を活用し、制度を周知する。	一次予防事業費 (特別会計)
ひとり暮らしや高齢者のみの世帯の方が生活に不安を感じることなく過ごせるように、見守り支援や各種サービスを利用者のニーズに応じて提供する。	家族介護支援事業や在宅福祉サービス情報の提供と相談体制の充実 認知症徘徊高齢者捜索協力体制の充実	任意事業費 (特別会計) 在宅福祉サービス事業費
障がい者が安心して地域で生活できるように支援を行う。また、障害児通所支援事業所の整備を行う。	相談支援事業の充実を行うとともに、障がい福祉サービスや地域生活支援事業の周知を図る。 障害児通所支援事業所の建設を行い運営を開始する。	障害者地域生活支援事業費
生活困窮者世帯が自立した生活を送ることができるように、社会生活に必要な支援を充実する。	生活困窮者世帯の自立を図るため、各相談支援を活用し、相談員・就労支援員等による相談窓口の充実を図る。	生活困窮者自立支援事業費

【主要事業の概要】(特別会計は除く)

事業名	事業概要	H27事業費
在宅福祉サービス事業費 高齢者支援課 3款1項3目 予算書138ページ	高齢者が生活に不安を感じることなく過ごせるように、利用者のニーズに応じて、見守り支援や各種サービスを提供する。 生きがい活動支援通所事業費 24,821千円 緊急通報体制等整備事業費 7,649千円	34,485 対前年 (14%) 国県 3,251 市債 4,000 他 0 一財 27,234
障害者地域生活支援事業費 福祉課 3款1項2目 予算書133ページ	障がい者の自立を支援するため、障害者総合支援法に基づく障がい福祉サービスのほか、地域生活支援事業を実施する。 また、平成27年度は、障害児通所支援事業所を整備し、障害児支援の充実を図る。 障害者相談支援事業 27,164千円 意思疎通支援事業 726千円 日常生活用具給付等事業 22,060千円 障害者移動支援事業 2,160千円 地域活動支援センター事業 3,840千円 障害者訪問入浴サービス事業 2,736千円 障害者日中一時支援事業 7,690千円 自動車運転免許取得・改造費助成事業 700千円 成年後見制度利用支援事業費 495千円 障害児放課後等対策事業費 53,460千円	121,031 対前年 (+93%) 国県 31,298 市債 46,900 他 0 一財 42,833
生活困窮者自立支援事業費 福祉課 3款1項8目 予算書143ページ	生活困窮者(現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある者)に対し、困窮状態から早期脱却するための包括的な相談支援を実施する。 自立相談支援事業 4,302千円 住居確保給付金 2,996千円 家計相談支援事業 832千円 就労準備支援事業 1,680千円	9,810 対前年 皆増 国県 7,009 市債 0 他 0 一財 2,801

元気を育むまちづくり	主管部	市民協働環境部
10.互いに尊重し、協力し合う社会の充実	関連部	教育子ども部、総務部
	予算	45,340 千円

【施策の内容】

施策概要	市民には、出生や性別に関係なく、平等に生活、活躍できる権利があります。その権利を守りながら、市民がお互いに支え、協力し合うことで、誰もが幸せを感じることができる環境を整備していきます。	
施策区分	取組方針	
人権の尊重	人権教育については、学校では教職員の人権教育と同和教育に対する指導力の向上を図ることで、児童・生徒の人権意識を高めていきます。また、地域では研修会や講演会などを実施し、市民に対する教育活動に取り組んでいきます。 人権啓発については、人権週間や人権・同和問題啓発強調月間を中心に、街頭啓発や講演会の実施、人権文集の発刊などを通して、様々な人権問題に取り組んでいきます。 また、人権問題や男女間を含むあらゆる暴力に対して、関係機関と連携、協力し、相談活動を実施していきます。	
男女共同参画の推進	男女共同参画推進センターを拠点として講座等を実施し、男女共同参画の意識啓発を推進していきます。 また、施策や方針などの意思決定の際に女性の意見が反映されるように、附属機関等委員や地域の役職に女性の登用を図ることで、女性の参画を推進します。 ワーク・ライフ・バランスの確立に向け、家庭や事業所に対する啓発を推進していきます。	
戦略的取組	協働の推進	地域、家庭、市民活動団体と協働し、人権啓発活動、研修会、実践交流会を実施します。 市民活動団体と協働し、男女共同参画の視点に立った講演会や講座の開催、男女共同参画に関する情報収集と情報提供に取り組みます。
	都市ブランドの推進	子ども相談センター（子どもの権利救済機関）などの相談体制を強化させることで、子どもの権利を守ります。（再掲）

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績					目標	
			25	26	27	28	29	30	31
人権尊重意識を持っている市民の割合	日常生活の中で、人権を尊重する意識を持つ割合（市民アンケート）	%	92.1						95.0
審議会等委員の女性登用率	審議会等総委員数に占める女性委員等数（地方自治法第202条の3に基づく。広域圏設置分は含まず）。実績中（ ）数値は県平均値	%	35.3 (27.6)						47.0
役職（係長級以上）の職員数に占める女性の割合	役職（係長級以上）の職員数に占める女性の割合	%	8.9						20.0

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
市民の人権意識の高揚を図るために、21世紀が「人権の世紀」であり、市民の一人ひとりが人権を尊重することの重要性を正しく認識することができるように努めます。	同和問題啓発強調月間・期間において、街頭啓発を実施し、人権講演会を開催する。 小中学校の児童生徒による、人権作文・ポスター・標語を募集して人権文集を作製し、人権学習の教材、市民啓発に活用する。 教職員、PTAを対象とした研修会や実践交流会を開催する。	人権教育啓発費 教育政策振興事業費
施策や方針などの意思決定の際に女性の意見が反映されるように、附属機関等委員や地域の役職に女性の登用率向上を目指す。市職員の役職(係長級以上)の職員数に占める女性の割合向上を目指す。	附属機関等委員や地域の役職に女性の登用率向上に向けた取組みとして、附属機関等委員選任時、女性割合が低い場合は、コミュニティ協働推進課、男女共同参画推進課と担当課で協議・調整を行う。地域の役職者への女性登用については、男女共同参画推進課とコミュニティ協働推進課が各地区コミセンを訪問し、女性委員の登用を働きかける。 市職員の役職(係長級以上)の職員数に占める女性の割合向上を目指す取組みとして、「女性活躍推進アクションプラン」(平成26年度中策定予定)に基づき、女性の役職者への登用と人材育成に関する研修を、人事課と連携して取り組む。	男女共同参画推進事業費 職員研修費
男女共同参画プラン(前期)の総括を行うとともに、後期プランの策定に着手する。	男女共同参画プラン(前期)の総括に当たり、関係各課への事業進捗状況の確認、検証の実施、男女共同参画推進懇話会を開催する。	男女共同参画推進事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
人権教育啓発費 人権対策課 3款1項7目 予算書141ページ	市民一人一人の人権意識の高揚を図り、人権に関する講演会や啓発活動を行い、人権が尊重されるまちづくりを推進する。	7,236 対前年 (7%) 国県 1,977 市債 0 他 0 一財 5,259
教育政策振興事業費 教育政策課 10款1項6目 予算書249ページ	学校経営基盤の充実に向けて、福岡教育大学・福津市との共同研究プロジェクトや教育センター事業等を実施して教員の人材育成を図る。 また、いじめ防止対策推進法および「宗像市いじめ防止基本方針」に基づく取組みを実施する。 共同研究プロジェクト事業 2,543千円	6,038 対前年 (36%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 6,038
男女共同参画推進事業費 男女共同参画推進課 2款1項13目 予算書102ページ	男女共同参画を推進するため、第2次男女共同参画プランの進行管理の強化及び後期プランの策定を行う。女性登用の促進、事業所への啓発活動を実施する。男女共同参画週間事業講演会及びゆいフェスタを実施する。	2,579 対前年 (+21%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 2,579
職員研修費 人事課 2款1項1目 予算書75ページ	職員個々の能力や意欲を向上させ、組織力を最大化し、市民の期待に応える行政サービスを提供するため、職員研修を行う。 平成27年度は、階層別研修、課題別研修などを継続して実施するほか、新たに「女性活躍推進アクションプラン」に基づく研修を実施する。	11,322 対前年 (+8%) 国県 0 市債 0 他 2,000 一財 9,322

賑わいのあるまちづくり 11. 観光による地域の活性化	主管部	産業振興部
	関連部	都市建設部
	予算	120,239 千円

【施策の内容】

施策概要	<p>市内には歴史、食、自然、スポーツ、お祭りといった観光資源が多くあります。これら観光資源を活かしたて、地域が潤う仕組みづくりとなる宗像版の観光プラットフォームを推進するとともに、道の駅むなかた、東部観光拠点施設（仮称）の周辺に賑わいを創出し、観光資源をつなぎながら、市内回遊性の向上や地域の活性化を図っていきます。</p> <p>また、広域での観光ネットワークを推進することで、国内外からの観光客増加を図り、まちの賑わいにつなげていきます。</p>	
施策区分	取組方針	
宗像版観光プラットフォームの推進	<p>宗像版観光プラットフォームを推進する体制を整え、事業者間の調整を行いながら、観光イベントの開催や市内の観光資源を活かした旅行商品を開発し、旅行会社や観光客への情報発信、商品販売していきます。</p> <p>また、このような取組みを、国内はもとよりアジアも見据えて行うことで、海外からの観光客増加にもつなげ、観光資源を活かした地域の活性化を図っていきます。</p>	
観光拠点施設周辺の活性化	<p>道の駅むなかたや東部観光拠点施設（仮称）を中心として、その周辺の賑わいを創出するため、国道495号沿道や唐津街道に観光、商業のための店舗誘導を行っていきます。</p> <p>また、観光拠点である道の駅むなかたと東部観光拠点施設（仮称）との連携やこの連携に加えて、観光資源をつなぐ仕組みを構築することで、市内の回遊性を高め、地域の活性化を図っていきます。</p> <p>観光の活性化には、継続して取組みを行う人材が必要であり、観光プラットフォーム事業推進の中心となる人材を観光協会と連携して育成します。</p>	
広域観光ネットワークの構築と活用	<p>近隣自治体と引き続き連携していくとともに、国内外の玄関口でもある福岡市、北九州市や周辺の知名度の高い観光地を有する市町村などの観光資源と宗像独自の旅行商品や観光資源とをつなぎ、相互に広く情報を受発信していくことで、民間事業者による旅行商品の開発につなげるとともに、観光客の増加を図り、まちの賑わいを創出していきます。</p>	
戦略的取組	協働の推進	<p>観光協会や観光業者と協働で観光情報の収集、共有や旅行会社、広告代理店、出版社などへの働きかけを行います。</p> <p>地域と協働で、市内の回遊性を高めるための地域観光ルートの設定、イベント、情報発信などを行います。</p>
	都市ブランドの推進	<p>若い世代や子育て家族にとって魅力的な観光スポットの創出やサービスの提供を行います。</p> <p>観光資源等の情報発信による市の認知度向上を図ります。</p>

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30		31
観光入込客数	福岡県観光入込客推計調査による市内観光関連業者への年1回の調査結果から抽出	千人	6,360							7,000
観光による市内消費額の推移	福岡県観光入込客推計調査による市内観光関連業者への年1回の調査結果から抽出	百万円	4,216							5,000
道の駅むなかた来場数	道の駅むなかたレジ通過者に係数をかける（係数＝平日*2.0、土曜日*2.2、日祝日*2.2）+テナント利用者数	千人	1,699							1,800
道の駅むなかた売上	宗像市観光物産館総売り上げ（物産館、テナント売上の総計）	百万円	1,860							2,000

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
観光情報受発信の一元化の構築を図るとともに、体験ツアー商品や複合ツアー商品の造成を行い、旅行会社や観光客に販売する。	体験ツアー商品等を造成し、販売を行うため、観光プラットフォーム事業を宗像観光協会に委託し、観光プラットフォーム部会を立ち上げる。 外国人観光客に配慮した観光サインの整備やウォーキング・トレッキングコースの整備を行う。	観光推進事業費
国道495号沿道や唐津街道の持続的活性化を図るため、周辺地域を含めた活性化事業を実施するとともに、店舗誘導策の検討を行う。	活性化の方針やプロジェクトの設定と店舗誘導の実現に向けた検討に取り組むための協議会等を立ち上げる。	観光推進事業費
市内観光事業者、団体との連携により、域内回遊の充実を図る。	域内回遊の充実を図るため、既存の観光ネットワーク(筑前玄海、福岡地区、都市圏)の活用により、モデルコースの設定と実施を行う。	観光推進事業費
道の駅の観光拠点施設としての機能充実にを図る。	道の駅の産業振興への係わりを深めるため、今後の資金計画や事業運営の中長期計画を策定する。	観光物産館管理運営費 東部観光拠点施設管理運営費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
観光推進事業費 商工観光課 7款1項4目 予算書202ページ	観光プラットフォーム事業を宗像観光協会に委託し、観光情報受発信の一元化の構築を図り、旅行者や観光客に体験ツアー商品や複合ツアー商品を販売する。 市内回遊はもとより、域内回遊の充実を図るため、既存の観光ネットワーク(筑前玄海、福岡地区、都市圏、九州オルレ認定地域等)を活用し、協働でモデルコースの設定、ツアーを実施する。 観光道路である国道495号沿道の活性化のため、店舗誘導の実現に向けた協議会を立ち上げる。 観光協会への観光プラットフォーム委託料 18,300千円 国道495号活性化協議会運営・事業実施委託料 1,000千円 広域協議会負担金 938千円	対前年 (+3%) 国県 1,890 市債 0 他 0 一財 54,538
観光物産館管理運営費 商工観光課 7款1項4目 予算書205ページ	定期的な運営会議、企画会議の実施による、産業振興に係る課題、問題点の整理、振興策の検討及び積極的な実施を目指す。観光情報コーナーの運営については例年のとおり来場、電話対応を積極的に行う。 平成28年度からの第3期指定管理及びそれ以降の道の駅のあるべき姿と具体的なアクションプランを示す中長期計画を策定する。 来場者増、施設老朽化対策としてオーバーフロー等のトラブルが起きている下水貯留槽の改修を行う。 観光情報コーナー運営委託料 3,086千円 道の駅中長期計画策定委託料 2,000千円 下水貯留槽ポンプほか改修工事請負費 3,000千円	対前年 (+28%) 国県 650 市債 0 他 14,136 一財 0
東部観光拠点施設管理運営費 商工観光課 7款1項4目 予算書205ページ	市東部の観光拠点施設として、市内全域の観光情報及び歴史的価値の発信を実施する。 機械警備保障委託料 60千円 東部観光拠点施設指定管理委託料 12,000千円 オストメイト工事請負費 850千円 冷蔵庫購入費 1,000千円	対前年 (+55%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 13,910

販わいのあるまちづくり 12. 地域産業の活性化	主管部	産業振興部
	関連部	都市戦略室
	予算	1,036,751 千円

【施策の内容】

施策概要	<p>農業、水産業については、本市の豊かな自然に育まれた安全で安心な農産物、水産物を持続的かつ安定的に供給するため、後継者の育成、農産物や水産物の認知度向上、消費拡大を図るなど、農業者や漁業者などが安心して生産、漁獲できる取組みを展開していきます。</p> <p>商工業、企業誘致については、市内の商工業発展へ向けた助成制度の充実や新たな雇用を生み出す企業誘致や起業支援への取組みを展開していきます。</p>	
施策区分	取組方針	
農業、水産業の基盤強化	<p>農業については、むなかた地域農業活性化機構、農協などと連携を図りながら、次世代を担う新たな農業者の育成、確保をはじめ、認定農業者等への農地集積や機械、施設の導入など生産条件の整備を進めることで、経営の安定化を図ります。また、耕作放棄地化を防止し、その解消に取り組むとともに、有害鳥獣駆除部会と連携しながら、有害鳥獣を捕獲し、農業被害を減らしていきます。</p> <p>水産業については、漁協と連携を図りながら、加工、販売などの6次産業化の推進、漁場の再生、資源回復、付加価値の高い水産物の養殖や蓄養の実施に向けた調査研究などを行い、生産性を高め、未来に向けて魅力ある水産業づくりに取り組めます。</p>	
農産物、水産物の消費拡大	<p>農協、漁協などと連携して、市内でとれた農産物や水産物のブランド化を推進し、市外へ発信していくことで、市外への販路拡大や消費拡大を図っていきます。</p> <p>特に農産物においては「あまおう（苺）」、「姫の神（みかん）」などを、水産物においては生産量日本一の「鐘崎天然とらふく」を中心に、都市部の店舗や海外への販売に営業活動を行い、商品ブランドの浸透を図ります。</p> <p>また、民間企業、大学、県等と連携し、農産物、水産物の品質、加工、保存技術の向上に向けた調査、研究を行い、商品に付加価値をつける取組みを行います。</p> <p>さらに、市内の直売所、店舗、宿泊施設などへの農産物、水産物の流通を促進するとともに、意欲のある人や地元産食材を使った市内飲食店、加工会社への支援を行い、域内での消費を拡大させることで、地域産業の活性化に取り組めます。</p>	
商工業の経営安定と企業誘致や起業の推進	<p>商工業については、商工会との連携を図りながら、地域の商工事業者に対して経営を安定化させる助成制度を活用するとともに、都市部の大型店舗等への商品の販路拡大への取組みや仕組みを構築し、商工事業者の経済活動を支援していきます。</p> <p>企業誘致については、市内外の企業や近隣市町自治体の動向をみながら、誘導対象業種の絞込みを行うとともに、第2次宗像市国土利用計画に位置付けられた宮若インターチェンジ近接地や国道3号沿いの新たな産業用地の確保策を検討していきます。また、空き店舗等の活用など起業家への推進に取り組めます。</p>	
戦略的取組	協働の推進	生産者、食品加工事業者、漁協、農協等と協働で、産業の活性化を図るための農業、水産業の6次産業化を推進していきます。
	都市ブランドの推進	宗像産の新鮮で安全安心な農水産物をどこでも提供していきます。既存産業の活性化や新事業展開の促進に取り組む、まちの賑わいづくりを推進していきます。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30		31
市内総生産(農林水産業)	福岡県調査統計課「市町村民税経済計算報告書」より	百万円	3,985							4,100
市内総生産(卸売・小売業)	福岡県調査統計課「市町村民税経済計算報告書」より	百万円	22,124							23,200
市内総生産(サービス業)	福岡県調査統計課「市町村民税経済計算報告書」より	百万円	61,865							64,900
漁協(活魚センター)の売上高	活魚、鮮魚、加工品の売上高	百万円	20							200
担い手農業者数	認定農業者数及び人・農地プランにおける中心的経営体数	経営体	117							140

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
次世代の農業を担う若手農業者を育成する。認定農業者等への農地の集積を促進する。水産業については、漁協と連携し、漁場の再生、資源回復に取り組むとともに、合併した漁協の経営基盤の強化を図る。	むなかた地域農業活性化機構等との連携により、宗像市独自の新規就農研修事業や農地中間管理事業を実施する。 漁場の再生事業のモニタリングを行い、効果的な方策を検討する。また、漁協の経営基盤の強化にむけて、漁協が策定した経営改善計画の進捗管理を行う。	農業振興事業費 漁場整備事業費 水産業振興事業費
宗像産農産物や農産加工品の商品ブランドの向上を図る。「鐘崎天然とらふく」を中心にPR活動を展開し、「ふくのまち」のブランド化に取り組む。また、宗像産水産物を使った加工品の開発と販路拡大に取り組む。宗像産品を使った商品の開発や取り組んでいる会社店舗への支援を行う。	直売所において地域農産物や農産加工品の無料試食宣伝活動や街頭PRを実施する。 JAむなかたとの連携により、地元産米粉パンの消費拡大PRを実施する。 観光プラットフォームを活用し、ふくフェアのPR活動と水産物加工品の販路拡大に取り組む。 むなかた季良里認定事業及び認定商品のPR活動の強化に取り組む。	直販施設管理運営費 農業振興事業費 水産業振興事業費 商工振興事業費
市内消費と販路拡大を推進する。中小企業融資助成事業の充実を図る。企業立地促進補助金事業の充実を図る。新たな企業誘致への取組みに着手する。	プレミアム付き商品券事業を継続して実施する。 宗像市小口事業資金融資制度の融資期間と保証料補助制度を拡充する。 新たな産業用地の整備費を対象とした企業立地補助金制度を検討する。 新たな産業用地の確保に向け調査研究を行う。	官民共同産業振興事業費 中小企業融資助成事業費 企業誘致事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
農業振興事業費 農業振興課 6款1項3目 予算書182ページ	将来の地域農業の担い手を確保・育成するために、新規就農者に対して青年就農給付金を給付する。 また、農産物の品質向上や生産コストの低減を図るため、認定農業者等による高性能機械・施設等の導入経費の一部を助成する。 青年就農給付金 32,250千円 農業用施設等導入事業補助金 70,000千円	114,803 対前年 (+20%) 国県 101,864 市債 0 他 0 一財 12,939
漁場整備事業費 水産振興課 6款3項3目 予算書196ページ	水産資源(漁場・藻場)の再生、維持を目的に整備を行う。 平成27年度は、昨年度までの事業実施箇所のモニタリング、検証を行い、今後の事業展開を検討する。 モニタリング 700千円	700 対前年 (97%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 700
水産業振興事業費 水産振興課 6款3項1目 予算書194ページ	「鐘崎天然とらふく」を中心に水産物の販路拡大に取り組む。 漁協が実施する資源回復事業や水産施設整備事業等に対して補助金を交付する。燃油高騰に対する支援として、燃油代の補助を行う。 販路拡大事業 10,000千円 資源回復事業(アマダイ、トラフグ放流等) 8,600千円 水産施設整備事業(冷凍施設等) 9,824千円 燃油高騰対策支援 10,000千円 その他 218千円	42,642 対前年 (76%) 国県 1,743 市債 0 他 0 一財 40,899
直販施設管理運営費 農業振興課 6款1項3目 予算書183ページ	消費者ニーズに対応した安全・安心で新鮮な農産物の供給体制を確保するとともに、販売先の多角化による農業所得の向上を図るため、農産物直販施設「とれとれプラザかのこの里」を運営する。 土地借上料 2,200千円	2,200 対前年 (15%) 国県 0 市債 0 他 2,200 一財 0

商工振興事業費 商工観光課 7款1項2目 予算書199ページ	商工会が地域の商工業事業者の活動を振興する地域総合振興事業費に補助金を交付することで、市内事業者の経営支援につなげていく。 宗像市商工会補助金 15,678千円	15,678 対前年 (16%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 15,678
官民共同産業振興事業費 商工観光課 7款1項2目 予算書200ページ	市内産業団体（商工会、宗像農協、宗像漁協、観光協会）と連携をとりながら、市内経済の活性化を図るため、地域の産物の販売促進事業等を展開する。 産業振興事業補助金 4,000千円	4,895 対前年 (88%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 4,895
中小企業融資助成事業費 商工観光課 7款1項2目 予算書199ページ	市は、市内中小企業者が低利で事業資金を借入れできる融資制度を定めている。さらに、保証料相当額を補助することによって、中小企業者の営業活動を支援する。 また、新たに起業しようとする際の資金借りに係る利子相当額を補助することによって、地域経済の活性化を図る。 金融機関への融資制度預託金 180,000千円 小口事業資金保証料補助金 26,000千円 起業化支援利子補給補助金 720千円	206,745 対前年 (+2%) 国県 0 市債 0 他 180,000 一財 26,745
企業誘致事業費 秘書政策課 7款1項2目 予算書199ページ	地域の雇用創出、税収増を図るため、企業誘致活動を実施し、市内経済の活性化を図る。 また、誘致した企業へ一定期間、事業費を補助することによって、経営の安定化と雇用創出を推進する。 企業立地促進補助金 900千円 企業調査手数料 205千円	1,425 対前年 (+225%) 国県 0 市債 0 他 900 一財 525

販わいのあるまちづくり 13. 資源を活かした島の活性化	主管部	産業振興部
	関連部	教育子ども部
	予算	75,725 千円

【施策の内容】

施策概要	<p>大島には、観光拠点であるうみんぐ大島のほか、砲台跡、風車展望所、沖ノ島を望む沖津宮遙拝所などの観光名所が多数あります。</p> <p>地島には、離島体験交流施設、皇室に献上されるわかめや島内約6,000本ともいわれる自生のヤブ椿の群落があります。</p> <p>貴重な島の資源を活かした交流の促進、島の産業強化により、島の担い手や外部人材を確保し、産業の活性化につなげ、島民が島で元気に安心して生活できる環境の整備を行っていきます。</p>	
施策区分	取組方針	
特色を活かした島づくり	<p>大島においてはうみんぐ大島を、地島においては離島体験交流施設を、島の拠点として、地域資源を活かした産業の活性化、交流人口増加につながる漁業、農業、島生活などの体験プログラムを開発し、実施してまいります。</p> <p>また、大島では世界遺産登録を推進している「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の構成資産である中津宮と沖津宮遙拝所や砲台跡、御嶽山展望台、九州オルレ等を活用した島の観光推進や海外観光客誘致も視野に入れた島内整備を行ってまいります。</p> <p>地島についても、自然を活かしたつばきロードなどを活用した島の賑わいづくりに取り組めます。</p>	
島の産業の強化	<p>農業においては、農地の保全と有効活用を図るため、地域の特性を活かした付加価値の高い農産物栽培の奨励、体験農園等の観光への活用、花苗等の景観作物の植栽等の取り組みを支援します。</p> <p>水産業においては、漁協と連携を図りながら、6次産業化の推進、漁場の再生、資源回復、付加価値の高い水産物の養殖に向けた調査・研究などを行ってまいります。（再掲）</p>	
島での就業機会確保と移住の促進	<p>観光客のニーズに対応した民宿、旅館でのサービス、ターミナルでのインフォメーション機能、土産品などの充実など、島の新たな産業として観光業を興すことで、島内の雇用確保や定住化を図り、島の魅力を向上させていきます。</p> <p>また、その新たな魅力を島外へ発信することで、移住の促進を図るとともに、島民と移住者がともに集える場の提供を行ってまいります。</p> <p>加えて、観光客、島民と一緒に楽しみ、語り合えるイベントやお祭りなどを開催し、参加者を通して島の良さを島外へ発信してまいります。</p>	
島独自の人材育成	<p>島での様々な課題を解決するため、島外の人とともに、島内と島外を結ぶ中間支援組織を育成します。島外からの人材の確保は、大学、企業からの短期人材派遣の受入れを行ってまいります。</p> <p>また、島の魅力や誇りを実感できる授業を行うことにより、後継者となりうる人材の育成を目指します。</p> <p>加えて、漁村留学により校区外の児童の受入れ、教育活動の充実を図ります。</p>	
戦略的取組	協働の推進	<p>市民活動団体、コミュニティ運営協議会、企業、大学等と協働し、島の活性化につながる体験交流プログラム等のメニューの開発を行います。</p> <p>市民活動団体、コミュニティ運営協議会、企業、大学等と協働し、島の担い手を確保するための人材の交流、育成を行います。</p>
	都市ブランドの推進	<p>若い世代や子育て家族が訪れたいかなるような島ならではの体験プログラムとおいしい食事の提供に力をいれます。</p> <p>若い世代や子育て家族にとって島の暮らしの魅力を高めるような高付加価値の農産物の栽培や観光客をもてなすサービスなど新しい産業を育てます。</p>

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
大島渡船利用者数	市営渡船、神湊 大島の利用者数	人	203,811							205,000
地島渡船利用者数	市営渡船、神湊 地島の利用者数	人	62,777							63,000
うみんぐ大島来場者数	大島海洋体験施設・うみんぐ大島の来場者数	人	17,004							20,000
島で開催されるイベントの参加者数	大島、地島で開催するイベントの参加者数	人	2,500							2,500
うみんぐ大島宿泊パック利用者数	宿泊料金が割安となるうみんぐ大島宿泊パックの利用者数	人	363							400

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
漁業、農業、観光業など地域産業活性化と、交流人口の増加を目指す。	<p>大島＝うみんぐ大島、地島＝離島体験交流施設を島の拠点として、交流人口増加につながる漁業、農業、島生活などの島体験プログラムを実施する。</p> <p>大島、地島での快適なウォーキングを楽しんでもらえるように、コースの整備や景観作物の植栽等に取り組む。</p> <p>うみんぐ大島の新規メニューとして、家族を対象にした釣り大会、子どもや女性をターゲットにした釣り体験・釣り教室の実施や、お得なセットメニューなどを開発し、新規顧客およびリピーターを確保する。</p> <p>みあれ祭、中津宮と沖津宮の春季・秋季大祭、七夕まつり、花火大会など、島の伝統行事を活用する。</p> <p>島内と島外を結ぶ中間支援組織を育成する。</p>	離島振興事業費
島の新たな産業＝観光業（おもてなし）として、観光客のニーズに対応した民宿・旅館でのサービス、神湊渡船ターミナルでのインフォメーション機能、島独自のお土産などを充実させる。	<p>大島、地島への来島者に、快適な船旅と癒やしの島を楽しんでいただくために、船内やターミナル、島内などでの「おもてなし」に取り組む。</p> <p>年3回の島通信の他、広報紙やホームページ（リニューアル）、ポスターやチラシなどの媒体を活用し、魅力ある島情報を提供する。</p> <p>大島島内の観光名所を結ぶ無料観光バスの運行形態等を見直すとともに、協働事業として島内観光ガイドを活用し、車内や島内観光名所での案内を実施する。</p>	離島振興事業費
島の子供達、島に誇りを持てるような教育を実施するとともに、漁村留学を今後も継続して実施する等、島の教育を充実させることにより、人材育成を目指す。	<p>地域への愛着を深める学習を実施するとともに、漁村留学の実施等、島の教育を充実することにより、人材育成及び後継者育成を行う。</p>	離島体験交流施設運営事業費 教育振興費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
離島振興事業費 元気な島づくり課 2款1項15目 予算書106ページ	<p>離島の活性化のため、島の自然や歴史等を活用した交流体験プログラム事業等を実施する。</p> <p>交流体験プログラム事業等委託料 12,500千円 幼児渡船料助成他 3,484千円</p>	<p>45,984 対前年 (+63%)</p> <p>国県 5,581 市債 0 他 1,370 一財 39,033</p>
離島体験交流施設運営事業費 元気な島づくり課 2款1項15目 予算書107ページ	<p>地島に整備する、漁村留学寄宿舎機能、診療所機能、渡船待合所機能、離島体験交流機能の4つの機能を持つ複合施設の運営を行う。</p> <p>事務員賃金 1,326千円 光熱水費等 1,833千円</p>	<p>3,159 対前年 皆増</p> <p>国県 0 市債 0 他 30 一財 3,129</p>
教育振興費 教育政策課 10款1項3目 予算書245ページ	<p>地域、保護者、市内及び近隣の大学と連携を図り、学校支援ボランティアを活用することで、家庭や地域の教育力を生かした学校教育のさらなる充実を図る。</p> <p>地島校区漁村留学を育てる会及び離島の中・高・大学生の通学定期券購入等に対する補助金を交付する。</p> <p>九州管楽合奏団が宗像市立小学校に出張公演する際の公演料の一部及び小学校校長会が実施する音楽発表会の経費を補助する。</p> <p>学校支援ボランティア事業 4,400千円 芸術鑑賞補助金 400千円 地島小校区漁村留学を育てる会補助金 3,721千円 渡船通学定期券購入費補助金 1,097千円</p>	<p>12,636 対前年 (4%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 0 一財 12,636</p>

販わいのあるまちづくり 14. 歴史文化の保存と活用	主管部	市民協働環境部
	関連部	経営企画部
	予算	223,108 千円

【施策の内容】		
施策概要	「宗像・沖ノ島と関連遺産群」は世界遺産登録後も、その価値が失われないように保存していきます。 また、海の道むなかた館を通して、市民がこれら貴重な歴史文化、伝統文化に対する理解を深め、まちに愛着や誇りを持つような取組みを行っていきます。	
施策区分	取組方針	
世界遺産登録推進及び保存	世界遺産登録に向けて、世界遺産のガイダンス機能を持った「海の道むなかた館」を拠点として、情報の受発信を行い、多様な媒体を活用して広く国内外に情報を発信し、多くの人たちに認知されるように周知、啓発活動を行います。 また、市民が郷土の歴史文化に誇りを持ち、住んでいて良かったと思えるよう市民と協働で啓発活動を行います。 加えて、「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界的な価値を失うことのないように構成資産の保存、管理や経過観察を行い、あわせて沖ノ島を除いた構成資産周辺施設の適切な活用及び観光誘導に努めていきます。 また、資産周辺の緩衝地帯について、ワークショップ等を活用して市民意見を取り入れ、世界遺産のあるまちにふさわしいあり方を検討し、建造物の修景、観光客の受入体制の整備、市民が積極的に参加できる保存管理活動などを行っていきます。	
歴史文化の保存	国指定史跡田熊石畑遺跡、桜京古墳や宗像大社、鎮国寺、八所宮などの寺社、さらに未指定の文化財についても、市民と協働で、調査、研究、整理を行い、維持管理を含めた宗像遺産整備活用計画を策定し、貴重な歴史文化遺産を適切に保存していきます。	
伝統文化の継承	海の道むなかた館を通して、市民が郷土の歴史文化や伝統文化に触れ、学べる場を提供し、歴史文化、芸能、伝統文化の継承活動に対する支援を通じて、担い手づくりを進めていきます。 また、すでに合併前の市町村でそれぞれ編さんしている旧宗像市史、玄海町誌、大島村史、これまでの市内外の諸研究を参考に、最新の成果を加えた市史を編さんし、次世代に引き継いでいきます。	
歴史文化、伝統文化の発信と学びへの活用	「宗像・沖ノ島と関連遺産群」、国指定史跡田熊石畑遺跡、桜京古墳などや無形の歴史文化、伝統文化を市民の生涯学習、子どもの学校教育などで活用していきます。 また、海の道むなかた館では、親子を中心に楽しく学べる体験学習などを行います。 さらに、地域学芸員や市民ボランティアの養成に努め、市内外に情報を発信し、海の道むなかた館を核にした歴史文化のネットワークを構築していきます。	
戦略的取組	協働の推進	「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の価値を共有するため、市民や他自治体と協働で講演会やイベントなどの啓発活動を実施します。 貴重な歴史文化、芸能、伝統文化を保存、継承するため、市民活動団体、コミュニティ運営協議会等と協働で調査、管理などを行います。
	都市ブランドの推進	すばらしい郷土の歴史文化、芸能、伝統文化、自然環境などを次世代の子どもたちに伝え、住みたい、住み続けたいと思えるまちにします。 「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の価値を証明し、世界遺産登録を推進することで、ブランド力を高め、世界に誇れる宗像市を目指します。

【施策の成果指標】										
指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30		31
主催講座、講演会等参加者数	市が主催する歴史に関する講座や講演会に参加した人数	人	1,571							1,600
「宗像・沖ノ島関連遺産群」に関心がある及び少し関心がある人の割合	市民アンケート調査結果	%	82.0							90.0
海の道むなかた館来館者数	海の道むなかた館来館者数	人	117,610							120,000
海の道むなかた館を活用した授業に参加した市内小学生の人数	海の道むなかた館を社会科見学等、授業で利用した児童数	人	843							860
宗像の歴史や歴史遺産に誇りや愛着を感じる人の割合	市民アンケート調査結果	%	49.0							60.0

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
世界遺産登録に向けて、26年度に引き続き、啓発PRの強化や、専門家、市民、関係者の意見、提案を受けながら世界遺産構成資産の保存を図っていく。	世界遺産の価値を市民と共有するため、多様な媒体の活用や世界遺産市民の会との協働などによる啓発・PRを強化していく。	世界遺産登録活動事業費
田熊石畑遺跡歴史公園の全面供用開始に伴い、オープンイベントを開催し、いせきんぐ宗像と市民参画による手づくり史跡整備の周知化を進めるとともに、サポート団体による管理運営組織を育成し、協働委託等を開始する。	いせきんぐ宗像オープンイベントを7月に開催するとともに、企画運営を担うサポート団体「田熊石畑遺跡村づくりの会」へ協働委託の一部実施を行い、また、施設全体の管理についても市民団体や民間等へ委託を行っていく。	田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費
個人のニーズに合わせた展示遺物の出土場所やその用途などの情報を習得できるように、情報提供能力の強化を図る。 本館に来館せずとも、宗像市の貴重な考古遺物が見学できるように、博物館展示機能を点から宗像市全域を対象とした面への展開を図っていく。 宗像の子ども達に郷土の豊かな歴史や文化を伝えていくため、体験学習機能の充実を図っていく。	本館展示室内に設置してある防災用Wi-Fiを活用し、個人の携帯電話やタブレット端末を用いた展示遺物紹介のコンテンツを導入し、館内における展示遺物の情報提供能力の強化を図る。 田熊石畑遺跡歴史公園などで宗像市から出土した考古遺物を展示する出張博物館を開催することで、展示エリアの拡大を図っていく。 社会科見学の積極的な受入れを行うとともに、子ども達に郷土の歴史や文化を知る機会を設けるため、銅鏡、馬鈴などの鑄造体験など、常時開催する体験学習メニューの拡大を図っていく。	海の道むなかた館展示活用事業費
市史編さん事業では、26年度に設置した宗像市史編さん審議会で審議された基本方針に基づき、市史編さんに着手する。	宗像市史編さん事業は、宗像市史編さん審議会を年3回開催する。また、市史編集委員会において、調査方針に沿った資料収集や調査研究を進めていく。	市史編さん事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
世界遺産登録活動事業費	「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の世界遺産登録に向けて推薦書(素案)及び包括的保存管理計画(素案)の作成に福岡県及び福津市と取り組むとともに、世界遺産市民の会や企業などとの連携・協働やメディアを活用した啓発・PR事業に取り組む。	対前年 (10%) 62,843
世界遺産登録推進室 10款5項4目 予算書275ページ	また、当該資産周辺を中心とした地域の景観を保全していくために、「歴史遺産を活用したまちづくりグランドデザイン」及び「景観ガイドライン」の策定に取り組む。 世界遺産推進会議負担金 15,871千円 啓発・PR関係事業 24,680千円	国県 2,351 市債 0 他 4,000 一財 56,492
田熊石畑遺跡歴史公園管理運営費	歴史公園開園に伴い、オープニングイベントを地域連携で開催する。 また、企画運営業務として、手づくり整備や青少年育成のための寺子屋事業、花園運営や維持管理業務などを市民協働で実施し、市民参加による歴史公園づくりを進める。	対前年 (+198%) 12,710
郷土文化課 10款5項4目 予算書279ページ	展示や公開講座、体験学習などを通じ、市民に郷土の歴史や文化を学べる場所を提供するとともに、「宗像・沖ノ島と関連遺産群」をはじめとする、宗像の豊かな歴史を多くの人々に発信する。 また、Wi-Fiを活用した展示解説システムを導入し、館内の展示解説の充実を図るとともに、田熊石畑遺跡などで市内から出土した考古遺物などを展示する移動博物館を開催し、文化財学習の機会の拡大を図る。	国県 7,419 市債 0 他 250 一財 17,604
海の道むなかた館展示活用事業費	郷土文化課 10款5項4目 予算書278ページ	対前年 (+21%) 25,273
市史編さん事業費	合併10周年を機に、合併前の市町村で編さんされた市町村市(誌)史を再編成し、新発見史料及び諸研究を加えた『新修宗像市史』の編さんに着手する。なお、編さん期間については、平成27年度から32年度までの5年間を予定する。	対前年 (+193%) 14,626
郷土文化課 10款5項1目 予算書271ページ	国県 4,800 市債 0 他 0 一財 9,826	

販わいのあるまちづくり 15. 生涯を通じた学習の振興	主管部	市民協働環境部
	関連部	教育子ども部
	予算	748,153 千円

【施策の内容】

施策概要	生涯学習活動や文化芸術活動を通して、様々な分野を学んだり、鑑賞できる機会を創出するとともに、学んだ成果を広くまちづくりに活かす仕組みの構築や市民図書館を誰もが身近に感じることができるよう、充実を図り、市民一人ひとりの生きがいにつなげていきます。	
施策区分	取組方針	
学びや活動ができる場の提供	市民が自発的に学び、参加する機会を拡充するため、多様な媒体活用による情報発信の強化や生涯学習の充実を図っていきます。 また、さまざまな活動の中で自ら気づき、学ぶ機会を促していきます。 さらに、市民学習ネットワーク、市民活動団体、地域、大学等と連携して、学べる場の提供や学んだ成果を広くまちづくりに活かす活動の場を増やしていくとともに、学んだ市民と各種団体をつなぐ中間支援機能の強化を図っていきます。	
文化芸術活動の充実	「音楽があふれるまち」を基本として、宗像ユリックスを中心とする文化芸術活動の情報発信や収集、若手芸術家に活動の場を提供しながら、市民が文化芸術に触れる仕組みづくりを整備していきます。 併せて、宗像ユリックスに足を運ぶことが困難な市民に対しては、芸術家を派遣し、市内のあらゆる場所で芸術鑑賞ができる場を設けていきます。 また、市民による文化芸術活動を積極的に支援していきながら、医療、福祉や観光など異分野で波及させるための取組みを行っていきます。	
市民に身近な図書館づくり	多様化する市民のニーズを把握しながら、年齢をとわず、市民の一生を本で支援するため、親子で本に親しめる絵本の充実やコミュニティ・センターでの本の貸出拡大など市民図書館サービスの充実を図ります。 また、市民図書館が生涯学習、読書支援、生活情報入手の拠点施設として、幅広く資料を収集することで、多様な読書ニーズにも対応していきます。 さらに、市内3大学と連携し、学生ボランティアによる図書館事業への参画や各種講座などを実施していきます。 加えて、図書館運営のあり方を調査、検討し、効果的な運営に取り組みます。	
戦略的取組	協働の推進	市民活動団体、コミュニティ運営協議会、宗像ユリックス等と協働し、文化芸術活動の場づくりや学習機会の充実を図っていきます。 ボランティア、市民活動団体、コミュニティ運営協議会と協働で、小さなころから本に親しむ機会を創出していきます。
	都市ブランドの推進	将来を担う子どもに宗像ユリックスやコミュニティ・センターなど身近な場所で音楽など本物の文化芸術にふれられる機会を提供していきます。 子育て世代が何度も行きたくなるような図書館サービスを提供していきます。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30		31
市民学習ネットワーク講座受講者数	市民学習ネットワーク講座受講者数（延べ人数）	人	64,523							65,000
文化・芸術活動を行っている市民の割合（聞く・見る）	ホールや公民館などの施設で文化芸術活動を鑑賞した人の割合	%	29.0							40.0
総貸出冊数	図書館・コミセンでの貸出冊数	冊	624,175							630,000
講座・イベント等参加者数	市民図書館事業の参加者数	人	9,965							10,000
ルックルック講座数	ルックルック講座数（講座開催延べ数）	講座	169							180

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
学びや活動ができる場の提供のため、市民活動推進プランに基づき各種施策を推進し、市民学習ネットワーク講座受講者数やルックルック講座の開催講座数の増加を図る。	市民活動推進プランに基づく各種施策の推進のため、アクションプランによる進行管理を行うとともに市民活動団体や地域、大学等と連携して、ルックルック講座や市民学習ネットワークなど各種講座の充実、情報受発信機能の強化を行う。	生涯学習推進費
文化芸術活動の充実のため、文化芸術のまちづくり10年ビジョン及び各種事業を実施し、文化・芸術活動を行っている市民の割合40%を目指す。	文化・芸術活動を行っている市民の割合40%に向けた取組みとして、ユリックスや文化協会、文化芸術団体、市民活動団体、地域と連携し、文化芸術活動に関する各種イベントを展開していく。また文化協会、文化芸術団体等の活動の支援を行う。	市民文化芸術活動推進事業費
市民に身近な図書館づくりのため、宗像市民図書館運営計画等の見直しをするとともに、市民と協働で各種事業に取り組む。	市民と協働で各種事業に取り組むため、ボランティアフォローアップ講座の開催によるボランティアの支援や市民サービス提案化制度による大島・地島の読書推進事業を行う。	市民図書館一般事務費 市民図書館事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
生涯学習推進費	市職員や大学、市民活動団体等の専門的な知識や技術を活かしたルックルック講座、市民同士が教えあい学びあう相互学習である市民学習ネットワーク事業を実施し、市民の学習の機会を幅広く提供する。	対前年 (1%) 5,850 国県 0 市債 0 他 0 一財 5,850
コミュニティ協働推進課 10款11項6目 予算書249ページ	ルックルック講座事業 650千円 市民学習ネットワーク事業 5,200千円	
市民文化芸術活動推進事業費	文化芸術のまちづくり10年ビジョンをもとに市民文化芸術活動を推進していくとともに、市民文化芸術活動審議会にて進捗評価を行っていく。また、芸術祭、吹奏楽祭、文化祭、子ども芸術祭に関する事業を支援する。 音楽が溢れるまちづくりを推進するため、市民音楽祭を開催するとともに、子どもたちが本物の芸術文化を鑑賞・体験する芸術鑑賞事業として、市内小学4年生全員を招待し、九州管楽合奏団の鑑賞を行う。	対前年 (12%) 18,207 国県 0 市債 0 他 7,211 一財 10,996
文化スポーツ課 10款5項1目 予算書269ページ	社会教育事業費 13,707千円 文化芸術振興事業費 4,500千円	
市民図書館一般事務費	市民の多様な学習ニーズに対応するため、市民図書館3館1室の機能面や資料面での特徴を活かした図書館運営を行う。 「宗像市読書のまちづくり推進計画(仮称)」の策定 図書館システム更新作業	対前年 (3%) 55,548 国県 0 市債 0 他 283 一財 55,265
図書課 10款5項5目 予算書280ページ		
市民図書館事業費	市民の生涯学習、読書支援及び生活情報入手拠点施設として、幅広く資料を収集し提供する。 また、各種講座の実施や蔵書の充実を図り、市民協働による読書活動推進を行う。	対前年 (1%) 20,215 国県 0 市債 0 他 0 一財 20,215
図書課 10款5項5目 予算書281ページ	市民図書館中央館事業費 13,577千円 市民図書館須恵分館事業費 2,882千円 市民図書館深田分館事業費 2,241千円 市民図書館久原分室事業費 1,515千円	

販わいのあるまちづくり 16. スポーツの多面活用	主管部	市民協働環境部
	関連部	産業振興部、教育子ども部
	予算	153,637 千円

【施策の内容】

施策概要	本市ではスポーツ推進計画を策定し、スポーツを通して、市民の健康づくりや地域活動の増進を図っていきます。 また、市民がライフステージに応じて、スポーツと親しめるように、機会や場の提供、施設の整備等スポーツ環境の充実にも努めます。 さらに、スポーツを通じた観光事業を実施していきます。	
施策区分	取組方針	
スポーツ、運動を通じた健康づくり、地域活動の増進	地域、大学、民間等と連携し、スポーツや運動を市民の自主、自発的な活動だけでなく、地域で習慣的に楽しく運動、スポーツを行う市民を増やすための機会提供やネットワーク化を図り、市民の健康づくりを支援する仕組みを整えていきます。 また、地域でスポーツを通じた健康づくり、地域住民の交流、コミュニケーションを増進させるため、スポーツ、運動を促進するためのサポート体制を整備していきます。	
ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	児童・生徒のスポーツ、運動の支援については、複数スポーツの検討や楽しく体を動かす運動遊びなど新たな機会の提供、小学校の体育、スポーツクラブ活動の支援体制を整備するなど、体力向上と将来にわたって運動、スポーツをすることが好きになる子どもを増やしていく取組を進めていきます。 また、それぞれの年代に応じたきっかけづくりのスポーツプログラムを提供しながら、習慣化へつなげていくサポート体制も整備していきます。 障がい者スポーツ支援については、障がいの種類や程度に応じて、障がい者が自主的かつ積極的にスポーツを楽しむ環境整備や取組について調査研究し、必要な措置を講じていきます。 これらの取組を推進するため、本市を拠点に活動しているトップスポーツのチーム、スポーツ関係団体、学校、大学等が保有する人材、施設、設備、ノウハウ等のスポーツ資産をより有効に活用していきます。	
地域スポーツ環境の整備	今後増加が見込まれるスポーツ人口に対応するために、学校開放施設や市スポーツ施設の利用拡大開館日の拡大、民間スポーツ施設の活用、都市圏を除く近隣自治体のスポーツ施設の相互利用について検討し、必要な場の確保に努めていきます。 また、スポーツを多面的に活用するための施設整備については、市のアセットマネジメント推進計画（仮）に沿って、進めていきます。	
スポーツ観光の推進	スポーツ観光を推進することで市内外に情報発信を行うことにより、宗像の魅力の新たな形成やイメージアップにつなげ、交流人口や定住人口の増加につなげていきます。 また、国、九州レベルでのスポーツ大会やプロのスポーツ興行、合宿などの誘致や市主催の宿泊を伴う広域スポーツ大会やイベント等を開催するため、スポーツコミッション組織を整備し、スポーツによる地域経済の活性化を図っていきます。 加えて、スポーツを「する」だけでなく、「みる」「支える」視点からも捉え、市内でのトップスポーツ観戦の提供やスポーツ大会やイベントなどの創り手、担い手として参画する市民ボランティアを育成していきます。	
戦略的取組	協働の推進	地域や大学などと協働で市民のスポーツ参加機会の拡充や体力づくり支援などを行っていきます。 市民活動団体、地域、企業と協働でスポーツ大会の誘致やイベントの開催を行っていきます。
	都市ブランドの推進	地元の大学と連携し学校体育や学童スポーツの支援を拡充し、スポーツ、運動が好きな子どもたちを増やし体力を向上させていきます。 スポーツ観光の充実により市の認知度向上を図っていきます。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
週1回以上スポーツや運動を行っている市民の割合	市民アンケートを通して、市民のスポーツや運動をしている人の割合	%	55.0							60.0
児童・生徒の体力	全国体力・運動能力・運動習慣等調査における小5、中2の体力合計点平均値（全国平均を100とした場合）	%	99.3							100.0
スポーツ観光による新たな市内宿泊者数	スポーツ大会やスポーツイベントによる宿泊者数の年度ごとの累計	人	-							25,000
ここ1年間スポーツを観戦した市民の割合	市民アンケートを通して、スポーツ観戦プロ・アマ問わずをした市民の割合	%	36.0							50.0
ここ1年間スポーツボランティアをした市民の割合	市民アンケートを通して、スポーツボランティア 指導者を含むをした市民の割合	%	-							30.0

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
<p>スポーツの範囲に「運動」を含め、スポーツ・運動を「する人」だけでなく、プロスポーツやトップスポーツ等の観戦、応援等の「観る人」、それらを「支える人」さらにはトップアスリートとの交流を通じた「交わる人」と捉え、市民や団体との協働、産学官の連携を推進した取組みを展開し、週1回以上スポーツや運動を行っている市民の割合60%以上、ここ1年間スポーツを観戦した市民の割合40%以上、ここ1年間スポーツボランティアをした市民の割合10%以上、を目指していく。</p>	<p>週1回以上スポーツや運動を行っている市民の割合60%以上に向けた取組みとして、日本赤十字九州国際看護大学と連携し、市民健康活動の推進に向けたモデルコミュニティでの調査研究事業を行う。また、ウォーキング人口を増やすための取組みとして、情報端末を用いた双方向サポートシステムの構築に着手する。</p> <p>ここ1年間スポーツボランティアをした市民の割合を増やすため、市内3大学と連携し、スポーツイベントでの学生ボランティアの活用を行う。</p>	<p>市民スポーツ活動推進事業費</p>
<p>スポーツ観光による市内宿泊者数増加を目指し、平成27年度は「むなかたスポーツコミッション(仮称)」の設立などの組織体制づくりを行います。</p>	<p>スポーツ観光による市内宿泊数増加を目指すため、宗像観光協会、グローバルアリーナ、東海大学福岡短期大学、旅行会社、市等で組織する「むなかたスポーツコミッション(仮称)」を立ち上げ、スポーツ観光の取り組みを推進していきます。</p>	<p>市民スポーツ活動推進事業費</p>
<p>学童スポーツや小中一貫教育を活用した学校体育等を通じて、子どものスポーツ機会を充実し、体力向上を図る。</p>	<p>市内の子どもの体力測定値を上げるため、モデル小学校での体育授業に福岡教育大学(保健体育)から教員、学生等の指導者を派遣するなど、同大学と連携し、調査研究事業を行う。</p>	<p>市民スポーツ活動推進事業費</p>

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
市民スポーツ活動推進事業費	<p>スポーツ推進計画に基づき、スポーツ・運動を通して、エンジョイ・健康・交流・スマイルキッズの4つのチャレンジを推進し、「スポーツで笑顔・元気あふれるまちづくり」を目指す。</p> <p>モデルコミュニティを選定し、地域住民が笑顔でウォーキングや体操等のスポーツ・運動を実践する健康づくり活動の推進や勝浦浜海洋スポーツセンターを拠点として、青少年を対象とした海洋性スポーツの普及推進、また、各種スポーツ競技において全国大会に出場の機会を得た個人、団体に対して、その功績を称え、参加のための交通費等の一部を補助する。</p>	<p>24,018</p> <p>対前年 (+32%)</p>
文化スポーツ課 10款6項1目 予算書283ページ	<p>市民体育事業費 14,501千円</p> <p>海洋性スポーツ普及事業費 5,817千円</p> <p>市民スポーツ支援事業費 3,700千円</p>	<p>国県 0</p> <p>市債 0</p> <p>他 0</p> <p>一財 24,018</p>

調和のとれたまちづくり 17. 防災対策の強化	主管部	総務部
	関連部	都市建設部、産業振興部
	予算	1,246,974 千円

【施策の内容】

施策概要	市民への被害を最小限にとどめるため、災害に対する啓発や地域での活動の支援などを強化するとともに、台風や集中豪雨等の被害の防止と復旧事業を迅速に実施していきます。	
施策区分	取組方針	
災害に対する啓発	日頃から防災意識を高めるために、市民や関係団体等との合同による防災訓練、様々な災害に迅速かつ的確に対応できるように災害対策本部の設置及び運営訓練を行うことで、それぞれの役割に対応した行動や連携の確認を行っていきます。 また、市が作成する防災マップを配布することで、市内の指定避難所や危険地域の情報を周知していきます。 自治会で組織する自主防災組織については、活動に対する支援や自治会の防災マップの作成を支援していきます。 さらに、自主防災組織のリーダーとなる防災士などの育成を行っていきます。	
災害に備えた活動支援	災害に備えた活動として、情報の伝達収集については、その情報を的確に伝えるために、気象情報や市内の浸水状況などを含めた情報収集に努め、迅速にかつ様々な手法で情報発信できる体制を整えていきます。 また、指定避難所に整備した資機材などの適切な管理や更新、避難所運営に関する整備を行っていきます。 さらに、災害時における避難行動要支援者などの指定避難所での生活が困難な人を緊急に受入れるために、社会福祉施設を運営している法人との協定締結を推進していきます。	
被害の防止と復旧対策の実施	災害が発生した場合には、被害を最小限に止めるために市内の被害状況を把握し、応急対応を指示し、速やかに対応することで、被害の拡大や二次災害の防止に努めていきます。 また、被害が生じた場所については、迅速に復旧活動を行っていきます。	
戦略的取組	協働の推進	地域の防災力強化のために、市民や地域と協働し、地域のニーズにあわせた防災訓練等の活動を実施していきます。
	都市ブランドの推進	

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
自主防災組織の設立割合	設立割合 = 設立数 / 自治会数	%	94.4							100.0
自主防災組織単位での防災訓練実施割合	全自主防災組織が行っている防災訓練の実施割合（年1回の実施）実施割合 = 実施組織数 / 全組織数	%	100.0							100.0
緊急情報伝達システム、ツイッター登録者数	緊急情報伝達システム、ツイッター登録者数	人	3,882							5,000
災害発生時の避難場所を把握している市民の割合	市民アンケート	%	-							100.0

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
災害発生時の被害を最小限にとどめるため、地域住民による自主防災組織の設立を推進するとともに、設立後の組織に対して活動充実のための支援を行い、市民及び地域の防災力を高める。	各自治会に自主防災組織の設立について、未設立自治会へ働きかけを行う。 自主防災組織が独自に行う訓練や講習について助言等の支援を行う。 地域の防災リーダー育成のため、防災士の育成を行う。	防災対策事業費
国の防災基本計画の見直し、県の地域防災計画の見直しを受けて、本市の地域防災計画、既存のマニュアルの見直しを行う。	県が作成する土砂災害、津波浸水想定 の情報を基に、宗像市防災会議を開催する など市の地域防災計画や避難勧告マ ニュアル等の見直しを行う。	防災対策事業費
災害時の緊急情報を迅速かつ的確に市民へ伝達する緊急情報伝達システムの登録者の増加を図る。	緊急情報伝達システムの登録につい て、広報や各コミュニティ等の会議にお いて、登録者が増加するよう案内を行 う。	緊急情報伝達システム事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
防災対策事業費	防災・減災力及び災害時の対応力の向上のため、地域の自主防災組織の充実、市の災害に対する機能強化を図る。	40,560 対前年 (20%)
地域安全課 9款1項4目 予算書233ページ	防災マップ作成、防災士養成講座開催等 14,746千円 地域防災計画見直し作業 6,900千円 避難所資機材更新(消耗品、食料等) 2,500千円	国県 7,419 市債 0 他 50 一財 33,091
緊急情報伝達システム事業費	災害発生時に迅速かつ正確に市民へ情報を伝達するための緊急情報伝達システムの運用と利用促進に努める。	39,907 対前年 (+61%)
地域安全課 9款1項4目 予算書234ページ	緊急情報システム保守 8,000千円 緊急情報伝達システム更新等 27,206千円	国県 0 市債 0 他 0 一財 39,907

調和のとれたまちづくり	主管部	総務部
18. 防犯・交通安全・消費生活対策の充実による安全・安心して生活できる環境整備	関連部	市民協働環境部、都市建設部
	予算	239,732 千円

【施策の内容】

施策概要	市民が安全で安心して生活できる環境を整備することは、まちづくりの原点ともいえます。犯罪や交通事故、消費生活上のトラブルなどから市民を守り、支え合うまちづくりを実現していきます。	
施策区分	取組方針	
防犯対策の充実	防犯に対する取組みとして、関係機関や市民活動団体との協働による防犯に関する啓発事業の促進や防犯パトロールなどの活動支援を行います。 また、痴漢などの性犯罪件数が多い場所には、警察と連携した防犯カメラの設置や周辺に民家や店舗などがない集落間の道路に防犯灯を設置することで、犯罪の抑止につなげていきます。 適正に管理されておらず、防災、防火及び防犯上問題がある空き家について、所有者に適正管理を促し、特に倒壊などによる他の家屋や周辺住民に被害をもたらす恐れがある場合は、空き家等の適正管理に関する条例に基づき、必要に応じて緊急安全措置や行政代執行を行っていきます。	
交通安全対策の充実	関係機関との連携による交通安全教室などを開催し、交通ルールやマナーを啓発していくことで、飲酒運転の撲滅や交通事故ゼロを目指し、子どもをはじめとする市民生活の安全性を高めていきます。 区画線の設置やカーブミラーなどの設置により、交通事故が発生しにくい道路環境を整備していきます。 地域や市民活動団体などが継続して取り組んでいる子どもの登下校時の見守り活動に対する支援など通学路の安全確保に努めていきます。	
消費生活相談の充実	消費生活センターによる相談窓口の強化を図っていきます。 また、警察などとの連携により、トラブルに関する情報を迅速に収集し、発信に努めていきます。 さらに、トラブルの低年齢化を防ぐとともに、将来にわたってトラブルに巻き込まれることのないように、学校、家庭と連携し、子どもに対する消費者教育を促進していきます。	
戦略的取組	協働の推進	地域や市民活動団体と協働し、地域の安全性を高めるための防犯活動や交通安全活動に取り組みます。
	都市ブランドの推進	子どもたちが安全安心に過ごせるように、犯罪や交通事故、消費者トラブルのないまち宗像を目指します。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30		31
刑法犯認知件数	福岡県刑法犯市区町村別認知件数（福岡県警統計資料）	件	31							23
交通事故発生件数	市町村別交通事故発生件数（福岡県警統計資料）	件	573							520
消費生活センターへの相談件数	相談件数（年度）	件	1,290							1,200

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
関係機関と連携して交通安全を推進する。	春、秋の交通安全早朝指導を行う。 広報紙の発行や宗像警察署及び宗像地区交通安全協会と連携し、交通安全啓発活動を行う。	交通安全対策事業費
交通事故が発生しにくい道路環境を整備する。	区画線やカーブミラーなどの安全施設の整備を行う。 危険性のある道路環境の改善のため、道路管理者や宗像警察署に要望を行う。	交通安全施設整備事業費
防犯灯、防犯カメラの設置を行う。	自治会と自治会間の生活道路にLED防犯街灯を設置する。 街灯犯罪が起こる可能性の高い場所へ、宗像警察署と協議のうえ防犯カメラを設置する。	市民安全対策事業費
消費生活センター相談員のレベルアップを図る。市民への消費者トラブルに関する情報提供を行う。	相談員のレベルアップを図るため、国民生活センターや県等が行う研修会への参加を促す。 市広報・コミセン広報・センターホームページ等を活用し、最新のトラブルに関する情報提供・対処法についての啓発を行う。 高齢者や市内大学での出前講座を実施する。	消費生活センター管理運営費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
交通安全対策事業費 地域安全課 2款1項8目 予算書91ページ	関係機関・団体と連携をとり、交通事故の撲滅を目指すため、交通安全の啓発を図る。 また、危険性のある道路環境の改善のため、道路管理者や宗像警察署に要望を行う。 交通安全早朝指導 春、秋の2回 広報紙発行や宗像警察署交通安全協会と連携による啓発活動 自転車教室開催 5回	1,443 対前年 (0%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 1,443
交通安全施設整備事業費 維持管理課 2款1項8目 予算書91ページ	交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の整備を行う。 また、道路灯のLED化を実施する。 歩道設置工 98m 街路灯LED化 276基	155,950 対前年 (+25%) 国県 42,750 市債 0 他 0 一財 113,200
市民安全対策事業費 地域安全課 2款1項1目 予算書76ページ	市民が安全で安心して生活できる環境を整備する。 また、関係団体と連携をとり、市民の防犯意識向上のための啓発や市内一斉防犯パトロールを実施する。 各コミュニティ運営協議会等との市内一斉パトロール 毎月1回実施 集落間防犯灯設置 30,000千円 東郷駅周辺への防犯カメラ設置 980千円	42,615 対前年 (50%) 国県 12,000 市債 0 他 0 一財 30,615
消費生活センター管理運営費 消費生活センター 7款1項3目 予算書201ページ	複雑・巧妙化する消費者トラブルに対処するため、相談員の研修会等への参加や弁護士相談を実施する。 また、消費者被害を未然に防止するため啓発活動を行う。	22,261 対前年 (0%) 国県 1,746 市債 0 他 312 一財 20,203

調和のとれたまちづくり	主管部	市民協働環境部
19. 快適な生活環境の保全	関連部	都市建設部、経営企画部
	予算	2,571,781 千円

【施策の内容】

施策概要	市民が快適な生活を送るため、市民、事業者、行政等との主体的かつ協働によるごみの減量や資源としての有効活用、生活公害の防止に関する取組みを進めていきます。 また、環境教育の充実を図ることで、生活環境の保全に対する、さらなる意識の向上を目指していきます。"	
施策区分	取組方針	
ごみの減量と適正処理	<p>更なるごみの減量や再資源化を目的として、生ごみ処理機等の普及やバイオマスの活用、3Rの啓発事業を推進していきます。また、引き続き、事業所訪問等を行い、ごみ排出状況の実態を把握し、ごみの減量及び適正処理の指導を行います。</p> <p>不法投棄については、市民活動団体やコミュニティ運営協議会との協働によるパトロールを推進し、抑止するとともに、不法投棄されたごみについては、迅速に対処していきます。</p> <p>ごみの資源化や不法投棄の防止を推進していくには、子どもの頃からの環境教育が重要なため、学校と連携した啓発活動を継続して推進していきます。</p> <p>高齢者や障がい者に対しては、ごみの搬出に対する負担軽減を図るための取組みを行っていきます。</p>	
生活環境の向上	<p>市民活動団体やコミュニティ運営協議会、学校と連携して、子どもから大人までを対象とした生活環境に関するモラルやマナー向上のための啓発を行っていきます。</p> <p>関係機関と連携して、騒音や振動、悪臭、水質汚染などの典型7公害について、迅速に対応していきます。</p> <p>光化学オキシダントやPM2.5などの環境汚染物質については、緊急情報伝達システムを活用し、その対応方法も含め積極的に情報を発信していきます。</p> <p>環境汚染物質、化学物質に関する健康被害等については、関係機関と連携を図りながら、対応方法なども含む注意喚起や状況に関する情報の発信を行っていきます。</p>	
生活基盤施設の管理運営	<p>上下水道施設については、施設の劣化状況等を把握したうえで、長寿命化対策を含む計画的な改築や更新、維持管理を行い、老朽化施設の適正かつ効率的な管理を行っていきます。ごみ処理施設についても、改修や維持管理を行っていきます。</p> <p>また、老朽化による維持や更新費用の増大が想定されるなか、効率的な事業の運営と施設の管理を推進するため、民間等を活用した事業運営の検討を行っていきます。</p> <p>上水道による水の安定供給については、宗像地区事務組合が策定した水道ビジョンに基づき、安定した事業経営に取り組むよう、宗像地区事務組合との連携を充実させていきます。</p> <p>市内で発生したごみについては、引き続き、環境への影響を考慮した処理に取り組むよう、事業主体である玄界環境組合と連携していきます。</p>	
戦略的取組	協働の推進	市民、市民活動団体、事業所と協働し、ごみの減量や適正処理に加えて、不法投棄の防止などの日常生活マナーの向上に取り組むことで、快適な生活環境を維持します。
	都市ブランドの推進	

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30		31
市民1日1人当たりごみ排出量	ごみ総排出量/人口/365	g	926							880
リサイクル率	資源化量/ごみ総排出量	%	28.0							29.0
市民1日一人当たり資源回収量	資源回収量（施設処理での資源化量を除く）/人口/365	g	123							129

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
ごみ発生量の減少を目標に、3Rを推進し、市民1日1人当たりのごみ排出量の前年比減少を目指す。	生ごみ堆肥化講座、リユース事業、リサイクルショップ事業などの各種協働事業の推進と生ごみ処理機器購入費補助や集団回収奨励金制度による補助を継続する。 多量排出事業所等への助言指導により、事業系のごみ減量と適正処理を図る。	ごみ減量・リサイクル推進事業費
快適な生活環境の保全を目標に、環境教育や環境意識に対する啓発活動を推進する。	子育て家庭のもったいない講座、生ごみ元気野菜作り事業などの食育に関する事業や市民活動団体やコミュニティ運営協議会と協働事業による環境美化活動を推進し、生活環境に関するモラルやマナー向上のための啓発を行う。	ごみ減量・リサイクル推進事業費
環境意識の高い人材育成を図り、市民活動団体やコミュニティ運営協議会、学校と連携して、子どもから大人までを対象とした生活環境に関するモラルやマナー向上のための啓発を行う。	環境フェスタなどの啓発を行うイベントを行うとともに、コミュニティ運営協議会と環境講座を共同開催し、環境学習の場を設ける。	環境活動推進事業費 環境基本計画推進事業費
下水道管渠や処理施設について、施設の老朽化に応じて、計画的に改築・更新工事等を行い施設の長寿命化を図る。	下水道管渠については、カメラ等の調査結果に基づき、長寿命化のための実施設計・更新工事等を行う。 宗像終末処理場は改築・更新工事に着手する。 大島、地島、鐘崎の各処理場については、各施設の老朽化に応じて長寿命化基本計画の策定、あるいは改修のための実施設計等を行う。	汚水施設建設事業 (公営企業会計) 処理場施設建設事業 (公営企業会計)

【主要事業の概要】(公営企業会計は除く)

事業名	事業概要	H27事業費
ごみ減量・リサイクル推進事業費 環境課 4款2項5目 予算書176ページ	リユース・リデュース・リサイクルの3Rを推進するためのシステム構築及びごみ減量・リサイクル活動の啓発・支援を行う。 生ごみ堆肥化講座 2,800千円 リユース推進事業 731千円 リサイクルショップ運営事業 100千円 家庭用生ごみ処理機器購入費補助事業 1,200千円 資源集団回収奨励金支給事業 14,000千円	23,216 対前年 (3%) 国県 0 市債 0 他 1,448 一財 21,768
環境活動推進事業費 環境課 4款1項4目 予算書167ページ	環境活動団体等との協働事業の実施等による環境活動の活性化を図る。 環境フェスタ 2,200千円	2,200 対前年 (+29%) 国県 0 市債 0 他 900 一財 1,300
環境基本計画推進事業費 環境課 4款1項4目 予算書169ページ	宗像市環境基本計画及び宗像市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に即した事業、進行管理を行う。また、同計画改訂のため、自然環境調査等を実施する。 環境リーダー育成講座 920千円 環境基本計画策定支援業務 7,463千円 住宅用太陽光発電システム設置補助事業 30,000千円	39,241 対前年 (+19%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 39,241

調和のとれたまちづくり	主管部	市民協働環境部
20. 自然環境の保全と再生	関連部	都市建設部、産業振興部
	予算	160,595 千円

【施策の内容】

施策概要	<p>市民とともに釣川やさつき松原、森林の荒廃防止に取り組むことで、美しい自然を身近に感じ、市民が安らぎを感じることができる取組みを進めていきます。</p> <p>また、再生可能エネルギーを活用した二酸化炭素の排出量削減による温暖化防止に取り組むことで、地球環境の保全につなげていきます。</p> <p>さらに、子どもの頃から、環境教育の充実を図ることで、市域のみならず地球環境を守るという意識を持つ子どもを育てていきます。</p>	
施策区分	取組方針	
環境保全に対する取組みの推進	<p>本市の豊かな自然環境は、水と緑の"いやし"の空間として大きな働きをしているため、市民の憩いの場、レクリエーションの場、自然体験の場のほか、貴重な地域資源として活用していきます。</p> <p>森林荒廃の対策については、荒廃した森林の再生を図るため、間伐や枝落とし、竹の伐採を進めていきます。特に、荒竹林の拡大を防ぐため、竹の伐採を促進し、竹林を活用する調査研究を行っていきます。</p> <p>また、釣川やさつき松原、海岸の保全活動については、市民とともに清掃や植林活動を促進し、保全につなげていきます。</p> <p>さらに、地域で取り組んでいる清掃などの活動を支援することで自然環境を保全し、身近に自然とふれあうことのできる機会の創出につなげていきます。</p>	
温暖化防止対策の推進	<p>温暖化防止対策を推進するため、省エネ行動などの啓発活動を積極的に取り組んでいきます。特に、子どもに対する環境教育を積極的に取り組むことで、省エネ行動の生活習慣化を目指していきます。</p> <p>また、太陽光発電システムの普及やLEDの啓発活動も積極的に取り組んでいきます。</p> <p>さらに、公共施設への太陽光発電システムの設置や街路灯などのLED化を推進するなど、率先して二酸化炭素排出量の削減活動に取り組んでいきます。</p> <p>終末処理場についても、場内で発生するメタンガスを活用した発電を行い、場内電力として利用することで、二酸化炭素排出量の削減に努めていきます。</p>	
戦略的取組	協働の推進	市民活動団体やコミュニティ運営協議会などと協働し、自然環境を保全するため、清掃や啓発などの環境美化活動を行います。
	都市ブランドの推進	さつき松原や釣川、四塚連山など宗像ならではの美しい自然を守り、自然と共生できる暮らしを提供します。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
家庭での太陽光発電施設設置での二酸化炭素削減量	H21年度助成開始からの累積出力に対する年間CO ₂ 削減量(推計年間総発電量×CO ₂ 排出係数)	t	3,588							6,464
環境保全のボランティア事業への参加者数	ラブアース・クリーンアップ参加者、釣川クリーン作戦参加者、さつき松原再生プロジェクト松苗植樹参加者と松枝拾い参加者	人	4,300							5,000
防犯灯・街路灯のLED整備率	実施個数/計画個数×100	%	-							100.0
荒廃森林協定締結面積の整備率	荒廃森林整備実績÷協定締結面積	%	79.6							100.0

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
森林荒廃の対策については、荒廃した森林の再生を図るため、荒廃森林協定締結面積の整備率100%を目標に、間伐や枝落し、竹の伐採を進めていく。特に、荒竹林の拡大を防ぐため、竹の伐採を促進する。	県の森林環境税を財源とした荒廃森林再生事業を活用し、間伐や竹の伐採を実施する。	荒廃森林再生事業費
環境保全ボランティア事業への参加者数5,000名を目標に、釣川やさつき松原、海岸の保全活動については、市民とともに清掃や植林活動を促進し、保全につなげていく。	市民と一体となった釣川クリーン作戦(河川清掃)、ラブアース・クリーンアップ(海岸清掃)、さつき松原再生プロジェクト(松苗植え・松枝拾い)を実施し支援する。	釣川保全事業費 松林再生保全事業費
温暖化防止対策を推進するため、省エネ行動などの啓発に重点的に取り組む。特に、省エネ行動の生活習慣化に向けて、子どもに対する環境教育に積極的に取り組む。	地球温暖化対策実行計画(区域策編)に基づく市民啓発として、省エネナビ、節電コンクール、緑のカーテンコンクール、クールアースデイのライトダウンキャンペーンを行う。 子どもへの環境教育として、キッズエコチェックシートの作成、ポスターコンクールの実施や親子自然エネルギー学習会を開催する。	環境活動推進事業費 環境基本計画推進事業費
家庭部門での二酸化炭素排出量を削減するため、住宅用太陽光発電システムの普及のための設置助成を行う。	住宅用太陽光発電システム設置助成制度を行う。	環境基本計画推進事業費
平成31年を整備率100%を目指し、道路や公園の照明のLED化を順次行う。	道路や公園の照明を順次LED化する。	交通安全施設整備事業費 公園維持管理費
温暖化対策の一環として、宗像終末処理場に計画している消化ガス発電施設の設置により、温室効果ガスを削減する。	宗像終末処理場内に設置する消化ガス発電施設の工事に着手する。	消化ガス発電設備建設事業 (公営企業会計)

【主要事業の概要】(公営企業会計を除く)

事業名	事業概要	H27事業費
荒廃森林再生事業費 農業振興課 6款2項1目 予算書190ページ	長期間整備されていない荒廃森林を市が調査し、整備する。 荒廃森林整備面積 50ha	42,000 対前年 (22%) 国県 42,000 市債 0 他 0 一財 0
釣川保全事業費 環境課 8款2項1目 予算書214ページ	水辺環境の保全を図るため、市民の環境意識の高揚を図る啓発を推進する。 また、むなかた「水と緑の会」の活動を拡充させる。	15,369 対前年 (+6%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 15,369
松林再生保存事業費 農業振興課 6款2項2目 予算書191ページ	松くい虫被害拡大を防止するため、薬剤散布、伐倒駆除、樹幹注入等を行う。 また、さつき松原において、エリア毎に責任を持って管理する団体に補助金を交付することによって、良好な松原を再生保存していく。 地上防除 16.66ha × 1回 ヘリ防除 4.83ha × 2回 アダプト・プログラム 30区画 29団体 13.7ha	12,764 対前年 (+27%) 国県 3,936 市債 0 他 0 一財 8,828

環境活動推進事業費 環境課 4款1項4目 予算書167ページ	環境活動団体等との協働事業の実施等による環境活動の活性化を図る。 環境フェスタ 2,200千円	2,200 対前年 (+ 29%) 国県 0 市債 0 他 900 一財 1,300
環境基本計画推進事業費 環境課 4款1項4目 予算書169ページ	宗像市環境基本計画及び宗像市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に即した事業、進行管理を行う。また、同計画改訂のため、自然環境調査等を実施する。 環境リーダー育成講座 920千円 環境基本計画策定支援業務 7,463千円 住宅用太陽光発電システム設置補助事業 30,000千円	39,241 対前年 (+ 19%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 39,241
交通安全施設整備事業費 維持管理課 2款1項8目 予算書91ページ	交通事故を防止し、安全で円滑な道路体系を確保するため、安全施設の整備を行う。 また、道路灯のLED化を実施する。 歩道設置工 98m 街路灯LED化 276基	155,950 対前年 (+ 25%) 国県 42,750 市債 0 他 0 一財 113,200
公園維持管理費 維持管理課 8款4項4目 予算書223ページ	公園の植栽や施設に関して適正な管理を行い、利用者に安らぎや潤いを与え、安全に施設を利用できるようにする。また、公園灯のLED化を実施する。 地域コミュニティをはじめ、市体育協会や指定管理者と連携して、有料公園をはじめ、市が管理する公園の適正な維持管理を行う。また、公園台帳の整備を行う。 公園箇所 182箇所 公園灯LED化 78基 有料公園管理委託 1式	199,269 対前年 (0%) 国県 8,000 市債 0 他 4,945 一財 186,324

調和のとれたまちづくり 21. 調和のとれた土地利用と魅力ある景観の形成	主管部	都市建設部
	関連部	都市戦略室、経営企画部、産業振興部
	予算	26,695 千円

【施策の内容】

施策概要	市民が豊かな自然を実感でき、自然と調和した住環境のなかで、快適に生活することができるような土地利用を進める必要があります。 また、景観の保全や魅力ある景観を創出することで、まちの魅力を高め、個性ある住みよいまちづくりを実現していきます。	
施策区分	取組方針	
調和のとれた土地利用の推進	集約型都市構造を実現するため、駅周辺や交通拠点等への都市機能の集約化を検討していきます。また、コミュニティでは、その地域特性や自然環境に配慮しながら、生活利便施設などが配置できるように努め、一定の人口を集積することで、コミュニティの維持活性化を図っていきます。 併せて、都市としての自立度をさらに高めるうえで、新たな産業用地を確保するなど、必要に応じて区域区分の見直しの検討を行います。 国道495号沿道では、歴史観光ルートとして賑わいと秩序ある土地利用の方策を検討していきます。	
魅力ある景観の形成	自然や歴史を活かした市全体の良好な景観を形成するため、市の景観まちづくりの基本方針を定めた景観まちづくりプランのもと、景観計画と景観条例の適切な運用を推進していきます。特に、世界遺産登録を推進している「宗像・沖ノ島と関連遺産群」の構成資産の周辺地域については、その資産価値を維持し、かつ、向上させるため、より積極的な景観形成を図っていきます。 また、国道や県道をはじめ、市内外からの主要なアクセス軸については、利用者にとって魅力的な沿道となるよう、景観に配慮した整備に取り組んでいきます。	
戦略的取組	協働の推進	市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、企業などと協働し、歴史的かつ文化的な景観の保全や創出のためのさまざまな活動に取り組みます。
	都市ブランドの推進	子育て世代の利便性の向上につながるような土地利用の見直しを行います。 自然と都市が調和した景観を形成し、魅力ある住環境を提供します。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30		
まちなみが整っていると感じている市民の割合	市民アンケートで「感じている」と答えた人の割合	%	18.5							25.0
海、山、川などの自然景観を貴重な財産として感じている市民の割合	市民アンケートで「感じている」と答えた人の割合	%	-							25.0
景観サポーターの人数	景観サポーターの人数	人	-							10
「宗像・沖ノ島関と連遺産群」に関心がある及び少し関心があるの割合	市民アンケート調査結果	%	82.0							90.0

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
都市計画法や開発行為の開発基準に基づいて、都市の健全な発展と秩序ある整備を図り、適正な土地利用を推進していく。 集約型都市構造の実現に向けた、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」の策定に着手します。	開発行為により近隣の住環境を悪化させないため、開発の許可基準等に基づいて指導や助言を行う。 住宅や都市機能を誘導する区域の設定の検討や地域公共交通網のあり方などを検討する。	都市戦略推進事業費
平成26年度に策定・制定した、景観計画・景観条例に基づき、本市における良好な景観形成を推進していく。	景観重点区域における屋外広告物の適切な景観誘導を図るため、屋外広告物条例を制定し、運用を開始する。 市民や事業者に対して本市の景観形成の先導的な役割を果たすため、公共事業の景観形成に関する具体的な指針を示した、「公共事業景観形成ガイドライン」を作成する。 景観まちづくりに主体的に取り組む「むなかた景観サポーター」制度の創設に向けた取組を行う。 景観まちづくりに関心を持つ市民や事業者の裾野を拡大するため、景観まちづくり講座を開催する。	都市計画策定費 屋外広告物規制事業費
世界遺産緩衝地帯の景観保全、景観づくりのため、「景観ガイドライン」、「歴史遺産を活用したまちづくりグランドデザイン」の策定をする。	「景観ガイドライン」、「歴史遺産を活用したまちづくりグランドデザイン」の策定にあたっては、ワークショップなどを活用して、専門家、市民、関係者の意見、提案を受けながら策定する。	世界遺産登録活動事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
都市戦略推進事業費 秘書政策課 2款1項9目 予算書96ページ	組織横断的な政策運営と事業進捗のスピードアップを図るため、都市戦略会議による進捗管理を行いながら、重要施策、特命案件の調整を行う。 また、人づくり・まちづくり研究所研究員や外部有識者による調査研究を行い、戦略的な政策の実現を目指す。 昭和40年代から開発された住宅団地の老朽化や住民の高齢化、空き家の増加などに対応すべく、持続可能な集約型都市構造の実現を目指し、都市再生特別措置法にもとづく立地適正化計画の策定に着手する。 都市戦略推進事業 4,000千円 団地再生調査事業 17,000千円	21,000 対前年 (+14%) 国県 7,660 市債 0 他 0 一財 13,340
都市計画策定費 都市計画課 8款4項1目 予算書218ページ	本市における良好な景観の形成を図るため、景観審議会等の運営を行うとともに、屋外広告物条例の制定・運用に向けた作業や公共事業の景観形成ガイドラインの策定作業を進める。 また、福岡県が行う都市計画の定期線引きの見直しに伴う協議資料の作成を行う。 景観施策推進事業 5,500千円 都市計画決定協議資料作成等業務 1,640千円	15,830 対前年 (29%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 15,830
屋外広告物規制事業費 維持管理課 8款4項1目 予算書219ページ	屋外広告物法及び福岡県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の撤去等を行うことで、良好な都市景観を形成する。 不法物件撤去作業 4回/年	483 対前年 (8%) 国県 483 市債 0 他 0 一財 0
世界遺産登録活動事業費 世界遺産登録推進室 10款5項4目 予算書275ページ	「宗像・沖ノ島と関連遺産群」周辺を中心とした地域の景観を保全していくために、「歴史遺産を活用したまちづくりグランドデザイン」及び「景観ガイドライン」の策定に取り組む。 歴史遺産を活用したまちづくりグランドデザイン策定事業 9,000千円 景観ガイドライン策定事業 5,703千円	62,843 対前年 (10%) 国県 2,351 市債 0 他 4,000 一財 56,492

調和のとれたまちづくり 22.住宅施策の推進	主管部	都市建設部
	関連部	都市戦略室、総務部
	予算	306,276 千円

【施策の内容】

施策概要	安全で安心、そして快適な居住環境の相談体制の充実や整備に加え、空き家の増加などによる住宅地の賑わいの低下や防犯上の問題などに対応するための取組みを行います。 また、賑わいの創出と市民が安全、安心して生活することができるよう、住宅開発の誘導や既存住宅地を再生するための事業を行っていきます。	
施策区分	取組方針	
安全安心な住生活の推進	老朽化による改修工事や建替のほか、居住者が快適な生活を送るために行うバリアフリーなどのリフォーム工事、耐震診断の実施やそれに伴う耐震改修工事には、専門性の高い知識が必要となるため、民間住宅関連の事業者との連携による相談体制の充実を図っていきます。 また、高齢者や障がい者を狙った悪質なリフォーム工事などの防止、住宅の防犯性能を向上するための相談や支援体制を充実していきます。 なお、住居表示が分りにくいと感じている地域については、より分りやすい表示に変更していきます。	
快適な居住環境の充実	多様化するライフスタイルに対応し、定住化を推進するため、住宅に関する方針を定めた住生活基本計画のもと、様々な住宅の建築などが活発に行われるように、民間事業者との情報交換を積極的に進めながら、住まいづくりの提案を行っていきます。 若い世代の定住を推進するため、地域一体となった防犯活動の推進や子育てにやさしい住宅の提案など、快適で質の高い居住環境の整備を行っていきます。 多世代での同居の希望についても対応できるように、定住を進めるための制度を検討していきます。 さらに、「空き家・空き地バンク」の充実や市内の事業者との連携を図り、不動産市場に出ていない空き家や空き地の流通促進を図っていきます。	
住宅開発の誘導	市街化区域の中で、住宅地として適した条件の土地については、各々の特性に応じた新たな住宅開発を行い、若い世代を中心とした定住を誘導していきます。	
団地の再生	日の里や自由ヶ丘といった既存の住宅団地の賑わいを取り戻すため、地区の魅力を高めながら団地の再生に取り組むことで、新たなまちづくりを推進します。 防犯性の高い住宅や若い世代に好まれる間取りの住宅など、質の高い住宅の供給に努め、高齢者世帯と若い世代との住み替えを検討していきます。	
戦略的取組	協働の推進	企業や大学などの研究機関と協働し、空き家や空き地の流動化促進をはじめとする居住環境の整備を行います。
	都市ブランドの推進	開発から40年を経過した団地の再生など、若い世代に好まれるような魅力ある住宅を提供します。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
転入者数	転入届を出した転入者数	人	4,030							4,030
転入世帯数	転入届を出した世帯数	世帯	2,579							2,579
空き家の流通戸数	中古住宅の年間取り引きの件数	戸	-							200
住生活の満足度	市民アンケートで「現在の住宅に満足」「今の住宅に住み続けたい人」の割合	%	64							68
空き地数	住宅建築可能な空き宅地の数	区画	-							1,600

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
民間事業者との連携を積極的に進めて、相談体制を充実させていく。	住宅相談窓口を市民活動団体へ委託し、相談体制を充実していく。	住宅相談事業費
住生活基本計画に基づき、若い世代の定住を推進し、子育てにやさしい住宅の提案などを行っていく。	平成26年度に策定した行動計画の施策を実施していく。	住生活基本計画推進事業費
市内の住宅開発の誘導や中古住宅・空き宅地の流通促進など住宅市場が活性化するような支援に取り組む。	企業訪問等による住宅開発の誘導、住マイむなかたと連携した不動産フェアや不動産利活用に関するセミナーを実施する。	定住化推進事業費
団地再生に向けた意見交換の実施や本市の集約型都市構造の実現に向けた、都市再生特別措置法に基づく「立地適正化計画」の策定に着手する。	セミナー事業や住み替え支援などを実施する。 住宅や都市機能を誘導する区域の設定の検討や地域公共交通網のあり方などを検討する。	都市戦略推進事業費
総合的な定住化施策の推進や直接的な定住誘導のPR等を行い、子育て世帯、新婚世帯を中心とした人口増加と空き家の減少に取り組む。	第2期の「住んでみたいまち宗像5年計画」を策定し、本市定住化の推進に向け総合的に取り組む。 各種広告媒体や交流イベント等を活用し、充実した居住環境など宗像の魅力を市内外に情報発信する。 「家賃補助制度」「中古住宅購入リフォーム補助制度」「解体補助制度」の利用促進を図る。	定住化推進事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
住宅相談事業費 建築課 8款4項1目 予算書221ページ	市民活動団体との協働で住宅相談窓口を常設し、市民または宗像市に転入しようと考えている人に対して、住宅に関する不安や悩みを解決する。 住宅窓口相談事業 2,000千円	2,000 対前年 (+96%) 国県 900 市債 0 他 0 一財 1,100
住生活基本計画推進事業費 建築課 8款4項1目 予算書221ページ	宗像市住生活基本計画の行動計画に基づいて具体的な案を検討し、早期に着手可能なものについては速やかに事業展開を行う。 住生活基本計画推進事業 600千円	600 対前年 皆増 国県 0 市債 0 他 0 一財 600
定住化推進事業費 秘書政策課 2款1項9目 予算書95ページ	子育て世帯や新婚世帯を主なターゲットに、本市の充実した子育て環境や教育環境、豊かな自然環境などをPRし、定住化の誘導を図る。 また、「家賃補助制度」、「中古住宅購入＆リフォーム補助制度」、「新築住宅建築のための古家解体補助制度」を引き続き運用し、若い世代の居住に関する直接的な助成により、定住化の促進を図る。 定住化推進事業費(誘導施策) 5,990千円 定住化推進事業費(受皿施策) 372千円 住宅購入支援事業費 237,483千円	243,845 対前年 (+55%) 国県 60,114 市債 0 他 0 一財 183,731
都市戦略推進事業費 秘書政策課 2款1項9目 予算書96ページ	組織横断的な政策運営と事業進捗のスピードアップを図るため、都市戦略会議による進捗管理を行いながら、重要施策、特命案件の調整を行う。 また、人づくり・まちづくり研究所研究員や外部有識者による調査研究を行い、戦略的な政策の実現を目指す。 昭和40年代から開発された住宅団地の老朽化や住民の高齢化、空き家の増加などに対応すべく、持続可能な集約型都市構造の実現を目指し、都市再生特別措置法にもとづく立地適正化計画の策定に着手する。 都市戦略推進事業 4,000千円 団地再生調査事業 17,000千円	21,000 対前年 (+14%) 国県 7,660 市債 0 他 0 一財 13,340

調和のとれたまちづくり	主管部	都市建設部
23. 都市基盤の整備	関連部	
	予算	3,186,406 千円

【施策の内容】

施策概要	市民や市外から訪れる人が、快適に市内を移動することができる道路網の整備、公園や河川などの良好な環境を維持するための効率のかつ適正な維持管理に努めていきます。	
施策区分	取組方針	
効果的な道路整備の推進	国道3号や九州縦貫自動車道などの広域的道路網から市街地へのアクセス性の向上につなげるため、市内の南北方向をつなぐ道路を整備していきます。	
安全で快適な道路の確保	道路の計画的な補修や更新、橋梁の長寿命化修繕計画に基づく補修など効率的な維持管理を行い、道路の安全性を確保していきます。 さらに、自動車が市内を円滑に走行することができるように、混雑箇所や区間を解消するための道路整備に取り組みます。 また、中心市街地、観光施設周辺などの歩行者が比較的に多い場所を中心に、歩行者と自転車の分離や段差が小さいセミフラット形式の歩道など、安全性と快適性を確保した道路の整備を行っていきます。 通学路についても、子どもが安全に登下校できるような整備を行っていきます。	
安全な公園整備の推進	公園を整備、改修する際には、市民の意見を聞きながら、誰もが利用しやすい通路や遊具など、安全性や利便性に配慮し、地域の実態に合った整備を行っていきます。公園がないエリアには、公園の整備を推進していきます。 また、既存の公園について、利用者に安らぎや潤いを与え、安全に利用することができるように、計画的な改修や更新を行うとともに、維持管理費用の削減に努めていきます。	
河川改修及び適正な管理の推進	市が管理している河川については、増水や氾濫を予防するため、土砂の堆積状況を確認し、随時浚渫を行っていきます。 また、河川法面の補修などの適正な維持管理を行うとともに、河川改修の際の護岸整備や雨水排水路整備を進めていきます。 県が管理している河川については、県と連携し、河川改修などを推進していきます。	
戦略的取組	協働の推進	コミュニティ運営協議会と協働し、地域に密着した道路や公園、河川の美観を守る活動に取り組みます。
	都市ブランドの推進	段差の小さい歩道の整備など子育て世代のニーズに即した道路整備や公園整備を行います。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
第三者に被害を与えた件数	道路、公園、橋梁の管理に瑕疵があり、賠償を行った件数	件	1							0
整備路線数	道路整備の実施路線数	件	7							7
橋梁長寿命化計画の実施率	長寿命化した橋梁数/計画橋梁数 × 100	%	0.0							39.0
公園長寿命化計画の実施率	長寿命化に用いた費用/計画費用 × 100	%	0.0							29.2

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
幹線道路の整備を促進し、歩行者や自転車、自動車交通の円滑化、安全性向上、渋滞解消及びアクセスの強化を目指す。	幹線道路の整備の実施や整備に向けた関係機関への要望活動や地元調整を実施する。	平井10号線道路改良事業費 東郷日の里線道路改良事業費 釈迦院村中福間線道路改良事業費 徳重曲線整備事業費
地域拠点である東郷駅周辺の安全性と快適性を確保し、さらに利便性向上と円滑な交通結節のため、東郷駅北口及び南口駅前広場等の整備を推進する。	東郷駅北口については東郷駅前線道路と駅前広場の工事を実施する。南口については駅前広場の改良工事を実施する。	東郷駅駅前広場整備事業費
道路、公園、河川などの良好な環境を維持する。	道路側溝及び道路舗装の補修、整備を行なうとともに、側溝暗渠部等の清掃や草刈、街路樹管理を行なう。 幹線道路の表層の打ち換えの計画を行う。 河川(市営河川)や雨水排水路の堆積土砂の浚渫や改修工事を行なう。 公園施設の点検、修理、草刈・剪定、トイレ清掃等の維持管理を実施する。	道路維持管理費 道路新設改良事業費 河川改修事業費 公園維持管理費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
平井10号線道路改良事業費 建設課 8款1項3目 予算書210ページ	東郷駅北口駅前広場整備に併せて、市街化が見込まれる平井地域からのアクセスと利便性向上を目的に道路整備を行う。 道路築造 70m	25,000 対前年 (0%) 国県 10,000 市債 14,200 他 0 一財 800
東郷日の里線道路改良事業費 建設課 8款1項3目 予算書210ページ	東郷及び日の里地域と都市計画道路：光岡東郷線(尾園踏切高架事業)を連絡する道路の安全性と利便性を高めるため、道路整備を行う。 用地買収 9筆 用地補償 2件 道路築造 100m	73,000 対前年 (23%) 国県 40,150 市債 31,200 他 0 一財 1,650
釈迦院村中福間線道路改良事業費 建設課 8款1項3目 予算書211ページ	宗像市から福津市(東福間地区)へ通じる交通量の多い幹線道路：釈迦院村中福間線の安全性と利便性を高めるため、道路整備を行う。 道路舗装 400m	30,000 対前年 (0%) 国県 0 市債 28,500 他 0 一財 1,500
徳重曲線整備事業費 建設課 8款4項2目 予算書222ページ	市東部から市中心市街地(赤間駅南側)に通じる都市計画道路：徳重曲線の予備設計をもとに県、警察等と設計協議を行い、都市計画審議会や地元説明会を行う。	1,000 対前年 (75%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 1,000
東郷駅駅前広場整備事業費 建設課 8款4項2目 予算書221ページ	市西部の地域拠点として位置づけられている東郷駅の利便性向上と円滑な交通結節のため、東郷駅南口及び北口駅前広場と周辺道路等の整備を行う。 北口駅前広場整備工事 3,200㎡ 東郷駅前線整備工事 90.0m 南口駅前広場整備工事 6,000㎡ 橋梁(右岸橋台)設置工事 1式	1,056,627 対前年 (+96%) 国県 397,600 市債 604,200 他 0 一財 54,827

道路維持管理費 維持管理課 8款1項2目 予算書207ページ	道路側溝及び道路舗装の補修、整備を行うとともに、側溝暗渠部等の清掃や草刈、街路樹管理を行う。 道路認定、道路台帳の整備、道路占用許可、市道の境界確定、国調基準点の復元、法定外公共物の協議等道路管理に関する業務を円滑に推進し、市民が安全かつ円滑に通行できるようにする。 舗装打換工 3.0Km 側溝改良工 1.5Km 植栽管理工 5万㎡	394,969 対前年 (1%) 国県 11,000 市債 0 他 25,000 一財 358,969
道路新設改良事業費 建設課 8款1項3目 予算書209ページ	地元行政区からの改善提案に上がった狭隘な生活道路を改良し、緊急車両及びゴミ収集車の通行を容易にし、市民生活の安全性と利便性を高めるため道路整備を行う。 測量設計 7路線 用地買収 3路線 道路築造 6路線	135,028 対前年 (1%) 国県 48 市債 0 他 0 一財 134,980
河川改修事業費 維持管理課 8款2項1目 予算書214ページ	河川や雨水排水路の排水能力確保のため、堆積土砂の浚渫や改修工事を行う。 河川浚渫工 700m 河川護岸工 160㎡	17,900 対前年 (8%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 17,900
公園維持管理費 維持管理課 8款4項4目 予算書223ページ	公園の植栽や施設に関して適正な管理を行い、利用者に安らぎや潤いを与え、安全に施設を利用できるようにする。また、公園灯のLED化を実施する。 有料公園をはじめ、市が管理する公園の適正な維持管理のため、地域コミュニティをはじめ市体育協会や指定管理者と連携して行う。また、公園台帳の整備を行う。 公園箇所 182箇所 公園灯LED化 78基 有料公園管理委託 1式	199,269 対前年 (0%) 国県 8,000 市債 0 他 4,945 一財 186,324

調和のとれたまちづくり	主管部	総務部
24. 公共交通の利便性の向上	関連部	都市戦略室
	予算	280,350 千円

【施策の内容】

施策概要	市民の快適な日常生活の確保に加え、定住や観光事業を推進していくため、公共交通による市内の利便性と市外への接続の向上を図っていきます。	
施策区分	取組方針	
バスでつながるまちづくりの促進	<p>高齢化の進展に対応するため、ふれあいバスやコミュニティバスの利便性の向上を図りながら、利用を促進していきます。</p> <p>市民に対してふれあいバスやコミュニティバスの利用を継続して促進するとともに、自家用車を利用しない人や高齢者が、日常生活において移動がしやすい公共交通体系の構築を目指し、民間バスと連携しながらふれあいバスとコミュニティバスの路線を適宜見直すなど、利便性の向上に努めていきます。</p> <p>路線の見直しの際には、利用状況などのデータを収集し、地域の要望を取り入れながら、路線を決定していきます。</p> <p>また、利用料金については、受益者負担の適正化を考慮しながら、見直しを行っていきます。</p>	
船でつながるまちづくりの促進	<p>今後も引き続き、島民の日常生活に必要な移動手段であるため、安全かつ快適な運航を維持していきます。</p> <p>島民や島を訪れる観光客の利便性向上を図るため、渡船とバスなどの他の公共交通機関と連携し、接続の向上を図っていきます。</p> <p>運航ダイヤなどの運航形態の変更を検討する際には、まず島民の意見を聴取し、観光客の声も踏まえ、最も効果的な運航形態を整えていきます。</p> <p>また、安全かつ快適な運航を確保するため船舶の維持管理、船員の接客研修及び安全研修や訓練などを適宜実施していきます。</p> <p>渡船事業については、今後も引き続き経営改善に取り組んでいきます。</p>	
公共交通体系の整備	<p>市内や市外を効率的に移動することができるように、民間の交通事業者に対する要望を行っていきます。</p> <p>また、駅周辺やバス停周辺に駐車場及び駐輪場を整備することで、交通結節点の機能向上に取り組めます。特に、国道3号沿線のバス停には、天神行きの路線バスも数多く発着しているため、福岡都市圏等への交通結節点としての機能強化を図っていきます。</p>	
戦略的取組	協働の推進	コミュニティ運営協議会と協働し、ふれあいバスとコミュニティバスの路線及び時刻表の見直しを行い、利用者の利便性の向上に取り組めます。
	都市ブランドの推進	民間の交通事業者も含め、公共交通ネットワークの充実を図り、通勤や通学などの公共交通の利便性向上に取り組めます。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
コミュニティバス利用者数	コミュニティバス年間利用者数	人	98,577							108,000
ふれあいバス利用者数	ふれあいバス年間利用者数	人	49,367							54,000
船利用者数（地島）	地島渡船利用者数	人	2,165							2,182
船利用者数（大島）	大島渡船利用者数	人	2,534							2,549
ふれあいバス満足度	ふれあいバス利用者アンケート	%	77.1							100.0
コミュニティバス満足度	コミュニティバス利用者アンケート	%	93.6							100.0

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
ふれあいバスやコミュニティバスの利用を継続して促進するとともに、自家用車を利用しない人や高齢者が、日常生活において移動がしやすい公共交通体系の構築を目指し、民間バスと連携しながら、ふれあいバスとコミュニティバスの路線を適宜見直していく。	ふれあいバス、コミュニティバスの利用者増のために広報紙等で啓発を実施する。 利用状況の把握、利用者アンケート等の実施により利用者の人数の把握に努め、必要に応じて路線・時刻の改正を行う。 交通結節機能の向上について調査研究を実施する。 鉄道利用者のパークアンドライドの拡充や、国道3号線沿いのバス利用者のパークアンドライド促進に向けた調査研究を実施する。	公共交通整備事業費 都市戦略推進事業費
安全で快適な渡船の運航を継続実施し、加えて、陸上交通機関との接続機能を改善するなど渡船利用者の利便性向上を図る。	安全で快適な渡船の運航のため、国やその他の機関と連携した海上訓練を実施する。 快適な渡船運航を提供するため、船員の接遇研修を実施する。	旅客一般事務費(特別会計) 船舶維持管理費(特別会計) 運行管理費(特別会計)
経営改善及び渡船利用者の利便性向上のため、渡船ダイヤ及び運航計画の変更の検討に着手する。	渡船運航計画の見直しのため、島民や利用者の意見を聴取し、現状分析を行う。	総務一般事務費(特別会計) 店費一般事務費(特別会計)

【主要事業の概要】(特別会計は除く)

事業名	事業概要	H27事業費
公共交通整備事業費 交通対策課 2款1項1目 予算書78ページ	自家用車を利用しない人や高齢者が、日常生活において移動がしやすい公共交通体系の構築を目指し、ふれあいバスとコミュニティバスの運行を行う。 また、生活に必要な路線バス存続のために、運行費の補助を行う。 乗合バス運行負担金 4,000千円 ふれあいバス事業 72,944千円	77,308 対前年 (9%) 国県 1,796 市債 1,000 他 0 一財 74,512
都市戦略推進事業費 秘書政策課 2款1項9目 予算書96ページ	組織横断的な政策運営と事業進捗のスピードアップを図るため、都市戦略会議による進捗管理を行いながら、重要施策、特命案件の調整を行う。 また、人づくり・まちづくり研究所研究員や外部有識者による調査研究を行い、戦略的な政策の実現を目指す。 昭和40年代から開発された住宅団地の老朽化や住民の高齢化、空き家の増加などに対応すべく、持続可能な集約型都市構造の実現を目指し、都市再生特別措置法にもとづく立地適正化計画の策定に着手する。 都市戦略推進事業 4,000千円 団地再生調査事業 17,000千円	21,000 対前年 (+14%) 国県 7,660 市債 0 他 0 一財 13,340

みんなで取り組むまちづくり 25. 地域の特色を活かしたコミュニティ活動の推進	主管部	市民協働環境部
	関連部	
	予算	385,920 千円

【施策の内容】

施策概要	市の大切なパートナーであるコミュニティが、多様な地域課題の解決や特色ある事業展開の実現に向けて、それぞれの地域の特性を活かしながら充実していくための支援を実施します。	
施策区分	取組方針	
コミュニティの基盤強化	<p>地域住民の出会い、交流、学びの場としてコミュニティ・センターの維持、活用を進める一方で、行政とコミュニティ運営協議会の協働のもと、各地区の特性に応じたコミュニティ運営協議会組織やコミュニティの基盤の強化を支援し、協働のまちづくりを進めていきます。</p> <p>コミュニティ運営協議会の運営に必要な人材の掘り起こしを行うため、人材登録制度の周知、拡充を支援していくとともに、市民活動団体、大学、企業との交流を深め、お互いの情報を共有化できる場を創出していきます。</p> <p>さらに、各分野の専門的な研修、セミナー等を充実させることで、人材の育成を図ります。</p> <p>また、コミュニティの基盤となる自治会活動への住民参加に向けた取組を支援するとともに、自治会加入のメリットなどを示して、その理解を深めてもらうことで、自治会加入促進につなげていきます。</p> <p>職員が、コミュニティ活動に対して、各部署を超えて協働で関わっていくための環境整備を行っていきます。</p>	
コミュニティ間の連携の強化	<p>特色あるコミュニティ活動の支援を行うことに加えて、コミュニティ間が情報共有や情報交換などを活発に行うことができる場づくりを実施します。</p> <p>また、複数のコミュニティが連携し、イベントや交流事業などを開催できるよう積極的に支援していきます。</p>	
地域創造ビジネスの推進	<p>課題解決に向けた事業を安定的、継続的に行うために、ビジネスの手法を活用した地域創造ビジネスの実践を支援していきます。</p> <p>地域ごとに、その地域が有する課題を抽出し、それぞれの地域の特性に応じた課題解決に向けて、活用できる地域資源や先進的な取組み、事業としての実現可能性などをコミュニティと協働で調査研究し、事業化及び継続的経営資源の確保に向けた環境整備や地域活性化への取組を進めていきます。</p>	
戦略的取組	協働の推進	コミュニティ運営協議会と協働で、地域課題解決に向けた地域創造ビジネスの調査、研究を行い、その事業化に向けた支援を実施していきます。
	都市ブランドの推進	地域で開催される祭りやイベントのほか、地域間での交流事業など、地域への愛着を育むような事業を支援します。 子どもの交流や学びの支援など、地域の子どもの地域で育てる取組を推進します。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
コミュニティの基盤強化	実施研修事業（会長・事務局長研修、担当別研修、自治会長研修等）の実施回数	回	7							7
コミュニティ等新規事業支援事業数	新規事業（人材確保支援事業、自治会支援事業等）の検討から具体化までの支援を行う件数	件	0							2
コミュニティ間の連携支援事業	連携会議（会長会議、事務局長会議、各部会長会議等）の実施回数	回	26							26
地域創造ビジネス支援事業	新規事業（地域資源を活かした地域の事業化への取組を支援する事業）の検討から具体化までの支援を行う件数	件	0							3

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
コミュニティの基盤強化のため、第2次コミュニティ基本構想・基本計画に基づく各種施策を推進する。	第2次コミュニティ基本構想・基本計画の施策推進のため、コミュニティ運営協議会職員等を対象とした各種研修会の開催を行うとともに、各種会議等への市職員の参加や市民活動団体等との連携調整、専門的な人材の活用などにより、地域の課題の把握及び解決に向けた取組みを支援する。	コミュニティ調整事務費
コミュニティ間の連携の強化のため、連携の場づくりに努める。	会長や事務局長、事務局員等が、情報や意見交換を行える場として、合同の会議や研修などを意識的に設けるとともに、共通の地域課題に対して市としても提案や連携調整などを行い、積極的に支援する。	コミュニティ調整事務費
地域創造ビジネス推進のため、コミュニティ運営協議会、市民活動団体、大学等と連携して調査研究を進める。	地域創造ビジネスの調査研究に向けて、地域課題の整理や学習会、モデル事業の検討などを行う。	市民活動一般事務費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
コミュニティ調整事務費	コミュニティ運営協議会の政策協議及びコミュニティ間の重要事項に関する協議・調整に要する業務などを行う。	3,733 対前年 (39%)
コミュニティ協働推進課 2款1項14目 予算書104ページ	コミュニティ会長・事務局長・事務局員等会議、研修 まちづくり計画策定 2地区	900千円 1,000千円
		国県 0 市債 0 他 99 一財 3,634
市民活動一般事務費	総務省選定の地域資源事業化支援アドバイザー制度を活用し、地域の課題解決に向けた地域ビジネスの立上げ、実践に取り組もうとしている地域を支援する。	7,044 対前年 (+7%)
コミュニティ協働推進課 2款1項1目 予算書79ページ	また、ボランティア活動を推進するため、ボランティアしたい人としてほしい人とを結ぶボランティアネットワークシステムを運営する。	0 0 0
	地域資源事業化支援事業 ボランティアネットワークシステム運営委託	401千円 6,279千円
		一財 7,044

みんなで取り組むまちづくり 26. 市民活動の推進	主管部	市民協働環境部
	関連部	
	予算	90,625 千円

【施策の内容】

施策概要	市民活動やボランティア活動、市民参画などを促進するための環境を整備し、市民力がつくる生きがいのあるまちを創造していきます。	
施策区分	取組方針	
市民活動の活性化	市民活動の活性化に向けた環境整備への取組みとして、市民活動に必要な人材の掘り起こしやネットワーク化などを行い、安心して活動できる支援制度を充実させます。 各種団体の活動機会や活動場所の提供、様々な情報の集約、発信に取り組むとともに、分散された活動分野ごとの情報を集約し、分野を越えた連携を支援する仕組みづくりを行います。 また、お互いの特性や能力を活かした新たな活動の展開のため、中間支援機能の強化を支援し、市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業の連携を促進します。 併せて、この連携を活かし、生涯学習による一人ひとりの学びの成果を広くまちづくりに活かす活動の場の提供や、市民活動団体などへのつなぎを行っていきます。 これらの取組みを行うことで、宗像市市民活動推進プランの実践につなげていきます。	
市民でつくるまちの推進	「宗像市市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例」に基づき、市が行う意思決定の過程に、より多くの市民の参画を促すため、この条例の周知、啓発を推進していくことで、行政内外での認識を高めていきます。 条例の周知、啓発に併せて、複数の市民参画の手続による参画機会の拡充や意見を提出しやすい環境づくりなど、参画しやすい環境整備についても推進していきます。 また、協働に関する制度についても検証、見直しを行い、様々な形態での協働の推進、市民企画提案型による協働化事業の創出を促進していきます。	
戦略的取組	協働の推進	市民や市民活動団体、コミュニティ運営協議会とは、役割を明確にしながら協働でまちづくりを行い、市民活動の活性化に向けた支援を行います。
	都市ブランドの推進	学びや体験、交流等の様々な活動を通じて、子育て世代が安心して子どもを育てることができ、子どもが元気に育つような取組みを市民活動団体などと協働で推進していきます。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
協働化サービス提案制度採択件数（累積）	制度開始からの延べ採択件数	件	47							65
人づくりでまちづくり事業新規採択件数	当該年度に新規に事業採択を受けた件数	件	12							10
市民活動総合補償制度登録団体数	制度開始からの延べ登録団体数	団体	552							732
メイトム宗像利用者数	メイトム宗像の年間利用者数	人	183,811							200,000
コミュニティと連携事業を実施した市民活動団体	コミュニティ運営協議会と連携事業を実施した市民活動団体数	団体	27							37

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
市民活動の活性化のため、市民活動推進プランに基づく各種施策を推進する。	市民活動推進プランに基づく各種施策の推進のため、アクションプランによる進行管理を行い、補助金や連携会議、情報受発信等による活動の支援を行う。	市民参画推進事業費 人づくりでまちづくり事業費
市民でつくるまちの推進のため、市民参画、協働及びコミュニティ活動の推進に関する条例の定着を図るとともに協働事業等の推進を図る。	市民参画及び協働に関する制度の周知、啓発や環境整備を進めるとともに、制度の見直し等により、市民主体のまちづくり、協働事業の推進を図る。	市民参画推進事業費
まちづくり推進の両輪であるコミュニティ運営協議会、市民活動団体等の連携を図り、連携事業の増加を目指す。	コミュニティ運営協議会と市民活動団体等の連携強化のため、連携会議の開催や連携事業の促進を行う。	市民活動推進事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
市民参画推進事業費 コミュニティ協働推進課 2款1項9目 予算書96ページ	市民参画等推進審議会の運営、市民サ・ビス協働化提案制度や市民活動推進プランの進行管理、パブリック・コメント等市民参画手続の調整など市民参画・協働の推進に関する業務を行う。 市民参画及び協働に関する制度の周知、啓発や環境整備、制度の見直し等を進める。 市民活動推進プランのアクションプランの進行管理を行い、各種施策を推進する。	990 対前年 (11%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 990
人づくりでまちづくり事業費 コミュニティ協働推進課 2款1項9目 予算書96ページ	元気な市民と元気なまちづくりを進めていくため、子育て、環境、福祉などの人づくりやまちづくりにつながる活動を支援する。	8,092 対前年 (0%) 国県 0 市債 0 他 8,092 一財 0
市民活動推進事業費 コミュニティ協働推進課 2款1項1目 予算書80ページ	市民活動総合補償制度運営による市民活動中の事故、ケガの補償など市民活動を支援する。 市民活動団体とコミュニティ運営協議会の連携推進に関する業務を実施する。 市民活動団体とコミュニティ運営協議会との連携会議の開催や連携事業の促進などにより連携強化を図り、お互いの特性を活かした活動の活発化や課題解決を支援する。	3,059 対前年 (3%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 3,059

みんなで取り組むまちづくり 27. 情報受発信の充実	主管部	都市戦略室
	関連部	経営企画部
	予算	68,486 千円

【施策の内容】

施策概要	市内には、魅力ある資源がたくさんあります。これらの情報を広く発信、共有していくことで、選ばれるまちを目指していきます。	
施策区分	取組方針	
広報広聴の充実	<p>広報紙発行、市公式ホームページ等の広報媒体については、わかりやすい表現を心がけ、住んでいるまちに関心を持ってもらえる工夫をしていきます。</p> <p>市政情報の発信にあたっては、受け手の世代を意識して、方法や媒体を工夫していきます。</p> <p>市民の意見をまちづくりに反映させるために、時代に沿ったコミュニケーションスタイルなどを調査、研究しながら、様々なコミュニケーションスタイルで、広く市民の意見等を聴取していきます。</p>	
シティプロモーションの充実	<p>本市のイメージを確立するために、イメージ想起につながるようなメッセージをそえて発信し、市の魅力を内外に届けていきます。また、認知度を向上させ、宗像市に来てもらえるよう宗像ならではの歴史や観光、祭りやイベントなど交流人口増につながる情報の発信や住んでもらえるよう暮らしや子育て環境など定住人口増につながる情報の発信を行います。その際、発信する内容に応じてターゲットを設定することにより、的を絞ったプロモーションを行います。</p> <p>情報発信にあたっては、魅力ある資源を組み合わせながら発信し、その魅力同士の相乗効果を図ることや、宗像での遊び方や暮らし方が描きやすいようストーリー仕立てで発信することなどにより、プロモーション効果を高めます。さらに、市民と一体となった情報発信や企業、大学との連携など、産学官民協働による取組みを行い、より発展的で持続的なプロモーションを実現します。</p> <p>なお、市の魅力やターゲットなどを明確にした「シティプロモーション戦略（仮）」を策定し、同戦略に基づきプロモーションを実施していきます。</p>	
戦略的取組	協働の推進	<p>選ばれるまちを目指すため、市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業など宗像に関連する様々な人々がシティプロモーションの担い手となり、情報受発信に取り組んでいきます。</p>
	都市ブランドの推進	<p>山、海、街中など多様な暮らしが選択できる宗像の魅力を受発信して内外で共有し、共感を得ることで、子育て世代に選ばれる都市イメージ確立を目指します。</p>

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
メディア掲載回数	プレスリリース（定例・臨時）の有無に係わらず、新聞及びテレビにて掲載、放映された回数	件	528							600
ホームページ訪問者数	市の公式ホームページを訪問した人の数	千人	1,437							2,000
魅力度	市が実施するアンケート（平成26年度末に実施し、目標を設定）	%	-							27年度に設定
観光の意向	市が実施するアンケート（平成26年度末に実施し、目標を設定）	%	-							27年度に設定

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
<p>広報紙やホームページ、SNSを通じて積極的に市の情報を発信し、市民との情報共有化に努める。</p>	<p>市民協働による紙面づくりを進めるため、市民記者や広報アドバイザーなどによる紙面作成を行い、市民に分かりやすく読まれる広報紙の作成に努める。 昨年度リニューアルしたホームページや都市ブランドサイト、子育て支援サイトの運営を適切に行い、必要な情報が適切に発信されるよう努める。</p>	<p>広報事業費</p>
<p>子育て世代に選ばれる都市イメージの確立を目指し、市内外へ広くシティプロモーションを実施して市の認知度の向上に努める。 シティプロモーションを通して、市外の人には「行ってみたい、住んでみたい」と思ってもらい、市民には「住んでよかった、住み続けたい」と思ってもらうとともに宗像への愛着や誇りを育む取組を進める。</p>	<p>戦略的にプロモーションを進めていくため、市の魅力やターゲットを明確にした「シティプロモーション戦略」を策定する。 様々な媒体を活用し、市内外へ市の魅力を効果的に発信する。また、新聞社やテレビ局へのプレスリリースを行い報道されるよう働きかけを行い、情報の信頼度の向上と認知度の向上を目指す。 プロモーションの効果を高めるため、民間企業とのタイアップによる市のPRを積極的に行う。</p>	<p>シティプロモーション事業費</p>

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
<p>広報事業費</p> <p>秘書政策課 2款1項2目 予算書80ページ</p>	<p>制度や手続き等の行政情報、イベント情報、地域の情報など、市民が必要とする情報や興味を引く情報を、市民にわかりやすく伝えるため、広報紙(月2回=1日号、15日号)、市公式ホームページ、フェイスブックページを使い、広く発信する。</p> <p>広報紙発行事業費 30,776千円 ホームページ運営事業費 9,956千円</p>	<p>40,732</p> <p>対前年 (37%)</p> <p>国県 0 市債 0 他 10,183 一財 30,549</p>
<p>シティプロモーション事業費</p> <p>秘書政策課 2款1項2目 予算書81ページ</p>	<p>新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、イベントなど様々なメディアや機会を活用して、市の魅力を市内外に積極的に発信する。発信にあたっては、企業や市民団体等との協働を進め、効果の向上を図る。 また、宗像国際環境100人会議や企画展の開催・運営、アフターコンベンションの誘致などに取り組み、国内外を問わず広く魅力を発信するとともに、市民の郷土愛の醸成を図る。</p> <p>シティプロモーション事業費 10,000千円 コンベンション開催・誘致事業費 6,000千円</p>	<p>16,000</p> <p>対前年 (38%)</p> <p>国県 4,000 市債 0 他 0 一財 12,000</p>

みんなで取り組むまちづくり 28. 連携によるまちの経営	主管部	経営企画部
	関連部	市民協働環境部
	予算	358,349 千円

【施策の内容】

施策概要	近隣自治体など市外の組織との広域的な連携や市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業、行政などの地域資源の相互連携により都市経営の強化を図っていきます。	
施策区分	取組方針	
広域連携の推進	<p>広域的に解決すべき地域課題への取組みとして、共通の課題への対応を目的とした幅広い連携を行っていきます。</p> <p>また、行政事務の量的拡大や質的高度化に向けた取組みとして、事務の共同処理や機関の共同設置など広域連携への取組みを進めていきます。</p> <p>これらを推進して取り組むことで、広域的で利便性の高い行政サービスの提供に努めていきます。</p> <p>さらに、道州制や大都市制度の研究にも関係自治体と連携して取り組んでいきます。</p>	
地域資源の連携の推進	<p>市政や都市経営の強化、地域課題の解決、地域活動への参画に向けて、市民や市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業など市内の多様な担い手同士の結びつきに加え、これらの担い手が市外の人や専門機関、企業などつながりが持てる仕組みづくりを行います。</p> <p>それに加えて、それぞれの持つ専門性、知見、経験を活かした連携ができるよう、その連携を支援する取組みの強化を進めていきます。</p>	
戦略的取組	協働の推進	まちづくりの主役であるという意識を持った、市民、市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業などが、相互連携に取り組み、都市経営を強化していきます。
	都市ブランドの推進	市民活動団体、コミュニティ運営協議会、大学、企業などの多様な主体同士が協働していくことで、子育てや暮らしに対するニーズに対応した取組みを進めていきます。

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
他自治体との連携事業数	新たに他自治体と連携して実施した事業数 毎年度新たに一つ以上の事業を実施	件	2							1
企業等との連携事業数	新たに民間企業等と連携して実施した事業数 毎年度新たに一つ以上の事業を実施	件	2							1
大学との連携事業数	新たに大学と連携して実施した事業数 毎年度新たに一つ以上の事業を実施	件	1							1

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
民間企業連携は事業スポンサーや広告料収入などを通して、全庁的な民間連携の基盤づくりにつなげる。	事業スポンサーや広告料収入などによる民間連携に取り組む。	企画一般事務費
大学連携は相互交流の促進や地域連携事業の支援について協議する基盤を整え、大学が持つ機能や情報により地域や市民活動団体などの課題解決を図る体制を創る。	市内三大学と市で組織する「むなかた大学のまち協議会」で「むなかた大学のまちゼミナール」を企画、実施する。その中で、各大学が持つ特色や機能を生かした公開講座等を開催し、その学びの成果をまちづくりに生かす人材を育成する。地域や市民活動団体が持つ課題を把握し、出前講座や共同研究などにより、その解決を図る。地域や学内イベントでの交流、学生ボランティアなどにより、連携交流を促進する。	三大学連携事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
企画一般事務費 経営企画課 2款1項9目 予算書93ページ	宗像市まち・ひと・しごと総合戦略を策定する。策定後は、民間アドバイザーの就任を検討し、事業の実効性の担保や民間活力の活用に取り組む。 先行プロジェクトとして、広域連携について、新たに宗像市・福津市広域行政連携会議を設置し、広域連携のあり方や連携事業の実施可能性を検討し、可能なものから連携事業として取り組む。その他地方創生関連事業やプロジェクト事業として外部専門家によるアドバイスや意見聴取などを行う。 公共施設や配布物など広告媒体として利用可能なものの調査研究、イベントや主催事業等への民間企業からの協賛など民間連携による税外収入の検討を行う。	6,522 対前年 (57%) 国県 2,259 市債 0 他 50 一財 4,213
三大学連携事業費 コミュニティ協働推進課 2款1項9目 予算書94ページ	市内の3大学、2高校(賛助会員)、市で構成する「むなかた大学のまち協議会」を運営し、連携事業を行う。 「むなかた大学のまちゼミナール」を企画・実施し、各大学の機能や特色を活かした公開講座の開催や出前講座、交流事業などにより地域課題の解決を図る。 情報発信や各種事業支援など様々な連携事業を実施する。	50 対前年 (0%) 国県 0 市債 0 他 0 一財 50

みんなで取り組むまちづくり 29. 情報化の推進・情報の適正管理	主管部	総務部
	関連部	経営企画部
	予算	395,856 千円

【施策の内容】

施策概要	行政や地域の中でICTを活用し、行政事務の効率化、市民の利便性の向上を図っていきます。また、市が保有している情報は、開かれた行政経営のため、積極的に公開していきます。一方で、市民の個人情報については、漏えい防止や保護に努めていきます。	
施策区分	取組方針	
情報化の推進	市民サービスの向上に向けて、新たな情報システム、ICTの導入の検討や電子申請の範囲の拡大を行うことで、行政事務の効率化を図っていきます。既存の情報システムについては、更新時において、業務上の安定性、正確性、効率性、経済性などから導入の検討や評価、見直しを行っています。 また、国が検討を進めているビッグデータの活用に関し、情報収集をしながら、安全安心のまちづくりや地域振興を図るため、企業や大学等とも連携し、それらが保有する情報の活用や技術協力等について検討します。 それらの検討にあたっては、情報資産の管理や情報技術の活用、情報分析など、広範で専門性の高い分野について企業や大学等との連携を図っていきます。	
情報共有化の推進	市民などからの情報公開請求に対しては、個人情報の保護に配慮しつつ、宗像市情報公開条例に基づいて公開していきます。 また、市の現状を正確にとらえるため、統計調査等を実施し、調査結果については様々な媒体を通じて幅広く提供するとともに、市の保有するデータの活用しやすい形での提供を調査、検討していきます。	
情報の適正管理	市民の個人情報については、適正な保護と管理に努めるとともに、そのデータについても、情報セキュリティポリシーを適正に運用することによって、管理、保護していきます。 また、新たな情報システム、ICTの導入や、既存の情報システムの更新時においても、これらの情報管理について、個人情報への適切なアクセス制御の実施など、必要なセキュリティの強化を進めていきます。 「社会保障・税番号制度」や交付される個人番号カード及び記録される個人情報などに対する理解を深めてもらうとともに、なりすましなどのトラブルの発生を防止するため、適正管理や紛失した際の早急な届け出の必要性について、広報紙やホームページで十分に周知していきます。 なお、職員についても個人情報の取り扱いや罰則等に関する職員研修を適時実施していきます。	
戦略的取組	協働の推進	市民ニーズの調査、新たな情報技術の導入効果やビッグデータの活用等の検討について、市民、企業、大学等と協働して取り組みます。
	都市ブランドの推進	

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30		31
電子申請件数（情報化の推進）	図書貸出、eLTAX、施設予約、各種イベント、職員採用試験等の手続き数	件	79,005							85,000
電子申請サービス数（情報化の推進）	電子申請手続きを実施している事業数	件	5							7
統計等データの利用状況（情報の共有）	年間の統計データのアクセス件数	件	1,500							2,000

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
情報資産の最適化を図るため、その実現手法の柱となる情報調達ガイドラインの定着化を図る。また、市が保有する情報資産の管理及び更新等、全体最適化の指針を策定する。	情報調達ガイドラインの運用サイクルを、第4次情報化計画の個別計画及び実施計画の策定過程で、関係課と調整しながら作成を支援する。 情報資産管理計画指針(仮称)を策定する。	地域情報化事業費
市民の利便性向上かつ事務の効率化のために、電子申請の手続きを実施する事業を増やす。	申請手続き等がある事業を所管する部署に対して、電子申請の導入を働きかけるとともに実施に際しての技術的支援を行う。	地域情報化事業費
個人番号制度が導入されるのに伴い、制度の目的である社会保障や税制度の透明性を高め、市民にとって利便性の高い公平性・公正な社会の実現に向けて、制度の周知を図る。	関係部署との情報共有及び連携を図り、市広報及び市ホームページ等の媒体を通して個人番号制度に関する情報を発信する。	個人番号制度情報化推進事業費

【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
地域情報化事業費 総務課 2款1項10目 予算書97ページ	宗像市情報化推進会議、委員会等を運営し、第4次情報化計画の進行管理、及び今後の情報化施策の検討を行う。 情報システムの適正な管理、更新のため、情報調達ガイドラインの運用並びに、資産調査及びシンクライアント・仮想化・クラウド化の調査・研究を行う。 地域イントラネット(大島地区)及び民間回線へ移行した拠点の機器・システムの運用管理、並びにそのセキュリティ対策を行う。 公衆無線LAN運営費 4,750千円 情報システム資産調査委託費 4,000千円 地域イントラネット管理運営費 31,609千円	44,412 対前年 (+12%) 国県 0 市債 0 他 50 一財 44,362
個人番号制度情報化推進事業費 総務課 2款1項10目 予算書99ページ	「社会保障・税番号制度」や交付される個人番号カード及び記録される個人情報などに対する理解を深めてもらうため、広報紙やホームページ、チラシ配布や住民説明会等で十分に周知していく。 また、既存の住民情報システムを社会保障・税番号制度に対応させるために、円滑な改修ができるよう進捗管理を行う。 説明会会場使用料 92千円 チラシ作成業務委託費 350千円 システム等対応業務委託費ほか 88,387千円	88,829 対前年 皆増 国県 29,010 市債 0 他 2,793 一財 57,026

みんなで取り組むまちづくり 30. 計画的かつ効率的な行政経営	主管部	経営企画部
	関連部	議会事務局、総務部、会計事務局、監査委員事務局
	予算	6,843,337 千円

【施策の内容】

施策概要	質の高い行政サービスの提供や事務事業を実施するために、職員の能力開発や意欲の向上、組織の強化、健全な財政運営に努め、市民が納得できる行政経営を行っていきます。	
施策区分	取組方針	
持続可能な行政経営	<p>市民生活を向上させ、魅力あるまちづくりを継続させるため、効率の良い行政経営に向けた改革を、継続して推進します。</p> <p>予算や人員など限られた経営資源のなか、選択と集中の視点から、今まで以上に行政サービスや事務事業の取捨選択を行うとともに、これらに対する負担のあり方についても、ゼロベースからの見直しに着手します。</p> <p>行政サービスや事務事業の選択にあたっては、財政規律の堅持はもとより、官民の役割や受益の範囲、重要度、優先度などの多くの基準を設定し、総合的な観点から評価し、選択を行います。</p> <p>また、重要な施策や事業の実施にあたっては、市民に対して十分な説明責任を果たし、将来への投資として実施していきます。</p>	
健全な財政運営	<p>財政需要の変化を確実にとらえた財政安定化プランの見直しを行い、プランに沿った予算編成、予算執行を行うとともに、財政規律を堅持し、将来世代に過度な負担を残さない財政運営を行っていきます。</p> <p>観光施策や定住施策などの実施とともに、市税の適正課税や収納率の向上などに努め、財源の確保を図っていきます。</p> <p>さらに、遊休地等の売却や貸付、基金の効果的な運用など、市が保有する財産を有効活用していくとともに、ふるさと納税などの収入の確保にも努めていきます。</p> <p>また、事務事業の見直し、補助金の見直しなど支出の削減を図っていきます。</p>	
人材の育成・活用と組織力の強化	<p>職員の市民への対応力や協働の意識をより一層高めるために、職員研修や職員間の連携強化に努めていきます。</p> <p>さらに、的確な目標管理や管理監督職員のマネジメントを通じて、職員の能力を引き出すとともに、職員の意欲の醸成や自己啓発の推進、女性職員も十分に能力を発揮できる環境の実現に向けた取組みを強化していきます。</p> <p>また、効率的な行政サービスを継続して実施するため、職員の技術力の継承や育成を図りながら、任用制度を含め、民間企業からの派遣など、多様な任用、勤務形態を活用していきます。</p> <p>将来を見据えた行政経営の推進や総合計画の実践に向け、機能的かつ戦略的な組織体制の整備や部の機能、役割の強化に取り組み、組織力の強化を行います。</p>	
戦略的取組	協働の推進	市民や関係団体と協働して、将来を見据えた施策や事業の評価を行います。
	都市ブランドの推進	

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30	31	
経常収支比率	経常経費充当一般財源 / 経常一般財源 × 100	%	86.7							90.0 以下
実質公債費比率	一部事務組合を含めた元利償還金に要した一般財源の額が標準財政規模に占める割合	%	0.3							5.0 以下
市債残高	当該年度末時点での普通会計の市債の現在高	億円	273.7							240 以下

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】

施策目標	達成手段(具体的取組等)	事業名
引き続き、総合経営システムの改善や充実・強化を図り、限られた財源の中で事業の選択と集中、施策目線での事業の計画・実施・評価、部の裁量権の拡大、各課の事務負担軽減などを確実に軌道に乗せていく。	第3次行財政改革大綱に基づくアクションプランを着実に実行するとともに、補助金等の見直しに着手する。 施策評価や事務事業評価のあり方について見直しを実施する。 施策評価や主要事業の進捗管理を通じて、事務事業推進に資する部のマネジメント（機能、役割）強化に努める。	行財政改革推進費 行政評価推進事業費
26年度に改訂した「財政安定化プラン」を基本に財政規律を堅持した予算編成、予算執行を行なう。	平成26年度に改訂した「財政安定化プラン」にそった予算編成等を行う。	財政計画作成等事務
人材の育成・活用と組織力の強化について、市民から信頼される職員の育成と効果、効率的な組織運営の実現をその目標とする。	総合計画の施策と連動した組織機構の改編 課題別、階層別の各種職員研修実施	職員研修費 組織運営事業費
税外収入の確保策として、ふるさと寄附金の充実を図る。	クレジット決済によるふるさと寄附金の受付や本市特産品をお礼の品として寄附者に返礼するなど、ふるさと寄附金を充実させる。	財産管理費

【主要事業の概要】



事業名	事業概要	H27事業費
行財政改革推進費 経営企画課 2款1項9目 予算書94ページ	第3次行財政改革大綱に基づくアクションプランの進捗管理を行う。 行財政改革推進委員会で、負担金等の見直しについて審議を行う。	238 対前年（ 16% ） 国県 0 市債 0 他 0 一財 238
行政評価推進事業費 経営企画課 2款1項9目 予算書94ページ	総合計画の目指す将来像達成にどれだけ貢献しているかという視点で、施策評価、事務事業評価を行う。 総合計画の進捗管理として評価委員会を設置し、外部評価を行う。 総合計画評価委員会委員報酬 152千円	231 対前年（ +114% ） 国県 0 市債 0 他 0 一財 231
職員研修費 人事課 2款1項1目 予算書75ページ	職員個々の能力や意欲を向上させ、組織力を最大化し、市民の期待に応える行政サービスを提供するため職員研修を行う。 平成27年度は、階層別研修、課題別研修などを継続して実施するほか、新たに“女性活躍推進アクションプラン”に基づく研修を実施する。	11,322 対前年（ +8% ） 国県 0 市債 0 他 2,000 一財 9,322
組織運営事業費 人事課 2款1項1目 予算書74ページ	市民とともにまちづくりを担う人材を確保し、組織力の強化に努める。 また、職員が活躍し能力を十分に発揮できるよう、効果・効率的な組織運営を進める。 平成27年度は、制度変更（標準報酬制）に伴う人事給与システムの改修を実施する。 人事管理費 30,024千円 報酬等審議会費 149千円	30,173 対前年（ +23% ） 国県 0 市債 0 他 0 一財 30,173
財産管理費 財政課 2款1項5目 予算書86ページ	公有財産の適正な維持管理はもとより、ふるさと寄附金について、申込みや納付手続きの簡素化、特産品の送付など制度の充実を図ることによって、税外収入の増加ひいては地域産業の活性化を目指す。 財産管理費 70,838千円	70,838 対前年（ +441% ） 国県 0 市債 0 他 11,584 一財 59,254

みんなで取り組むまちづくり 31. 公共施設等公共資産の管理、最適化の実践	主管部	経営企画部
	関連部	総務部、市民協働環境部、教育子ども部、健康福祉部、都市建設部、産業振興部
	予算	157,943 千円

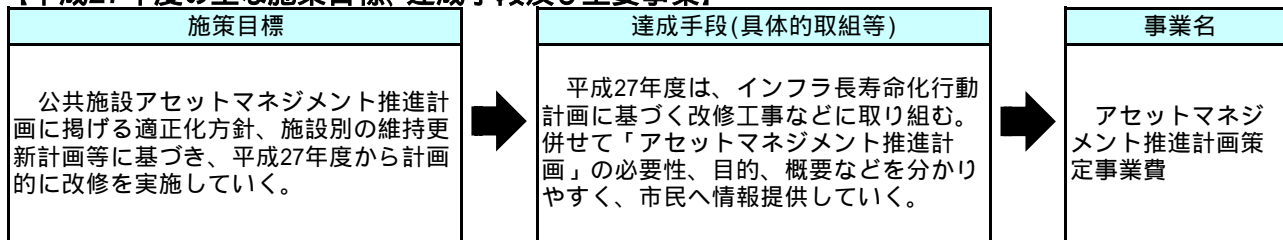
【施策の内容】

施策概要	公共施設や公共インフラのあり方についての検討を行い、老朽化対策や長寿命化対策を計画的に行うことにより、将来的な財政負担の縮減を図っていきます。	
施策区分	取組方針	
公共施設等の効率的な維持更新の推進	<p>公共施設や公共インフラの最適規模の見極めや、効果的かつ効率的な管理運営の在り方について、将来世代に過度の負担を残すことがないように、適切な管理運営手法を検討していきます。</p> <p>公共施設については、その設置目的や利用状況、地域の将来人口、需要予測、将来的な必要性など総合的な視点から、施設規模の適正化や最適配置に加え、統廃合や機能転換、広域的相互利用などを含めた総量の圧縮などを検討し、その実践に向けた取組みを進めていきます。</p> <p>また、公共インフラについては、財政負担の平準化や新たなニーズへの対応等についての方針を示して、段階的に取り組んでいきます。</p> <p>これらを進めるにあたっては、受益者である市民に対して、適宜必要な情報を提供し、市民との情報共有に努めていきます。</p>	
公共施設等の保全と長寿命化の推進	<p>公共施設や公共インフラの規模や損傷の状況を常に把握し、これらの効率的な維持管理を行っていきます。</p> <p>また、計画的な保全、長寿命化に努めるとともに、保全後のランニングコストの削減に努め、将来的な財政負担の縮減を図っていきます。</p>	
戦略的取組	協働の推進	公共施設の利活用の検討について、企業、コミュニティ、公共施設に関係ある団体と協働して取り組みます。
	都市ブランドの推進	

【施策の成果指標】

指標名	指標説明	単位	実績						目標	
			25	26	27	28	29	30		31
公共施設等の適正化実施件数	公共施設等維持更新計画の策定後に具体的な数値を定める。	件	-							27年度に設定
公共施設等の維持更新費用（計画値）に対する実際の維持更新費用の割合	公共施設等維持更新計画の策定後に具体的な数値を定める。	%	-							27年度に設定

【平成27年度の主な施策目標、達成手段及び主要事業】



【主要事業の概要】

事業名	事業概要	H27事業費
<p>アセットマネジメント推進計画策定事業費</p>	<p>宗像市公共施設アセットマネジメント推進計画策定審議会の審議を通して、今後の公共施設、公共インフラの適正化に向けた取組みの指針となる、アセットマネジメント推進計画の策定を完了する。</p>	<p style="text-align: right;">142</p> <p>対前年 (98%)</p>
<p>財政課 2款1項5目 予算書88ページ</p>	<p>アセットマネジメント推進計画策定事業費 142千円</p>	<p>国県 0</p> <p>市債 0</p> <p>他 0</p> <p>一財 142</p>

平成 2 7 年度

予算の概要

1 予算の規模

当初予算の規模 594 億 8,286 万円 前年度比 5 億 4,168 万円増 (+0.9%)

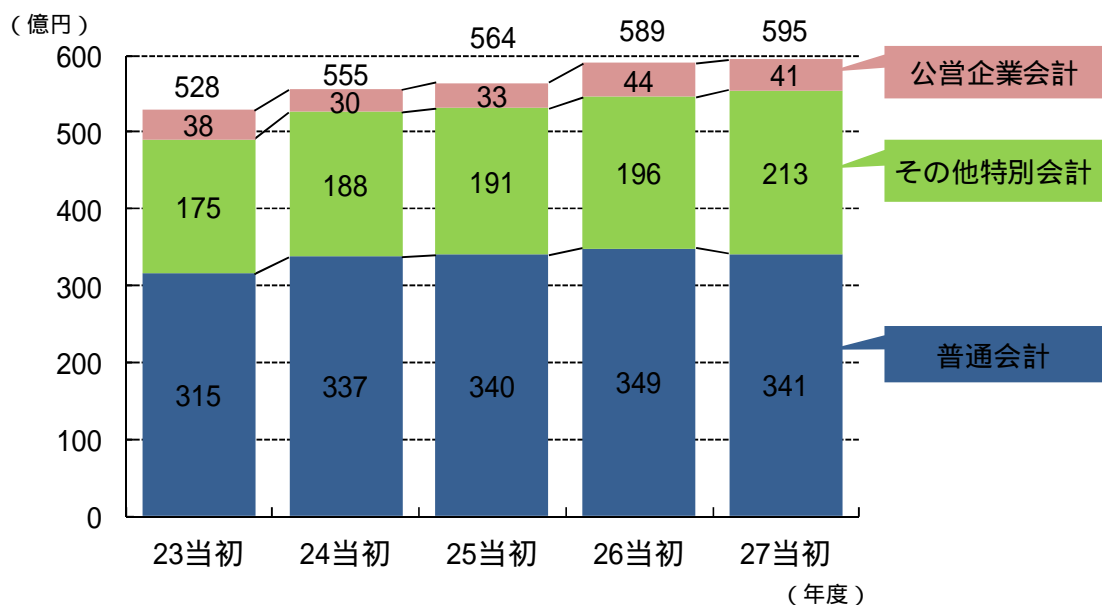
普通会計 340 億 9,465 万円 前年度比 7 億 9,898 万円減 (-2.3%)

特別会計 212 億 8,854 万円 前年度比 16 億 6,164 万円増 (+8.5%)

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計の増により、特別会計の予算規模は前年度よりも増大。

公営企業会計 40 億 9,967 万円 前年度比 3 億 2,098 万円減 (-7.3%)

グラフ 1 当初予算規模の推移



(詳細データは 93 ページ)

2 歳入予算の内訳（普通会計）

普通会計 340 億 9,465 万円 前年度比 7 億 9,898 万円減 (2.3%)

自主財源 (41.6%)

141 億 8,376 万円 前年度比 11 億 5,940 万円減 (7.6%)

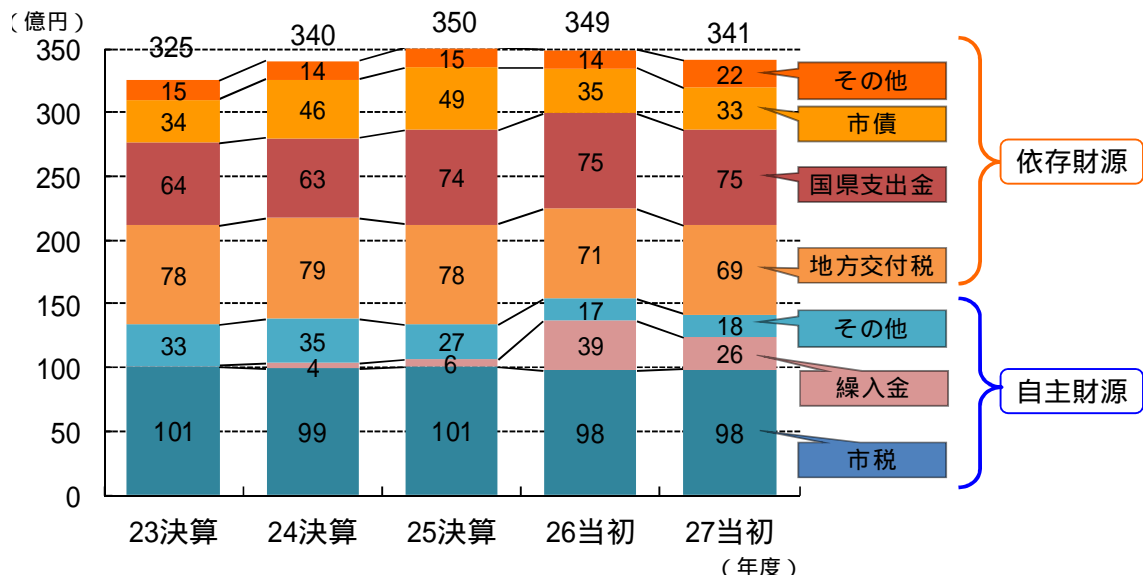
- ・ 市税 2,615 万円増 (+ 0.3%)
- ・ 繰入金 12 億 9,615 万円減 (- 33.5%)
- ・ その他 1 億 1,059 万円増 (+ 6.5%)

依存財源 (58.4%)

199 億 1,089 万円 前年度比 3 億 6,043 万円増 (+ 1.8%)

- ・ 地方交付税 9,900 万円減 (- 1.4%)
- ・ 国県支出金 7,013 万円減 (- 0.9%)
- ・ 市債 2 億 3,800 万円減 (- 6.7%)
- ・ その他 7 億 6,756 万円増 (+ 54.9%)

グラフ2 普通会計 歳入額の推移

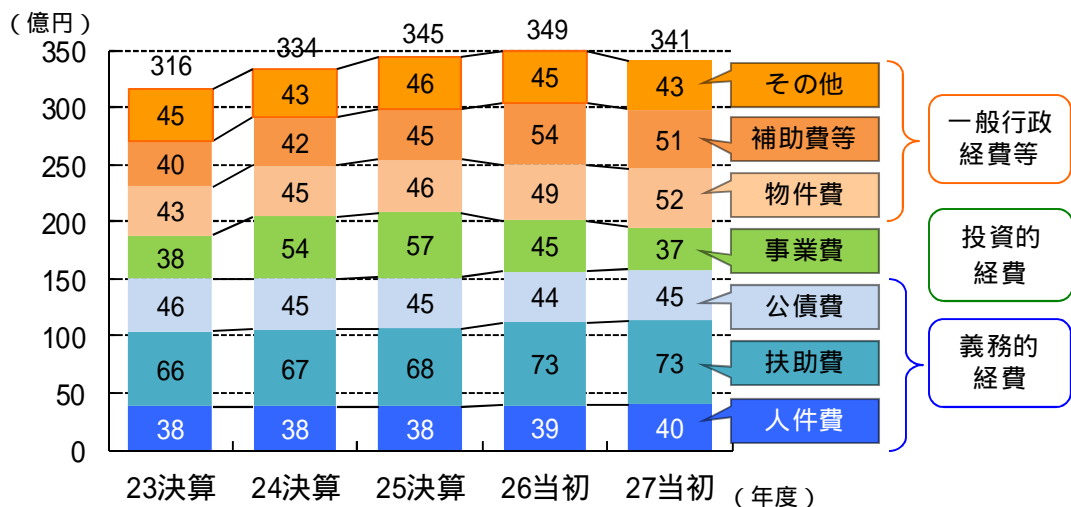


(詳細データは 94 ページ)

3 歳出予算の内訳（普通会計）

義務的経費	(46.4%)	158億2,375万円	前年度比 1億8,193万円増 (+1.2%)
・人件費		9,121万円増 (+2.3%)	
・扶助費		3,565万円増 (+0.5%)	
・公債費		5,508万円増 (+1.2%)	
投資的経費	(10.7%)	36億4,595万円	前年度比 8億3,675万円減 (-18.7%)
・東郷駅前広場整備事業費		(+5億1,667万円)	
・市民活動交流館保全改修事業費		(3億円)	
・宗像ユリックス施設改修事業費		(2億350万円)	
・市営住宅建替事業費		(3億2,800万円)	
・さつき松原整備事業費		(1億4,346万円)	
一般行政経費等	(42.9%)	146億2,495万円	前年度比 1億4,417万円減 (-1.0%)
・臨時福祉給付金		(1億3,005万円)	
・子育て世帯臨時特例給付金		(5,714万円)	
・宗像漁協経営改善貸付金		(1億2,008万円)	

グラフ3 普通会計 歳出額の推移



(詳細データは96ページ)

4 社会保障関係経費の状況

社会保障関係経費 106億 597万円 前年度比 2,351万円増 (+0.2%)

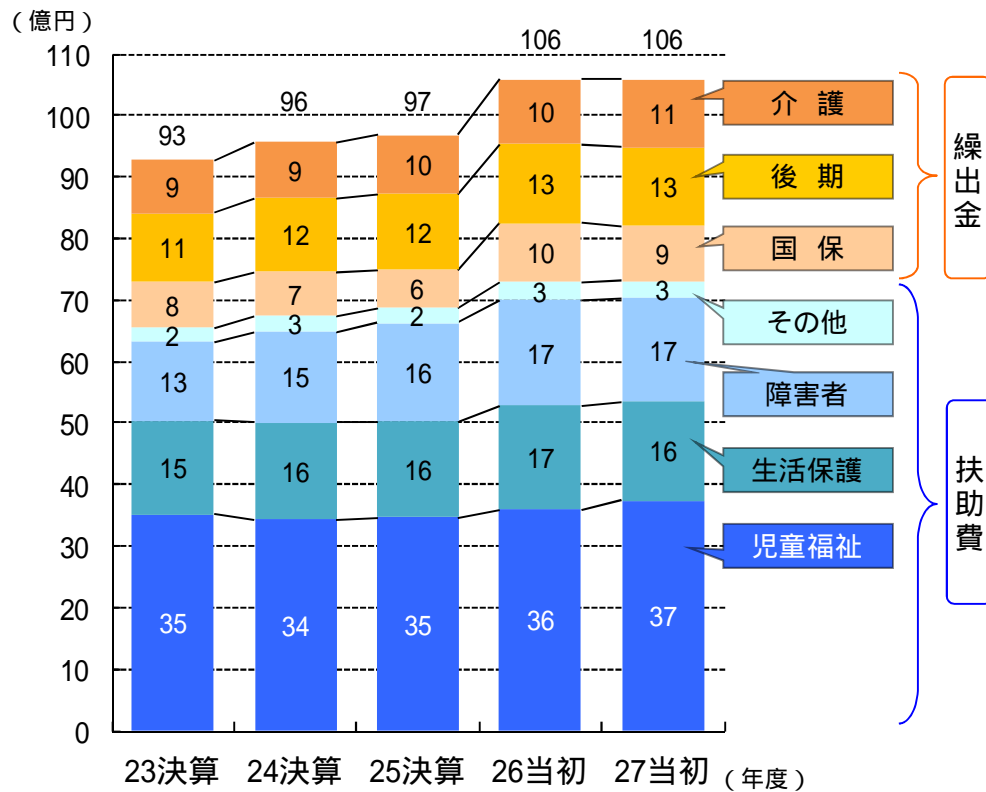
扶助費 73億 2,157万円 前年度比 3,565万円増 (+0.5%)

- ・ 児童福祉費 (+ 1億 6,325万円)
- ・ 生活保護 (7,032万円)
- ・ 障害者福祉 (3,953万円)

繰出金 32億 8,440万円 前年度比 1,215万円減 (0.4%)

- ・ 国民健康保険特別会計(事業勘定)(8,152万円)
- ・ 介護保険特別会計 (+ 5,438万円)
- ・ 後期高齢者医療特別会計 (+ 1,468万円)

グラフ4 社会保障関係経費の推移(一般会計)



(詳細データは96、110ページ)

5 基金残高（普通会計）

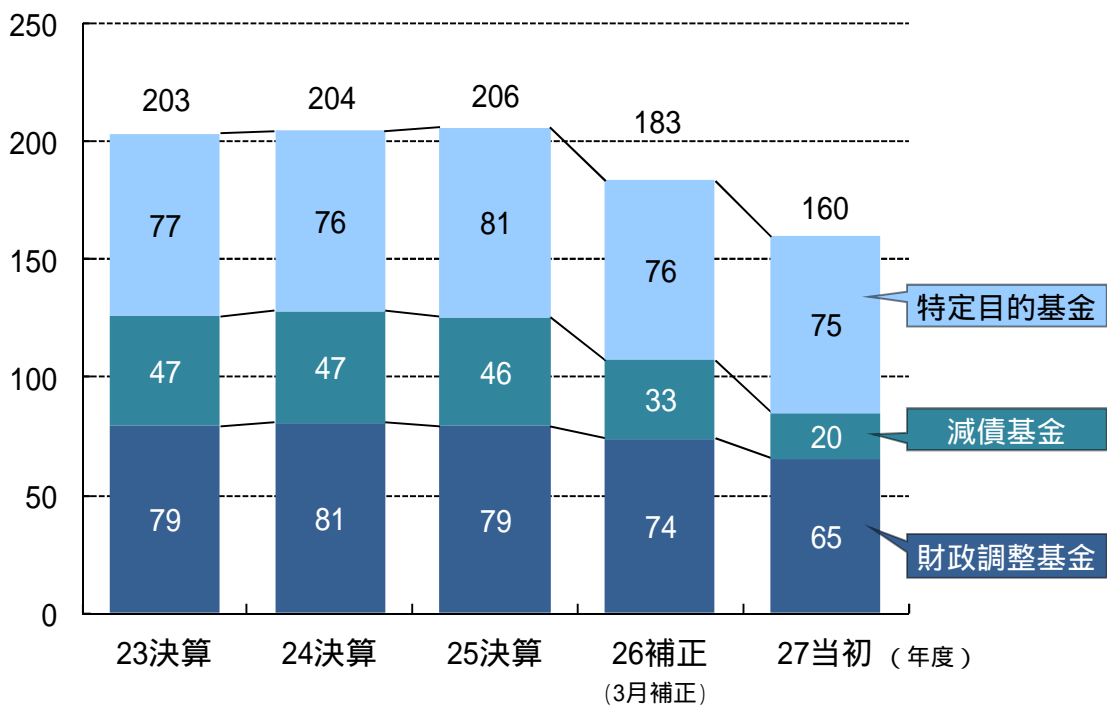
基金残高 159億5,027万円 **前年度比** 23億9,277万円減

- ・ 財政調整基金 (8億6,361万円)
- ・ 減債基金 (13億5,616万円)
- ・ 公共施設修繕等基金 (1億6,800万円)

前年度比は、3月補正後数値と比較したもの。

グラフ5 基金残高の推移（普通会計）

（億円）



（詳細データは98ページ）

6 市債残高（普通会計）

借入額 32億9,050万円 **前年度比** 22億7,400万円減（40.9%）

- ・ 合併特例債 (8億1,740万円)
- ・ 臨時財政対策債 (1億8,160万円)

償還額 42億3,567万円 **前年度比** 1億13万円増（+2.4%）

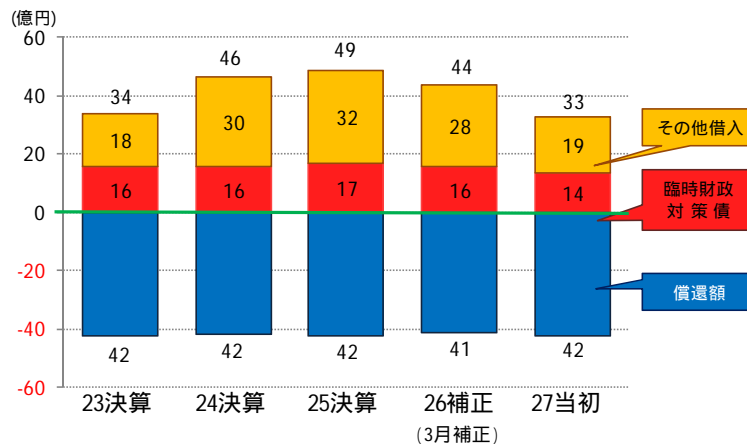
- ・ 繰上償還分 (2,252万円)
- ・ 定時償還分 (+1億2,265万円)

市債残高 266億8,067万円 **前年度比** 9億4,517万円減（3.4%）

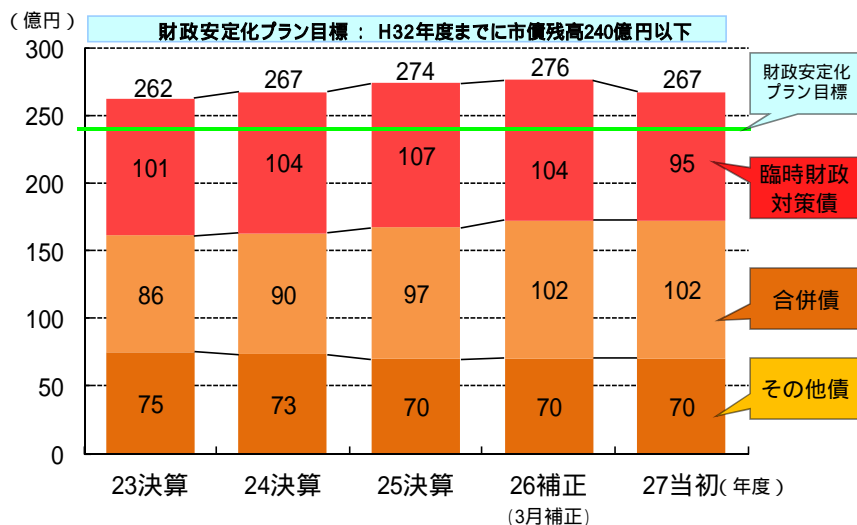
- ・ 臨時財政対策債 (9億3,149万円)

前年度比は、3月補正後数値と比較したもの。

グラフ6 借入額と償還額の推移（普通会計）



グラフ7 市債残高の推移（普通会計）



（詳細データは99ページ）

平成 2 7 年度

資料編

資料 1 会計別予算額

(単位：千円、%)

区 分	27 年 度 当初予算額 A	26 年 度 当初予算額 B	増 減 額 A - B = C	増 減 率 C / B	27 年 度 構 成 比
一般会計	34,087,207	34,882,895	795,688	2.3	57.3
特別会計	21,295,987	19,637,640	1,658,347	8.4	35.8
住宅新築資金等貸付事業 特別会計	7,443	10,733	3,290	30.7	0.0
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	11,688,085	10,285,698	1,402,387	13.6	19.6
国民健康保険特別会計 (直営診療施設勘定)	88,738	134,775	46,037	34.2	0.1
後期高齢者医療特別会計	1,495,673	1,409,355	86,318	6.1	2.5
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	7,293,494	7,065,406	228,088	3.2	12.3
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)	59,058	48,211	10,847	22.5	0.1
介護認定審査会特別会計	51,578	45,884	5,694	12.4	0.1
渡船事業特別会計	463,887	508,419	44,532	8.8	0.8
漁業集落排水処理施設事業 特別会計	148,031	129,159	18,872	14.6	0.2
公営企業会計	4,099,667	4,420,650	320,983	7.3	6.9
下水道事業会計	4,099,667	4,420,650	320,983	7.3	6.9
合 計	59,482,861	58,941,185	541,676	0.9	100.0

(注) 公営企業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出(いずれも税込み)の合計額である。

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

資料2 普通会計予算の状況

歳入

(単位：千円、%)

	27年度 当初予算額 A	26年度 当初予算額 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	27年度 構成比
市税	9,798,516	9,772,365	26,151	0.3	28.7
市民税	4,967,030	4,873,572	93,458	1.9	14.6
個人	4,598,896	4,488,098	110,798	2.5	13.5
法人	368,134	385,474	17,340	4.5	1.1
固定資産税	3,718,031	3,836,291	118,260	3.1	10.9
軽自動車税	181,891	160,665	21,226	13.2	0.5
市たばこ税	461,107	411,107	50,000	12.2	1.4
特別土地保有税	3	3	0	0.0	0.0
都市計画税	458,554	474,277	15,723	3.3	1.3
入湯税	11,900	16,450	4,550	27.7	0.0
分担金及び負担金	502,878	506,001	3,123	0.6	1.5
使用料及び手数料	486,611	480,664	5,947	1.2	1.4
財産収入	183,274	182,365	909	0.5	0.5
寄附金	100,000	2,800	97,200	3,471.4	0.3
繰入金	2,571,882	3,868,030	1,296,148	33.5	7.5
繰越金	101,000	103,000	2,000	1.9	0.3
諸収入	439,600	427,939	11,661	2.7	1.3
自主財源小計	14,183,761	15,343,164	1,159,403	7.6	41.6
地方譲与税	318,500	334,800	16,300	4.9	0.9
地方揮発油譲与税	98,600	98,100	500	0.5	0.3
自動車重量譲与税	219,900	236,700	16,800	7.1	0.6
利子割交付金	24,200	28,265	4,065	14.4	0.1
配当割交付金	56,300	43,900	12,400	28.2	0.2
株式譲渡所得割交付金	214,500	6,800	207,700	3,054.4	0.6
地方消費税交付金	1,378,900	826,500	552,400	66.8	4.0
ゴルフ場利用税交付金	33,800	36,558	2,758	7.5	0.1
自動車取得税交付金	55,700	53,400	2,300	4.3	0.2
地方特例交付金	64,200	56,700	7,500	13.2	0.2
地方交付税	6,958,000	7,057,000	99,000	1.4	20.4
普通交付税	6,510,000	6,605,000	95,000	1.4	19.1
特別交付税	448,000	452,000	4,000	0.9	1.3
交通安全対策特別交付金	18,378	10,000	8,378	83.8	0.1
国庫支出金	5,260,996	5,377,688	116,692	2.2	15.4
県支出金	2,236,915	2,190,353	46,562	2.1	6.6
市債	3,290,500	3,528,500	238,000	6.7	9.7
依存財源小計	19,910,889	19,550,464	360,425	1.8	58.4
合計	34,094,650	34,893,628	798,978	2.3	100.0

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

歳出

(単位：千円、%)

	27年度 当初予算額 A	26年度 当初予算額 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	27年度 構成比
人件費	3,994,323	3,903,114	91,209	2.3	11.7
うち職員給	3,413,202	3,353,522	59,680	1.8	10.0
物件費	5,156,694	4,880,672	276,022	5.7	15.1
事業費	3,645,950	4,482,695	836,745	18.7	10.7
普通建設事業費	3,558,420	4,446,309	887,889	20.0	10.4
うち単独事業	1,972,837	2,641,532	668,695	25.3	5.8
災害復旧事業費	21,530	23,386	1,856	7.9	0.1
失業対策事業費	0	0	0	0.0	0.0
維持補修費	188,187	173,028	15,159	8.8	0.6
補助費等	5,124,122	5,419,392	295,270	5.4	15.0
扶助費	7,321,569	7,285,920	35,649	0.5	21.5
公債費	4,507,860	4,452,783	55,077	1.2	13.2
元利償還金	4,502,860	4,447,783	55,077	1.2	13.2
一時借入金利子	5,000	5,000	0	0.0	0.0
積立金	179,111	169,508	9,603	5.7	0.5
投資及び出資金・貸付金	1,345,235	1,421,322	76,087	5.4	3.9
繰出金	2,531,099	2,604,694	73,595	2.8	7.4
予備費	100,500	100,500	0	0.0	0.3
合 計	34,094,650	34,893,628	798,978	2.3	100.0

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

資料3 歳出予算性質別経費等明細書（普通会計）

区 分 款 別	性 質 別 内						
	人件費	物件費	事業費	維持補修費	補助費等	扶助費	
1 議会費	252,991	12,928		111	6,048		
2 総務費	1,516,278	1,419,538	529,420	13,304	609,583	1,700	
3 民生費	447,638	370,114	141,794	812	391,367	7,199,618	
4 衛生費	256,972	1,028,110	9,920	908	2,050,440		
5 労働費		20			9,010		
6 農林水産業費	182,718	115,430	495,575	6,500	142,268		
7 商工費	156,372	155,349	7,750	1,900	72,920		
8 土木費	332,936	761,799	1,729,003	108,900	714,744		
9 消防費	41,628	105,380	189,352	4,554	790,870		
10 教育費	806,790	1,186,341	521,606	51,198	336,872	120,251	
11 災害復旧費			21,530				
12 公債費		1,685					
13 予備費							
性質別経費計	3,994,323	5,156,694	3,645,950	188,187	5,124,122	7,321,569	
構成比(%)	11.7	15.1	10.7	0.6	15.0	21.5	
性質別経費 の財源内訳	一般財源	3,541,319	4,117,464	967,172	118,376	2,029,450	4,465,506
	特定財源	453,004	1,039,230	2,678,778	69,811	3,094,672	2,856,063
前年度当初予算	3,903,114	4,880,672	4,482,695	173,028	5,419,392	7,285,920	
構成比(%)	11.2	14.0	12.8	0.5	15.5	20.9	
対前年度増減額	91,209	276,022	836,745	15,159	295,270	35,649	
対前年度増減率(%)	2.3	5.7	18.7	8.8	5.4	0.5	
本年度総額 34,094,650 千円	報酬 給料 職員手当等 共済費	賃金 旅費 交際費 需用費 役務費 委託料 使用料 備品購入費 原材料費	工事請負費 公有財産購 入費 関連事務費		負担金 補助金 交付金 報償費 公営企業会 計繰出金	扶助費	

(注) 構成比(%)は、表示単位未満を四捨五入したもので、合計とは一致しない場合がある。

(単位：千円)

訳			経 費 別 分 類			
その他	歳出合計	構成比 (%)	消 費 的 経 費		投資的経費	その他経費
			義務的経費	一般行政経費		
	272,078	0.8	252,991	19,087		
318,807	4,408,630	12.9	1,517,978	2,042,425	529,420	318,807
3,262,836	11,814,179	34.7	7,647,256	762,293	141,794	3,262,836
192,000	3,538,350	10.4	256,972	3,079,458	9,920	192,000
	9,030	0.0		9,030		
	942,491	2.8	182,718	264,198	495,575	
180,030	574,321	1.7	156,372	230,169	7,750	180,030
100,912	3,748,294	11.0	332,936	1,585,443	1,729,003	100,912
	1,131,784	3.3	41,628	900,804	189,352	
460	3,023,518	8.9	927,041	1,574,411	521,606	460
400	21,930	0.1			21,530	400
4,507,860	4,509,545	13.2	4,507,860	1,685		
100,500	100,500	0.3				100,500
8,663,805	34,094,650	100.0	15,823,752	10,469,003	3,645,950	4,155,945
25.4	100.0		46.4	30.7	10.7	12.2
6,199,693	21,438,980	62.9	11,048,483	6,265,290	967,172	3,158,035
2,464,112	12,655,670	37.1	4,775,269	4,203,713	2,678,778	997,910
8,748,807	34,893,628		15,641,817	10,473,092	4,482,695	4,296,024
25.1	100.0		44.8	30.0	12.8	12.3
85,002	798,978		181,935	4,089	836,745	140,079
1.0	2.3		1.2	0.0	18.7	3.3
積立金 投資及び出 資金 貸付金 元利償還金 特別会計繰 出金 予備費			人件費 扶助費 公債費	物件費 維持補修費 補助費等	普通建設事 業費 災害復旧費 失業対策費	積立金 投資及び出 資金 貸付金 繰出金 予備費

資料4 基金残高の推移（全会計）

（単位：千円）

会 計 基金名称	23年度 末残高	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度中増減額		26年度 末残高	27年度中増減額		27年度 末残高
				取崩額	積立額		取崩額	積立額	
普通会計	20,303,580	20,436,434	20,574,799	2,770,974	539,211	18,343,036	2,571,882	179,111	15,950,265
一般会計	20,137,182	20,265,036	20,399,401	2,770,974	531,004	18,159,431	2,571,882	176,430	15,763,979
財政調整基金	7,938,847	8,070,856	7,920,096	751,789	225,542	7,393,849	921,112	57,500	6,530,237
減債基金	4,476,330	4,536,231	4,439,174	1,467,860	173,190	3,144,504	1,445,340	86,500	1,785,664
公共施設修繕等 基金	3,744,060	3,683,755	4,064,208	530,799	129,866	3,663,275	200,000	32,000	3,495,275
可動井堰維持管理 基金	431,730	432,048	431,173	3,086	559	428,646	2,530	400	426,516
元気なまちづくり 基金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	3,000,000	0	0	3,000,000
国民健康保険高額 療養資金貸付基金	2,000	2,000	2,000	0	0	2,000	0	0	2,000
離島振興基金	500,000	500,000	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000
企業立地促進基金	44,215	35,976	28,399	6,600	47	21,846	900	30	20,976
ふるさと基金	0	4,170	14,351	10,840	1,800	5,311	2,000	0	3,311
住宅新築資金等 貸付事業特別会計	166,398	171,398	175,398	0	8,207	183,605	0	2,681	186,286
減債基金	166,398	171,398	175,398	0	8,207	183,605	0	2,681	186,286
その他特別会計	313,043	284,475	215,083	92,591	350	122,842	0	33,329	156,171
国民健康保険特別会計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国民健康保険 給付費支払基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険特別会計	313,043	284,475	215,083	92,591	350	122,842	0	33,329	156,171
介護給付費 準備基金	313,043	284,475	215,083	92,591	350	122,842	0	33,329	156,171
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	20,616,623	20,720,909	20,789,882	2,863,565	539,561	18,465,878	2,571,882	212,440	16,106,436

（注）23～25年度は決算、26年度は決算見込み、27年度は当初予算で記載

資料5 市債残高の推移（全会計）

（単位：千円）

会 計	23年度 末残高	24年度 末残高	25年度 末残高	26年度中増減額		26年度 末残高	27年度中増減額		27年度 末残高
				償還額等	借入額等		償還額等	借入額等	
普通会計	26,232,819	26,727,816	27,372,278	4,135,543	4,389,100	27,625,835	4,235,668	3,290,500	26,680,667
一 般 会 計	22,865,246	26,712,531	27,360,535	4,133,038	4,389,100	27,616,597	4,233,045	3,290,500	26,674,052
赤間駅北口整備事業 特 別 会 計	3,347,341								
住宅新築資金等貸付事業 特 別 会 計	20,232	15,285	11,743	2,505	0	9,238	2,623	0	6,615
その他特別会計	4,073,473	4,215,297	707,978	73,160	5,500	640,318	69,795	4,000	574,523
国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）	4,060	5,432	4,999	440	5,500	10,059	804	0	9,255
渡船事業特別会計	509,885	590,690	536,799	63,295	0	473,504	59,388	0	414,116
簡易水道事業特別会計									
特定環境保全等下水道事業 特 別 会 計	3,559,528	3,619,175							
漁業集落排水処理施設事業 特 別 会 計			166,180	9,425	0	156,755	9,603	4,000	151,152
公営企業会計	10,279,669	9,636,605	12,435,346	874,019	333,700	11,895,027	915,749	272,600	12,435,346
水 道 事 業 会 計									
下 水 道 事 業 会 計	10,279,669	9,636,605	12,435,346	874,019	333,700	11,895,027	915,749	272,600	12,435,346
合 計	40,585,961	40,579,718	40,515,602	5,082,722	4,728,300	40,161,180	5,221,212	3,567,100	39,690,536

（注）23～25年度は決算、26年度は決算見込み、27年度は当初予算で記載

資料6 負担金、補助金及び交付金（一般会計）

（単位：千円、％）

款	項	目	事業名	名称	27年度	26年度	増減額	増減率	所 属
1	1	1	議員人件費	議員共済事務負担金	260	260	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議員行政調査研究費	政務活動費	5,016	5,280	264	5.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	全国議長会負担金	421	439	18	4.1	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	九州議長会負担金	57	57	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	福岡県議長会負担金	35	35	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	福岡都市圏負担金	39	39	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	離島振興市町村議会議長会負担金	200	200	0	0.0	議事調査課
1	1	1	議会事務運営費	福岡県市議会議長会開催市負担金	0	450	450	皆減	議事調査課
小 計			議会費	(7)	6,028	6,760	732	10.8	
2	1	1	宗像地区事務組合負担金（議会費・総務費）	宗像地区事務組合総務費負担金	17,046	14,335	2,711	18.9	総務課
2	1	1	宗像地区事務組合負担金（議会費・総務費）	宗像地区事務組合議会費負担金	1,370	1,055	315	29.9	総務課
2	1	1	職員人件費（市長、副市長及び総務関係職員分）	宗像地区事務組合派遣職員給与負担金	0	232	232	皆減	人事課
2	1	1	職員厚生費	ライフプラン負担金	163	161	2	1.2	人事課
2	1	1	職員厚生費	職員厚生費補助金	5,000	5,000	0	0.0	人事課
2	1	1	組織運営事業費	公務災害補償負担金	3,774	3,764	10	0.3	人事課
2	1	1	労働安全衛生管理費	特定健康診査等負担金	163	161	2	1.2	人事課
2	1	1	市民安全対策事業費	宗像地区防犯協会負担金	2,564	2,564	0	0.0	地域安全課
2	1	1	市民安全対策事業費	離島救急患者搬送助成金	150	150	0	0.0	地域安全課
2	1	1	公共交通整備事業費	ふれあいバス運行補助金	24,000	27,450	3,450	12.6	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	コミュニティバス運行補助金	46,000	49,921	3,921	7.9	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	直方・鞍手・宗像線運行負担金	2,000	1,878	122	6.5	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	津屋崎・鐘崎線運行負担金	1,000	1,390	390	28.1	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	泉ヶ丘線運行補助金	500	754	254	33.7	交通対策課
2	1	1	公共交通整備事業費	日の里線運行補助金	500	826	326	39.5	交通対策課
2	1	1	秘書一般事務費	福岡県市長会負担金	118	118	0	0.0	秘書政策課
2	1	1	秘書一般事務費	九州市長会負担金	97	97	0	0.0	秘書政策課
2	1	1	秘書一般事務費	全国市長会負担金	428	428	0	0.0	秘書政策課
2	1	2	広報事業費	日本広報協会負担金	24	24	0	0.0	秘書政策課
2	1	2	シティプロモーション事業費	宗像地域共同事業実行委員会負担金	500	500	0	0.0	秘書政策課
2	1	5	公用車管理費	安全運転管理者協議会負担金	15	15	0	0.0	財政課
2	1	7	公平委員会費	全国公平委員会連合会負担金	31	31	0	0.0	監査委員事務局
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	20	20	0	0.0	地域安全課
2	1	8	交通安全対策事業費	宗像交通安全協会負担金	1,068	1,068	0	0.0	地域安全課
2	1	8	交通安全対策事業費	福岡県交通遺児を支える会補助金	68	68	0	0.0	地域安全課

款	項	目	事業名	名称	27年度	26年度	増減額	増減率	所 属
2	1	9	企画一般事務費	宗像・糟屋北部地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	748	748	0	0.0	経営企画課
2	1	9	企画一般事務費	地方自治研究機構負担金	27	27	0	0.0	経営企画課
2	1	9	企画一般事務費	福岡都市圏広域行政推進協議会負担金	120	120	0	0.0	経営企画課
2	1	9	企画一般事務費	直方宗像線連絡協議会負担金	400	0	400	皆増	経営企画課
2	1	9	三大学連携事業費	三大学連携事業負担金	50	50	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	人づくりでまちづくり事業費	人づくりでまちづくり事業補助金	8,000	8,000	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県視聴覚教育協会負担金	93	93	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	26	26	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	9	市民参画推進事業費	福岡県公民館連合会負担金	72	0	72	皆増	コミュニティ協働推進課
2	1	9	定住化推進事業費	中古住宅購入・新築解体補助金	41,200	41,200	0	0.0	秘書政策課
2	1	9	定住化推進事業費	賃貸住宅家賃補助金	191,445	104,400	87,045	83.4	秘書政策課
2	1	10	電子計算事業費	地方公共団体情報システム機構負担金	90	90	0	0.0	総務課
2	1	10	電子計算事業費	九州自治体情報システム協議会負担金	20	20	0	0.0	総務課
2	1	10	地域情報化事業費	ふくおか電子自治体共同運営協議会負担金	750	800	50	6.3	総務課
2	1	10	個人番号制度情報化推進事業費	中間サーバ負担金	6,536	0	6,536	皆増	総務課
2	1	11	宗像ユリックス管理運営費	イベント負担金	500	0	500	皆増	文化スポーツ課
2	1	12	国際交流事業費	福岡・ブルガリア共和国友好協会負担金	12	12	0	0.0	秘書政策課
2	1	12	国際交流事業費	オイスカ国際協力活動負担金	40	40	0	0.0	秘書政策課
2	1	12	国際交流事業費	アジア太平洋子ども会議負担金	0	2,000	2,000	皆減	秘書政策課
2	1	12	国際交流事業費	青少年国際交流事業補助金	720	720	0	0.0	子ども育成課
2	1	14	まちづくり交付金事業費	まちづくり交付金	151,459	151,459	0	0.0	コミュニティ協働推進課
2	1	14	コミュニティ活動推進事業費	一般コミュニティ助成金	0	2,500	2,500	皆減	コミュニティ協働推進課
2	1	15	離島振興一般事務費	渡船自動車航送運賃助成金	984	1,260	276	21.9	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興事業費	福岡県離島振興協議会負担金	716	716	0	0.0	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興事業費	過疎地域振興協議会負担金	89	92	3	3.3	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興事業費	離島幼児渡船料助成金	250	513	263	51.3	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興基金事業費	元気な島づくり事業推進協議会負担金	500	500	0	0.0	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興基金事業費	離島振興事業費補助金	3,200	3,200	0	0.0	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興基金事業費	元気な地島づくり協議会補助金	430	430	0	0.0	元気な島づくり課
2	1	15	離島振興基金事業費	大島花火大会運営補助金	500	0	500	皆増	元気な島づくり課
2	1	15	離島体験交流施設整備事業費	上水道加入金	0	472	472	皆減	元気な島づくり課
2	2	2	市民税課税事務費	地方税電子化協議会負担金	1,513	1,395	118	8.5	税務課
2	2	2	市民税課税事務費	粕屋宗像地区税務連絡協議会負担金	36	36	0	0.0	税務課
2	2	2	固定資産税課税事務費	資産評価システム研究センター負担金	90	90	0	0.0	税務課
2	2	2	固定資産税課税事務費	航空写真合同撮影事業負担金	0	9,396	9,396	皆減	税務課

款	項	目	事業名	名称	27年度	26年度	増減額	増減率	所 属
2	2	2	軽自動車税課税事務費	福岡県軽自動車税協議会負担金	679	675	4	0.6	税務課
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	14	14	0	0.0	市民課
2	3	1	戸籍・住民基本台帳一般事務費	福岡法務局直轄管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	17	17	0	0.0	市民課
2	4	1	選挙管理委員会費	全国市区選挙管理委員会連合会負担金	36	36	0	0.0	総務課
2	4	1	選挙管理委員会費	九州都市選挙管理委員会連合会負担金	6	6	0	0.0	総務課
2	4	1	選挙管理委員会費	福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	12	12	0	0.0	総務課
2	5	1	統計一般事務費	福岡県統計協会負担金	10	10	0	0.0	経営企画課
2	6	1	監査委員費	全国都市監査委員会負担金	26	26	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	福岡県都市監査委員会負担金	1	1	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	中部九市監査委員会負担金	2	2	0	0.0	監査委員事務局
2	6	1	監査委員費	九州各市監査委員会負担金	16	16	0	0.0	監査委員事務局
小 計			総 務 費	(67)	518,037	443,233	74,804	16.9	
3	1	1	保健福祉一般事務費	スペシャルオリンピックス全国大会開催補助金	0	11,750	11,750	皆減	健康課
3	1	1	保健福祉一般事務費	福祉施設改修等補助金	0	5,000	5,000	皆減	健康課
3	1	1	民生委員児童委員事業費	宗像市民生委員児童委員協議会補助金	9,488	9,488	0	0.0	健康課
3	1	1	社会福祉協議会補助費	社会福祉協議会事業費補助金	66,044	66,137	93	0.1	健康課
3	1	1	臨時福祉給付金給付事業費	臨時福祉給付金	120,000	250,000	130,000	52.0	健康課
3	1	1	世代間交流支えあい事業費	世代間交流支えあい事業補助金	0	1,700	1,700	皆減	高齢者支援課
3	1	2	障害者福祉一般事務費	宗像市身体障害者福祉協会補助金	489	492	3	0.6	福祉課
3	1	2	障害者給付費及び助成費	心身障害者扶養共済制度掛金補助金	486	486	0	0.0	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業費	奉仕員養成講座負担金	371	0	371	皆増	福祉課
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島在宅サービス事業費補助金	450	560	110	19.6	介護保険課
3	1	3	高齢者給付及び助成費	離島介護資格取得支援補助金	35	35	0	0.0	介護保険課
3	1	3	福岡県後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療療養給付費負担金	994,337	1,007,295	12,958	1.3	国保医療課
3	1	3	生きがいづくり助成費	宗像市老人クラブ活動推進事業費補助金	5,173	5,313	140	2.6	高齢者支援課
3	1	3	在宅医療連携拠点支援事業費	宗像市在宅医療連携拠点事業補助金	4,900	4,900	0	0.0	高齢者支援課
3	1	4	地域介護・福祉空間整備等補助費	地域介護・福祉空間整備等補助金	0	31,500	31,500	皆減	介護保険課
3	1	6	人権対策費	人権対策推進補助金	9,072	9,072	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発費	福岡人権擁護委員協議会負担金	100	100	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発費	人権教育啓発推進センター負担金	40	40	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発費	人権相談活動補助金	158	158	0	0.0	人権対策課
3	1	7	人権教育啓発費	宗像市保護司会補助金	695	695	0	0.0	人権対策課
3	2	1	子ども相談事業費	福岡県家庭児童相談員連絡協議会負担金	0	12	12	皆減	子ども家庭課
3	2	1	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	子育て世帯臨時特例給付金	42,000	99,400	57,400	57.7	子ども家庭課

款	項	目	事業名	名称	27年度	26年度	増減額	増減率	所 属
3	2	2	保育所保育実施事業費	保育所職員研修補助金	11,340	10,854	486	4.5	子ども育成課
3	2	2	保育所保育実施事業費	障害児保育事業費補助金	26,592	20,812	5,780	27.8	子ども育成課
3	2	2	保育所保育実施事業費	保育所施設整備費補助金	49,547	240,477	190,930	79.4	子ども育成課
3	2	2	保育所保育実施事業費	入所園児傷害保険補助金	713	713	0	0.0	子ども育成課
3	2	2	保育所保育実施事業費	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金	0	34,596	34,596	皆減	子ども育成課
3	2	2	子ども・子育て支援事業	子育て支援交付金事業費補助金	8,993	13,100	4,107	31.4	子ども育成課
3	2	2	子ども・子育て支援事業	保育対策等促進事業費補助金	36,618	79,020	42,402	53.7	子ども育成課
3	4	1	国民年金事務費	九州都市国民年金協議会負担金	5	0	5	皆増	市民課
小 計			民生費	(24)	1,387,646	1,903,705	516,059	27.1	
4	1	1	保健一般事務費	藤楓協会特別会員負担金	12	12	0	0.0	健康課
4	1	1	保健一般事務費	福岡県精神保健福祉協会負担金	2	2	0	0.0	健康課
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	22	22	0	0.0	健康課
4	1	1	保健一般事務費	宗像・遠賀地区ブロック保健師研究協議会負担金	5	5	0	0.0	健康課
4	1	1	救急医療事業費	病院群輪番制病院運営負担金	15,848	15,940	92	0.6	健康課
4	1	1	救急医療事業費	歯科急患診療事業補助金	894	906	12	1.3	健康課
4	1	1	救急医療事業費	地島診療所運営補助金	2,272	0	2,272	皆増	健康課
4	1	1	宗像地区事務組合負担金（急患センター）	宗像地区事務組合急患センター負担金	25,801	26,096	295	1.1	健康課
4	1	1	保健一般事務費	福岡県地域保健師研究協議会負担金	14	14	0	0.0	子ども家庭課
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	50	0	50	皆増	健康課
4	1	2	予防接種事業費	予防接種委託外医療機関等接種補助金	150	200	50	25.0	子ども家庭課
4	1	3	健診・保健指導事業費	がん検診受診補助金	50	50	0	0.0	健康課
4	1	3	母子保健事業費	未熟児養育医療給付金	3,000	7,000	4,000	57.1	子ども家庭課
4	1	3	母子健診事業費	妊婦健康診査受診補助金	2,016	2,016	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子健診事業費	七か月個別健診受診補助金	38	38	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子健診事業費	妊婦歯科健診受診補助金	86	86	0	0.0	子ども家庭課
4	1	3	母子健診事業費	妊婦・乳幼児健診等渡船運賃助成金	108	108	0	0.0	子ども家庭課
4	1	4	環境保全事業費	福岡県食品衛生協会負担金	20	20	0	0.0	環境課
4	1	4	火葬場運営事業費	火葬場休業日使用料補助金	420	420	0	0.0	環境課
4	1	4	環境基本計画推進事業費	住宅用太陽光発電システム設置補助金	30,000	30,000	0	0.0	環境課
4	1	4	宗像地区事務組合負担金（衛生費）	専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金	2,282	2,291	9	0.4	環境課
4	2	2	玄界環境組合負担金	玄界環境組合負担金	1,765,242	1,784,614	19,372	1.1	環境課
4	2	3	し尿処理費	し尿処理手数料補助金	39	39	0	0.0	環境課
4	2	3	宗像地区事務組合負担金（衛生費）	宗像地区事務組合衛生費負担金	20,000	20,000	0	0.0	環境課
4	2	4	合併処理浄化槽維持管理費	合併処理浄化槽維持管理補助金	6,120	6,700	580	8.7	環境課
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	福岡県浄化槽推進協議会負担金	20	20	0	0.0	下水道課

款	項	目	事業名	名称	27年度	26年度	増減額	増減率	所 属
4	2	4	合併処理浄化槽整備事業費	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	7,495	8,375	880	10.5	下水道課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡県清掃協議会分担金	20	20	0	0.0	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	福岡都市圏環境行政推進協議会負担金	92	165	73	44.2	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	家庭用生ごみ処理機器購入費補助金	1,200	1,548	348	22.5	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	資源集団回収奨励金	14,000	15,500	1,500	9.7	環境課
4	2	5	ごみ減量・リサイクル推進事業費	自動車リサイクル離島補助金	31	30	1	3.3	環境課
4	3	1	上水道事業繰出金	宗像地区事務組合水道事業補助金	49,886	71,196	21,310	29.9	財政課
4	3	1	上水道事業繰出金	福岡地区水道企業団補助金	590	651	61	9.4	財政課
小 計			衛生費	(34)	1,947,825	1,994,084	46,259	2.3	
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター負担金	210	210	0	0.0	高齢者支援課
5	1	1	シルバー人材センター補助費	シルバー人材センター補助金	8,800	8,800	0	0.0	高齢者支援課
小 計			労働費	(2)	9,010	9,010	0	0.0	
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議負担金	282	282	0	0.0	農業委員会事務局
6	1	1	農業委員会費	福岡県農業会議北筑前支部協議会負担金	361	361	0	0.0	農業委員会事務局
6	1	3	農業振興事業費	むなかた地域農業活性化機構負担金	4,200	4,200	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	福岡県土地改良事業団体連合会負担金	156	156	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業負担金	82	82	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	農業振興補助金	0	100	100	皆減	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	認定農業者協議会補助金	280	280	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	環境保全型農業直接支払交付金	400	830	430	51.8	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	経営体育成資金利子助成金	570	646	76	11.8	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	青年就農給付金	32,250	33,000	750	2.3	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	機構集積協力金	700	1,500	800	53.3	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	経営技術支援対策事業補助金	300	250	50	20.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	農業用施設等導入事業補助金	70,000	50,901	19,099	37.5	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	力強い水田農業確立事業補助金	2,250	500	1,750	350.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	地域就農支援体制構築促進事業補助金	245	245	0	0.0	農業振興課
6	1	3	農業振興事業費	農山村との絆モデル事業補助金	1,000	0	1,000	皆増	農業振興課
6	1	3	水田農業推進対策事業費	事務費負担金	2,935	3,000	65	2.2	農業振興課
6	1	3	水田農業推進対策事業費	経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金	6,853	7,253	400	5.5	農業振興課
6	1	3	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払交付金	12,100	12,007	93	0.8	農業振興課
6	1	3	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金負担金	36,371	7,476	28,895	386.5	農業振興課
6	1	4	畜産総合対策事業費	福岡県畜産会負担金	130	130	0	0.0	農業振興課
6	1	5	土地改良事業費	県営農業水利施設保全対策事業負担金	49,125	0	49,125	皆増	農業振興課
6	1	5	ため池等整備事業費	県営ため池等整備事業負担金	33,030	25,650	7,380	28.8	農業振興課

款	項	目	事業名	名称	27年度	26年度	増減額	増減率	所 属
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡地区森林・林業推進協議会負担金	32	32	0	0.0	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	福岡県治山林道協会負担金	510	510	0	0.0	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	森林保育補助金	400	400	0	0.0	農業振興課
6	2	1	林業総務一般事務費	放置竹林対策事業補助金	0	400	400	皆減	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	イノシシ広域駆除負担金	80	80	0	0.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	有害鳥獣防除対策事業費補助金	900	1,600	700	43.8	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	狩猟免許取得支援補助金	200	200	0	0.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	捕獲活動推進事業補助金	60	300	240	80.0	農業振興課
6	2	1	有害鳥獣駆除事業費	獣肉解体加工販売事業補助金	500	1,000	500	50.0	農業振興課
6	2	2	松林再生保存事業費	海岸松林保全対策協議会負担金	90	0	90	皆増	農業振興課
6	2	2	松林再生保存事業費	さつき松原植栽育成事業補助金	2,700	0	2,700	皆増	農業振興課
6	3	1	水産業総務一般事務費	筑前海水産振興連絡協議会負担金	9	9	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業総務一般事務費	全国市町村水産振興対策協議会負担金	60	60	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業総務一般事務費	水産物消費拡大推進事業補助金	4,000	4,000	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	トラフグ資源回復計画促進事業補助金	2,500	2,000	500	25.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ中間育成事業補助金	2,000	2,000	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	アワビ種苗放流事業補助金	2,100	2,100	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	漁船給油施設等改修事業補助金	1,574	125	1,449	1,159.2	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	水産多面的機能発揮対策事業補助金	1,500	1,500	0	0.0	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	水産加工処理施設設備事業補助金	4,000	30,000	26,000	86.7	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	燃油高騰対策支援補助金	10,000	13,000	3,000	23.1	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	アマダイ資源回復計画促進事業補助金	500	0	500	皆増	水産振興課
6	3	1	水産業振興事業費	共同利用施設整備事業補助金	8,250	0	8,250	皆増	水産振興課
6	3	2	漁港維持管理費	大島漁港県事業負担金	1,000	900	100	11.1	水産振興課
6	3	3	漁港整備事業費	福岡県漁港漁場協会負担金	1,245	990	255	25.8	水産振興課
小 計			農林水産業費	(46)	297,830	210,055	87,775	41.8	
7	1	2	商工振興一般事務費	福岡県企業振興センター負担金	30	30	0	0.0	商工観光課
7	1	2	商工振興一般事務費	むなかたリサーチパーク協議会負担金	200	200	0	0.0	商工観光課
7	1	2	商工振興事業費	宗像市商工会補助金	15,678	15,678	0	0.0	商工観光課
7	1	2	中心商業地等活性化事業費	中心商業地等活性化事業補助金	2,500	3,000	500	16.7	商工観光課
7	1	2	中小企業融資助成事業費	小口事業資金保証料補助金	26,000	21,000	5,000	23.8	商工観光課
7	1	2	中小企業融資助成事業費	起業化支援利子補給補助金	720	720	0	0.0	商工観光課
7	1	2	官民共同産業振興事業費	プレミアム付き商品券発行事業補助金	0	35,300	35,300	皆減	商工観光課
7	1	2	官民共同産業振興事業費	産業振興事業補助金	4,000	5,000	1,000	20.0	商工観光課
7	1	2	企業誘致事業費	企業立地促進補助金	900	6,600	5,700	86.4	秘書政策課

款	項	目	事業名	名称	27年度	26年度	増減額	増減率	所 属
7	1	4	観光推進事業費	観光パンフレット製作負担金	300	300	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光連盟負担金	80	80	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	玄海地区観光推進協議会負担金	246	246	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡県観光推進協議会負担金	170	170	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	福岡地区観光協議会観光振興部会負担金	42	42	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	九州オルレ認定地域連絡協議会負担金	400	400	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	花火大会実行委員会負担金	5,000	5,000	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	九州大道芸まつり補助金	1,200	1,200	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	宿泊客誘致促進事業助成金	3,000	3,000	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	宿泊施設整備資金利子補給補助金	500	1,000	500	50.0	商工観光課
7	1	4	観光推進事業費	観光協会補助金	9,538	9,538	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光施設維持管理費	登山道保全活動補助金	550	910	360	39.6	商工観光課
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅電気代負担金	697	697	0	0.0	商工観光課
7	1	4	観光物産館管理運営費	道の駅連絡会負担金	53	53	0	0.0	商工観光課
小 計			商 工 費	(22)	71,804	110,164	38,360	34.8	
8	1	2	道路維持管理費	道路工事負担金	40,000	40,000	0	0.0	維持管理課
8	1	2	道路維持管理費	後退道路拡幅整備助成金	0	3,000	3,000	皆減	維持管理課
8	1	3	県道改良事業費	県道改良事業地元負担金	12,000	35,000	23,000	65.7	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	日本道路協会負担金	30	30	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	九州国道協会負担金	60	60	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	福岡県道路協会負担金	300	300	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	街路事業促進協議会負担金	20	20	0	0.0	建設課
8	1	3	道路新設改良事業費	県道飯塚福岡線道路整備促進期成会負担金	20	20	0	0.0	建設課
8	2	1	釣川保全事業費	釣川水系生活排水対策協議会負担金	2,080	1,450	630	43.4	環境課
8	2	1	釣川保全事業費	水と緑の会補助金	1,723	1,323	400	30.2	環境課
8	2	1	釣川保全事業費	河川浄化運動補助金	4,580	4,580	0	0.0	環境課
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県河川協会負担金	400	400	0	0.0	維持管理課
8	2	1	急傾斜地崩壊対策事業費	福岡県砂防協会負担金	300	200	100	50.0	維持管理課
8	2	1	海岸環境保全事業費	さつき松原植栽育成事業補助金	0	2,900	2,900	皆減	農業振興課
8	2	1	河川総務一般事務費	県事業負担金	0	635	635	皆減	農業振興課
8	2	1	河川総務一般事務費	福岡県海岸協会負担金	447	551	104	18.9	水産振興課
8	3	1	港湾施設維持管理費	福岡県港湾協会負担金	111	80	31	38.8	元気な鳥づくり課
8	4	1	都市計画総務一般事務費	都市計画協会負担金	313	313	0	0.0	都市計画課
8	4	1	都市計画総務一般事務費	全国地区計画推進協議会負担金	45	45	0	0.0	都市計画課
8	4	1	建築一般事務費	街づくり区画整理協会負担金	28	28	0	0.0	都市計画課

款	項	目	事業名	名称	27年度	26年度	増減額	増減率	所 属
8	4	2	東郷駅前広場整備事業費	J R 負担金	21,000	15,000	6,000	40.0	建設課
8	4	3	下水道事業繰出金	下水道事業会計負担金	643,353	648,073	4,720	0.7	財政課
8	4	4	公園一般事務費	全国都市公園整備促進協議会負担金	42	42	0	0.0	建設課
8	4	4	公園一般事務費	日本公園緑地協会負担金	40	42	2	4.8	建設課
8	5	1	住宅維持管理費	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	20	20	0	0.0	建築課
小 計			土 木 費	(22)	726,912	754,112	27,200	3.6	
9	1	1	非常備消防費	福岡県消防協会負担金	299	299	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	宗像地区連絡協議会負担金	1,018	1,318	300	22.8	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合負担金	1,705	1,657	48	2.9	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	消防団員等公務災害補償等共済基金	11,693	11,693	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	宗像地区防災協会負担金	12	12	0	0.0	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	消防車等維持管理交付金	5,280	5,320	40	0.8	地域安全課
9	1	1	非常備消防費	消防団交付金	2,283	2,186	97	4.4	地域安全課
9	1	2	消防施設費	防災行政情報通信ネットワーク維持管理費負担金	150	150	0	0.0	地域安全課
9	1	2	消防施設費	消火栓工事負担金	2,400	2,400	0	0.0	地域安全課
9	1	2	消防施設費	消火栓維持管理交付金	3,800	3,800	0	0.0	地域安全課
9	1	2	宗像地区事務組合負担金（消防費）	宗像地区事務組合消防費負担金	757,333	741,144	16,189	2.2	地域安全課
9	1	4	災害対策費	水難救助出動補助金	300	300	0	0.0	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	住宅耐震診断費用補助金	250	100	150	150.0	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	住宅耐震改修費用補助金	4,000	1,600	2,400	150.0	地域安全課
9	1	4	防災対策事業費	地区防災計画作成補助金	1,500	0	1,500	皆増	地域安全課
小 計			消 防 費	(15)	792,023	771,979	20,044	2.6	
10	1	1	教育委員会費	福岡県市町村教育委員会連絡協議会負担金	94	94	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地教育振興促進期成会負担金	30	30	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校教育一般事務費	福岡県へき地・小規模校教育研究連盟負担金	99	94	5	5.3	教育政策課
10	1	2	特別支援教育推進事業費	福岡県難聴・言語障害教育研究会負担金	2	2	0	0.0	教育政策課
10	1	2	特別支援教育推進事業費	特別支援教育研究連盟負担金	116	119	3	2.5	教育政策課
10	1	2	学校保健事業費	日本スポーツ振興センター負担金	7,399	7,466	67	0.9	教育政策課
10	1	2	学校保健事業費	学校保健会負担金	79	79	0	0.0	教育政策課
10	1	2	学校図書館一般事務費	図書館教育研究協議会負担金	65	65	0	0.0	図書課
10	1	2	学校図書館一般事務費	図書館振興財団負担金	3	3	0	0.0	図書課
10	1	3	教育振興費	宗像区小学校長会負担金	569	580	11	1.9	教育政策課
10	1	3	教育振興費	宗像区中学校長会負担金	1,335	1,377	42	3.1	教育政策課
10	1	3	教育振興費	福岡県中学校放送視聴覚教育研究会負担金	14	14	0	0.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	宗像市人権・同和教育研究協議会補助金	1,100	1,200	100	8.3	教育政策課

款	項	目	事業名	名称	27年度	26年度	増減額	増減率	所属
10	1	3	教育振興費	地島小校区漁村留学を育てる会補助金	3,721	3,721	0	0.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	芸術鑑賞補助金	400	400	0	0.0	教育政策課
10	1	3	教育振興費	渡船通学定期券購入費補助金	1,097	1,190	93	7.8	教育政策課
10	1	6	教育政策一般事務費	九州都市教育長協議会負担金	7	7	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策一般事務費	全国都市教育長協議会負担金	17	47	30	63.8	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県社会同和担当者会負担金	38	38	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	福岡県教育研究所連盟負担金	8	8	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	共同研究事業負担金	320	320	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育政策振興事業費	宗像市学校教育研究協議会補助金	900	1,200	300	25.0	教育政策課
10	1	6	小中一貫教育推進事業費	小中一貫教育全国連絡協議会負担金	30	30	0	0.0	教育政策課
10	1	6	教育施設改修事業費	上水道加入金	0	294	294	皆減	教育政策課
10	1	6	次世代リーダー養成塾推進事業費	むなかた次世代リーダー養成塾負担金	0	2,500	2,500	皆減	子ども育成課
10	1	7	体験学習事業費	小学校宿泊体験事業実施補助金	2,700	3,210	510	15.9	教育政策課
10	1	7	体験学習事業費	宗像市・福津市小学生県外交流使節団補助金	347	1,080	733	67.9	教育政策課
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像警察署少年指導員連絡会負担金	420	420	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県子ども会連合会負担金	10	10	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	福岡県青少年育成県民会議負担金	32	32	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像地区少年の翼補助金	631	628	3	0.5	子ども育成課
10	1	7	地域青少年育成事業費	宗像区PTA連絡協議会補助金	0	110	110	皆減	子ども育成課
10	1	7	子ども育成推進事業費	科学技術コミュニケーション推進事業負担金	600	600	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	次世代リーダー養成塾負担金	1,000	1,000	0	0.0	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	カナダ研修事業負担金	2,080	2,196	116	5.3	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	アジア太平洋子ども会議負担金	1,500	0	1,500	皆増	子ども育成課
10	1	7	グローバル人材育成推進事業費	宗像グローバル人材育成協議会負担金	300	0	300	皆増	子ども育成課
10	2	2	小学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	0	14	14	皆減	教育政策課
10	2	2	小学校教育振興費	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	0	239	239	皆減	教育政策課
10	3	2	中学校教育振興費	福岡教育事務所管内教科用図書調査研究協議会負担金	14	0	14	皆増	教育政策課
10	3	2	中学校教育振興費	宗像地区教科用図書採択協議会負担金	70	0	70	皆増	教育政策課
10	3	2	中学校教育振興費	文化部活動大会参加費補助金	350	350	0	0.0	教育政策課
10	3	2	中学校教育振興費	体育部活動大会参加費補助金	6,112	6,112	0	0.0	教育政策課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園教員研修事業補助金	2,700	2,700	0	0.0	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園就園奨励費補助金	207,478	207,478	0	0.0	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	私立幼稚園障害児教育振興事業補助金	11,347	11,347	0	0.0	子ども育成課
10	4	1	私立幼稚園就園等補助費	地島分園運営費補助金	5,000	5,000	0	0.0	子ども育成課
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	福岡県視聴覚教育協会負担金	0	93	93	皆減	文化スポーツ課

款	項	目	事業名	名称	27年度	26年度	増減額	増減率	所 属
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	宗像市文化協会補助金	2,083	1,783	300	16.8	文化スポーツ課
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	文化芸術活動補助金	3,500	5,000	1,500	30.0	文化スポーツ課
10	5	1	市民文化芸術活動推進事業費	イベント負担金	3,000	0	3,000	皆増	文化スポーツ課
10	5	1	文化芸術振興事業費	イベント負担金	0	2,000	2,000	皆減	文化スポーツ課
10	5	3	公民館支援事業費	福岡県公民館連合会負担金	0	72	72	皆減	コミュニティ協働推進課
10	5	3	公民館支援事業費	自治公民館建設費補助金	13,189	12,477	712	5.7	コミュニティ協働推進課
10	5	4	世界遺産登録活動事業費	世界遺産推進会議負担金	15,871	14,441	1,430	9.9	世界遺産登録推進室
10	5	4	世界遺産登録活動事業費	世界遺産市民団体活動交付金	4,000	4,000	0	0.0	世界遺産登録推進室
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	九州地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0	郷土文化課
10	5	4	海の道むなかた館展示活用事業費	福岡地区美術館博物館協議会負担金	5	5	0	0.0	郷土文化課
10	5	4	文化財一般事務費	九州地区市町村文化財保存整備協議会負担金	10	10	0	0.0	郷土文化課
10	5	4	文化財一般事務費	全国史跡整備市町村協議会負担金	40	40	0	0.0	郷土文化課
10	5	4	文化財一般事務費	福岡県市町村文化財保存整備協議会負担金	20	20	0	0.0	郷土文化課
10	5	4	文化財調査事業費	指定文化財補助金	2,751	17,624	14,873	84.4	郷土文化課
10	5	5	市民図書館一般事務費	日本図書館協会負担金	37	37	0	0.0	図書課
10	5	5	市民図書館一般事務費	福岡県公共図書館協議会負担金	20	20	0	0.0	図書課
10	5	5	市民図書館一般事務費	施設管理負担金	10,142	9,587	555	5.8	図書課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	実業団女子駅伝西日本大会開催負担金	0	1,300	1,300	皆減	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	イベント負担金	0	150	150	皆減	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	サニックスブルース名称変更負担金	0	10,000	10,000	皆減	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	48	45	3	6.7	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	中部地区スポーツ推進委員協議会負担金	38	34	4	11.8	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	福岡県B & G地域海洋センター連絡協議会負担金	20	20	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市体育協会補助金	7,032	7,032	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	海洋性スポーツ拠点施設運営負担金	5,000	0	5,000	皆増	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	宗像市・グローバルアリーナ連携事業負担金	1,300	1,300	0	0.0	文化スポーツ課
10	6	1	市民スポーツ活動推進事業費	全国大会等参加補助金	2,400	2,500	100	4.0	文化スポーツ課
10	6	1	企業スポーツ支援事業費	イベント負担金	800	0	800	皆増	文化スポーツ課
10	6	1	企業スポーツ支援事業費	全日本実業団対抗女子駅伝統一予選会開催負担金	1,900	0	1,900	皆増	文化スポーツ課
小計		教育費		(66)	333,345	352,999	19,654	5.6	
合計				(305)	6,090,460	6,556,101	465,641	7.1	

(注) 小計及び合計欄の()内の数は、本年度予算に計上されている負担金、補助及び交付金の数である。

資料7 一般会計からの繰出金等

(単位：千円)

区 分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金	繰出金等	出資金
特別会計への繰出金等	2,495,163		2,253,271		2,002,143		2,604,694		2,531,099	
住宅新築資金等貸付事業特別会計										
赤間駅北口整備事業特別会計	356,611									
国民健康保険特別会計(事業勘定)	738,230		708,684		602,723		958,407		876,892	
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	2,711		6,000		5,400		8,300		21,562	
後期高齢者医療特別会計	224,553		244,344		254,007		276,158		290,842	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	858,850		904,762		948,174		1,046,389		1,100,765	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)										
介護認定審査会特別会計										
渡船事業特別会計	119,019		166,576		115,576		228,040		140,126	
特定環境保全等下水道事業特別会計	195,189		222,905							
漁業集落排水処理施設事業特別会計					76,263		87,400		100,912	
企業会計への繰出金等	546,742		574,923		667,819		648,073		643,353	
下水道事業会計	546,742		574,923		667,819		648,073		643,353	
一部事務組合等への繰出金等	3,434,647	155,265	3,548,838	204,308	3,511,847	229,570	3,867,518	113,025	3,738,646	170,438
玄界環境組合	1,733,019		1,768,199		1,756,113		1,784,614		1,765,242	
宗像地区事務組合	796,866	151,115	822,103	200,149	773,361	223,950	1,074,958	109,376	978,477	166,639
議会費・総務費負担金	18,170		16,455		16,078		15,390		18,416	
消防費負担金	703,006		708,714		679,593		741,144		757,333	
専用水道及び簡易専用水道設置許可等事務負担金					784		2,291		2,282	
衛生費負担金	18,762		20,000		20,000		20,000		20,000	
上水道事業分	21,664	151,115	50,672	200,149	30,811	223,950	270,037	109,376	154,645	166,639
急患センター負担金	35,264		26,262		26,095		26,096		25,801	
福岡地区水道企業団	766	4,150	703	4,159	697	4,620	651	3,649	590	3,799
福岡県後期高齢者医療広域連合	903,996		957,833		981,676		1,007,295		994,337	
(株)まちづくり宗像						1,000				
合計	6,476,552	155,265	6,377,032	204,308	6,181,809	229,570	7,120,285	113,025	6,913,098	170,438

(注) 23～25年度は決算、26～27年度は当初予算で記載

資料8 税収入及び税外収入の状況調書

【税収入】

(単位：千円)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
市 民 税 (個 人)	現年分	4,423,161	4,573,778	4,581,871	4,603,640	4,562,192
	滞納分	59,905	48,034	50,780	46,335	36,704
	計	4,483,066	4,621,812	4,632,651	4,649,975	4,598,896
市 民 税 (法 人)	現年分	396,921	396,682	439,138	384,104	366,392
	滞納分	1,354	1,313	472	1,370	1,742
	計	398,275	397,995	439,610	385,474	368,134
固 定 資 産 税	現年分	3,992,400	3,729,752	3,788,407	3,810,328	3,663,679
	滞納分	71,440	69,147	57,233	44,497	54,352
	計	4,063,840	3,798,899	3,845,640	3,854,825	3,718,031
軽自動車税	現年分	149,316	153,672	159,187	164,355	178,577
	滞納分	3,171	3,040	3,099	3,310	3,314
	計	152,487	156,712	162,286	167,665	181,891
市たばこ税	現年分	457,474	452,320	505,906	481,107	461,107
	滞納分					
	計	457,474	452,320	505,906	481,107	461,107
特 別 土 地 保 有 税	現年分				2	2
	滞納分				1	1
	計				3	3
都 市 計 画 税	現年分	493,761	462,154	467,474	470,144	452,730
	滞納分	8,660	5,758	5,839	4,705	5,284
	計	502,421	467,912	473,313	474,849	458,014
入 湯 税	現年分	14,856	14,840	15,260	12,450	11,900
	滞納分					
	計	14,856	14,840	15,260	12,450	11,900
市 税 計	現年分	9,927,889	9,783,198	9,957,243	9,926,130	9,696,579
	滞納分	144,530	127,292	117,423	100,218	101,397
	計	10,072,419	9,910,490	10,074,666	10,026,348	9,797,976
国 民 健 康 保 険 税	現年分	1,844,297	1,831,135	2,110,993	2,066,721	2,275,911
	滞納分	93,398	88,789	89,990	74,168	72,847
	計	1,937,695	1,919,924	2,200,983	2,140,889	2,348,758

【税外収入】

(単位：千円)

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
保 育 料 保 護 者 金 負 担	現年分	411,095	413,422	423,048	469,183	472,342
	滞納分	6,070	8,270	11,074	4,200	5,146
	計	417,165	421,692	434,122	473,383	477,488
住 宅 使 用 料	現年分	60,835	60,853	58,765	60,180	60,309
	滞納分	3,155	4,205	2,894	4,151	4,007
	計	63,990	65,058	61,659	64,331	64,316
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	現年分	963,611	1,053,477	1,055,638	1,117,146	1,172,148
	滞納分	2,920	2,278	3,396	3,109	2,530
	計	966,531	1,055,755	1,059,034	1,120,255	1,174,678
介 護 保 険 料	現年分	1,058,689	1,232,697	1,283,843	1,329,757	1,638,343
	滞納分	3,784	5,002	7,117	6,330	7,424
	計	1,062,473	1,237,699	1,290,960	1,336,087	1,645,767
特 定 環 境 保 全 下 水 道 使 用 料	現年分	67,345	62,588	-	-	-
	滞納分	200	365	-	-	-
	計	67,545	62,953	-	-	-
漁 業 集 落 排 水 使 用 料	現年分	36,936	36,479	36,766	38,229	38,204
	滞納分	878	568	724	888	774
	計	37,814	37,047	37,490	39,117	38,978
下 水 道 使 用 料	現年分	1,369,129	1,370,593	1,447,978	1,454,134	1,465,505
	滞納分	29,564	31,950	34,153	38,126	40,778
	計	1,398,693	1,402,543	1,482,131	1,492,260	1,506,283
学 校 給 食 費	現年分	380,627	382,772	381,938	395,809	394,314
	滞納分	1,569	2,515	1,792	1,550	1,420
	計	382,196	385,287	383,730	397,359	395,734

(注) 23～25年度は決算、26年度は決算見込み、27年度は当初予算で記載

(注) 固定資産税(現年分)には、固定資産等所在市町村交付金及び納付金を含む

資料9 都市計画税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	予 算 額	内 訳	
都 市 計 画 事 業 費 等	都市計画事業費 A	1,624,185		
	街路	1,056,627	東郷駅駅前広場整備事業費 1,056,627	
	公園	0		
	下水道	567,558	下水道事業 567,558	
	市街地開発事業	0		
	土地区画整理事業費 B	0		
	地方債償還額 C	1,454,354	公債費元金 1,185,720 公債費利子 268,634	
	合計 (A + B + C) D	3,078,539		
	Dの財源内訳			
	国県支出金	585,600		
市債	876,800			
負担金その他	2,160			
都市計画税	458,544			
一般財源	1,155,435			

資料10 入湯税充当事業一覧表

(単位：千円)

	区 分	予 算 額	内 訳		
入 湯 税 充 当 対 象 事 業 費 等	環境衛生施設の整備	A	-		
	鉱泉源の保護管理施設	B	-		
	消防施設等	C	-		
	観光施設	D	107,206	正助ふるさと村管理運営費	52,154
				観光施設維持管理費〔商工観光課〕	13,746
				観光施設維持管理費〔元気な島づくり課〕	12,610
				観光物産館管理運営費	14,786
東部観光拠点施設管理運営費				13,910	
観光の振興	E	56,428	観光推進事業費	56,428	
合計(A+B+C+D+E)	F	163,634			
Fの財源内訳					
	国県支出金	1,890			
	市債	0			
	負担金その他	15,994			
	入湯税	11,900			
	一般財源	133,850			

資料11 地方消費税交付金（社会保障財源交付金）充当事業一覧表

（単位：千円）

	区 分	予 算 額	内 訳
社 会 保 障 財 源 交 付 金 充 当 事 業 費 等	社会福祉 A	8,525,986	
	社会保険に計上して いる特別会計等への繰 出金及び負担金を除く。		社会福祉総務費 394,949
			障害者福祉費 1,830,516
			高齢者福祉費 228,979
			介護保険事業費 47
			福祉センター管理運営費 1,375
			生活困窮者自立支援費 9,810
			児童福祉総務費 188,356
			児童福祉費 4,107,758
			母子福祉費 42,872
			生活保護総務費 115,616
			生活保護扶助費 1,605,708
	社会保険 B	3,266,405	
			国民健康保険特別会計(事業勘定)繰出金 876,892
		後期高齢者医療特別会計繰出金 290,842	
		福岡県後期高齢者医療広域連合負担金 994,337	
		介護保険特別会計繰出金 1,100,765	
		国民年金事務取扱費 3,569	
保健衛生 C	692,495		
		保健衛生総務費 228,879	
		予防費 218,216	
		健康推進費 245,400	
合計 (A + B + C) D	12,484,886		
Dの財源内訳			
	国県支出金	5,776,657	
	市債	78,100	
	負担金その他	515,306	
	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	278,600	
	一般財源	5,836,223	

資料12 部・局・室の経営資源

部・局・室	部長級(人)		課	正規職員(人)
	部長	理事		
都市戦略室	1		秘書政策課	10
総務部	1		総務課	10
			消費生活センター	0
			人事課	7
			市民課	16
			契約検査課	4
			地域安全課	5
			交通対策課	20
経営企画部	1		経営企画課	8
			世界遺産登録推進室	4
			財政課	8
			税務課	21
			収納課	17
市民協働環境部	1	2	コミュニティ協働推進課	15
			文化スポーツ課	4
			総合スポーツセンター建設準備室	2
			郷土文化課	7
			人権対策課	3
			男女共同参画推進課	2
			環境課	18
健康福祉部	1	1	健康課	15
			福祉課	19
			高齢者支援課	4
			地域包括支援センター	3
			介護保険課	10
			国保医療課	14
			大島診療所	3
都市建設部	1		都市計画課	6
			建築課	8
			建設課	11
			維持管理課	13
			下水道課	12
産業振興部	1	1	商工観光課	8
			農業振興課	9
			水産振興課	6
			元気な島づくり課	9
教育子ども部	1	2	教育政策課	14
			学校管理課	10
			図書課	8
			子ども育成課	12
			子ども家庭課	11
			発達支援センター	3
議会事務局	1		議事調査課	5
会計管理者	1		会計課	3
監査委員事務局	1			3
			農業委員会事務局	2

【表の見方】

職員数については、平成27年3月31日時点の数値である。ただし、機構改革による新しい機構に市から外部団体へ派遣している者は職員数には含まず、外部団体から市へ派遣されている者は職

非常勤等職員(人)					計(課) (人)	計(部) (人)	対前年 比率(部) (%)	正規職員 比率 (%)
非常勤嘱託 ・非常勤任用	再任用	任期付 (常勤・短時間)	臨時的任用 (産休代替除 く)	計				
2	1			3	13	14	107.7	2.64
	2			2	12	76	165.2	15.11
	1			1	1			
	1			1	8			
	2		1	3	19			
1		2		3	7			
	1	2		3	8			
				0	20			
				0	8	65	91.5	14.15
				0	4			
				0	8			
3	2			5	26			
1				1	18			
	3			3	18	70	100.0	12.47
				0	4			
					2			
3	2	5		10	17			
1	1			2	5			
				0	2			
	3			3	21			
7	1	1		9	24	101	103.1	16.79
2	1			3	22			
6		1		7	11			
					3			
6		5		11	21			
				0	14			
1				1	4			
				0	6	57	98.3	12.23
1				1	9			
				0	11			
1	2			3	16			
1	1			2	14			
1				1	9	36	63.2	8.15
	1			1	10			
				0	6			
				0	9			
38	1	2		41	55	143	104.4	14.63
8				8	18			
19				19	27			
1			1	2	14			
10				10	21			
1		1		2	5			
				0	5	6	100.0	1.43
				0	3	4	100.0	0.96
				0	3	4	100.0	0.96
	2			2	4	4	100.0	0.48

あてはめて割り振っている。
員数に含んでいる。